令和３年度
「地域経済産業活性化対策委託費（商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業）」

令和３年度
南相馬地域商工業者経済状況調査
調査結果報告書

原　町　商　工　会　議　所
福島大学　うつくしまふくしま未来支援センター

令和４年３月

はじめに

東日本大震災及び東京電力㈱原発事故より 11 年が経過し、時の流れとともに、震災被害の記憶の風化が進む中、本調査実施にあたりご多忙にもかかわらず、南相馬地域の事業者の皆様よりご協力賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

これまで原町商工会議所は、震災直後（平成 23 年度）より、事業所の現状及び課題点を把握するために会員事業所実態調査を行い、事業者の皆様の貴重なご意見を頂きながら各種事業に取組んで参りました。

これまでの調査により様々な問題が浮き彫りとなり、地域の事業者が抱えている問題は時間の経過とともに複雑かつ広範囲になってきております。更には今般の新型コロナウイルス感染症が全業種に影響を与え、原発事故以外も大きなダメージを受けております。

そのため、本調査において原発事故以外の影響を含め、事業者が抱えている課題点を抽出・分析していくことになりました。

本調査結果については、当地域における東日本大震災・原発事故による被災や新型コロナウイルス感染症からの、復興等における新たな問題・課題について様々なご意見を本調査報告書にまとめ、今後、一層の地域経済復興のため、福島県・南相馬市などをはじめとする、行政機関及び関係各所に『当地域の正確な現状・課題点』について、要望活動を行って参りたいと存じます。

最後に、当所は地域経済団体の役割を発揮しながら、地域経済の復興のため尽力して参りますので、事業者の皆様方には引き続き、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

原町商工会議所

会頭　高橋隆助

目　　次

はじめに

第１章　本調査の目的と概要　・・・・・・・・・・・・・・・１

第２章　統計から見る南相馬市　・・・・・・・・・・・・・・７

第３章　アンケート調査結果　・・・・・・・・・・・・・・１９

第４章　南相馬市の事業所が直面する課題　・・・・・１２９

第５章　課題解決のための方策　・・・・・・・・・・・１４１

資料編　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４９

◇令和３年度南相馬地域商工業者実態調査　調査票

第１章　本調査の目的と概要

第１章　本調査の目的と概要

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに続く東京電力ホールディングス㈱（事故当時は東京電力㈱、以下『東京電力』という）福島第一原子力発電所の事故は南相馬市の事業所に大きな被害を与えた。各事業所は地域の復興のために大変な努力を行っているが、時間の経過とともに企業の経営状況や必要とされる支援の内容は変化しつつある。その実態を正確に捉え、今後の方向性を示していかなければいけない。

このような問題意識に基づき、「原町商工会議所」と「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」は経済産業省の補助を受け、南相馬市に立地する事業所の経済状況調査を行った。

調査は、全事業所を対象に実施したアンケート調査の結果を分析し、そこから明らかになった課題を解決するための方策について提言を行う。

ただし、震災から 11 年が経過した現段階でも、事業所の動向は安定してはおらず、日々大きく変化している。また、調査も必ずしも十分なものとはなっていない。本報告はあくまでも現段階でのものであり、今後の情勢の変化に応じて、課題への対応などを変化させていくことが必要である。

調査の概要は以下の通りである。

【アンケート調査】

調査票発送日：令和 3 年 8 月 6 日

回答の締切り：令和 3 年 9 月 3 日

調査対象及び回答数：

		事業所数	回答数	回収率	備考
全体		1,794	530	29.5%	全体（原町区＋小高区＋鹿島区）
原町区		1,284	390	30.4%	
内訳	（商議所会員）	1,208	362	30.0%	事業所名記入者＋不明 （事業所名未記入者）
	（非会員）	76	28	36.8%	非会員事業所 （青申会会員、法人会会員　等）
鹿島区		278	70	25.2%	商工会会員事業所
小高区		232	70	30.2%	商工会会員事業所

ただし、この中には必要なデータが記載されておらず、十分な分析が加えられないものも存在している。それらを無効回答として除外し、有効回答のみを取り上げると、回答数は 514、有効回答率は 28.7%となる。以下は、この有効回答のみを対象として分析を行う。分析は業種ごとに行うため、業種別有効回答数も下に示した。なお、有効回答数は質問項目によって異なるので、各質問の回答数は必ずしもこれと一致しない。

【有効回答数】

	対象数	回答数	有効回答数	有効回答率
原町区	1,284	390	386	30.1%
鹿島区	278	70	65	23.4%
小高区	232	70	63	27.2%
合計	1,794	530	514	28.7%

【業種別有効回答数】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
原町区	75	85	15	62	149	386
鹿島区	16	14	4	10	21	65
小高区内	8	14	2	4	16	44
小高区外	5	4	1	6	3	19
合計	104	117	22	82	189	514

小高区は平成 28 年 7 月まで居住制限区域であったため、現在も避難を続けている事業所が多数存在している。両者を合計して分析することは不適切であるため、調査時点で小高区内に帰還している事業所及び小高区内で新たに創業した事業所を「小高区内」、帰還していない事業所を「小高区外」と区分し、分析を行う。なお、小高区外に区分される事業所の所在地は、次表のとおりである。

【小高区外に区分される事業所の所在地】

原町区	12	
鹿島区	2	
県内	2	郡山市1、伊達市1
県外	2	宮城県1、新潟県1
不明	1	
合計	19	

今年度の調査では、有効回答率が上昇する一方で、売上などの指数が遡って低下する傾向が認められた。これは、経営状態の悪い事業所からの回答が増加していることを示す。

また、事業を再開していない事業所からの回答が 3 事業所で、昨年度の 4 事業所に比べて減少したが、このうち 2 社は廃業予定であり、残りの 1 社も今後については不明と回答している。

小高区外に関しても、回答数は年々減少している。小高商工会の加入事業所数も年々減少しており、帰還しないことを決断した事業所が年々増加しているものと考えられる。

なお、小高区の卸売業に関しては、小高区内の有効回答が 2 事業所、小高区外の有効回答が 1 事業所しかなかったため、事業内容秘匿のためにデータは小売業に合算して秘匿し、個別には分析は行わないものとする。

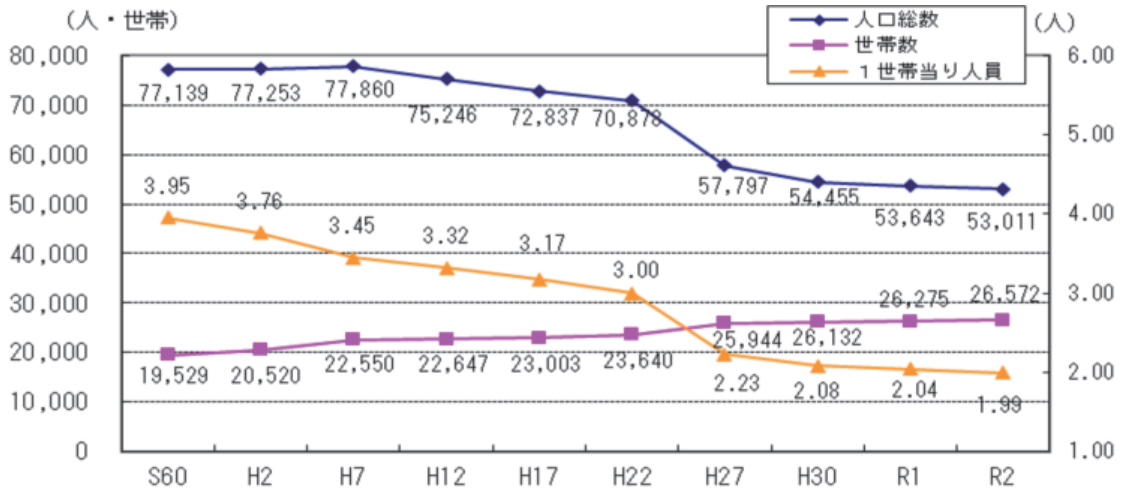
第２章　統計から見る南相馬市

第２章　統計から見る南相馬市

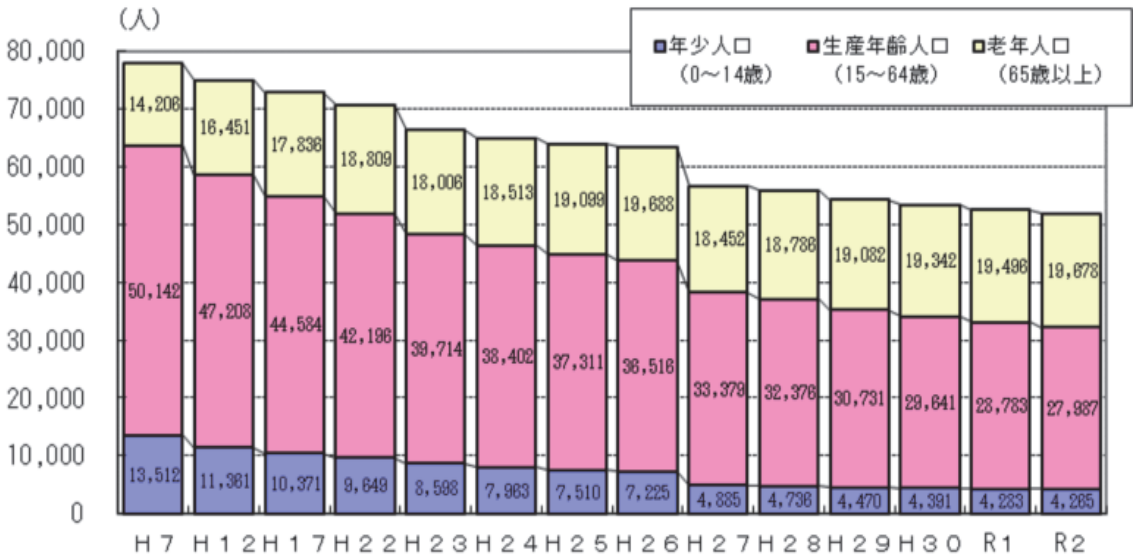
ここでは、南相馬市が発行している「まち D ス 2020」を用いて、南相馬市の近年の動向を商工業以外の側面も含めてとらえていくことにしたい。

人口と児童数

南相馬市の人口の変化

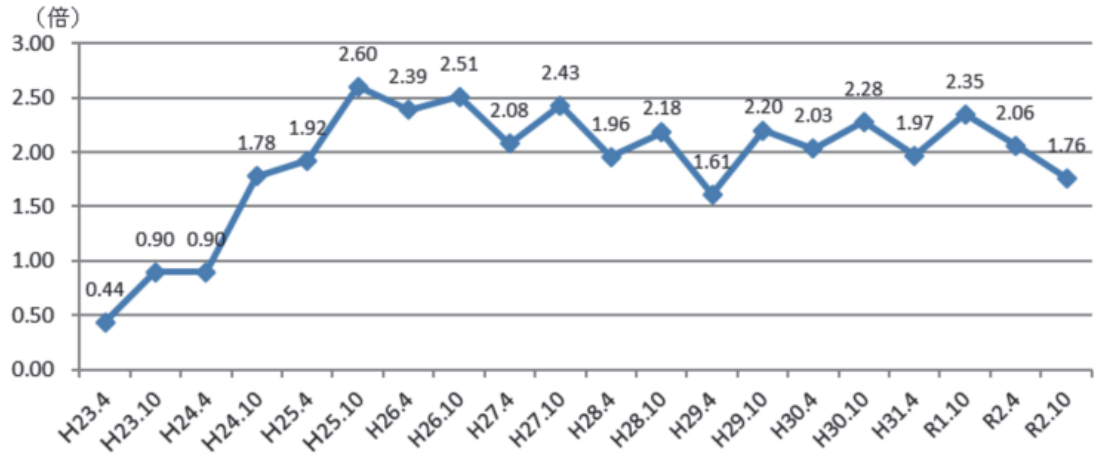


南相馬市の人口は平成 7 年の 77,860 人をピークとして減少に転じている。令和 2 年には 53,011 人と、ピーク時に比べて約 32%の減少となっている。震災による急減以前から人口が減少する傾向にあった。一方、世帯数は漸増傾向であり、1 世帯あたり人員が昭和 60 年に比べてほぼ半分にまで急減している。大家族制が解体し、核家族化が急速に進んでいることがうかがわれる。

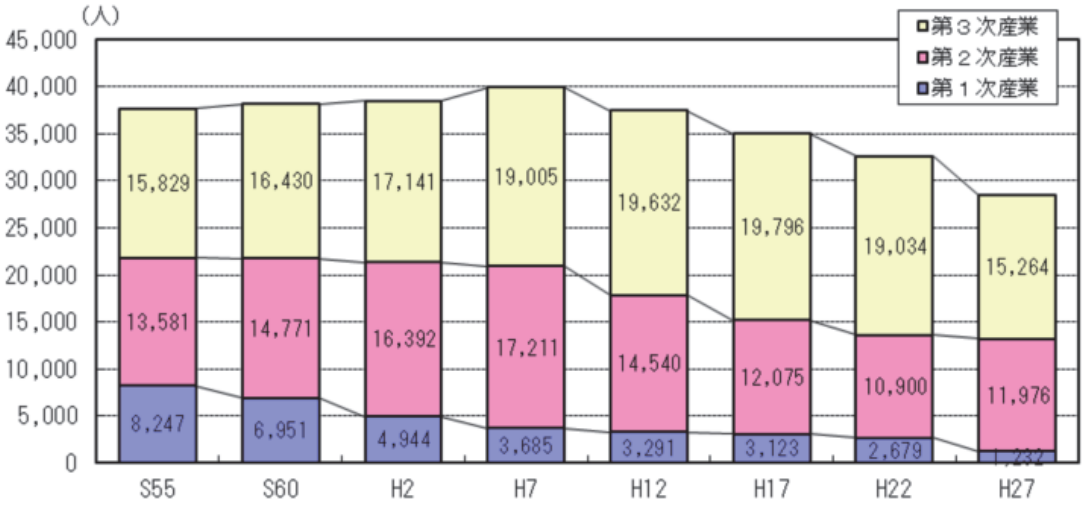


人口構成を年齢別に見ると、高齢化が急速に進んでいることがわかる。しかし、ここで注目しなければならないのは、年少人口（子ども）の減少である。年少人口は平成 7 年には 13,512 人だったが、少子化の影響で震災前の平成 22 年には 9,649 人にまで減っていた。その後の震災で子どもの避難が進み、令和 2 年には 4,265 人となり、平成 7 年の 31%の水準にまで低下している。このような年少人口の減少は、生産年齢人口の急激な減少に結びつく。生産年齢人口は、平成 7 年から平成 22 年まで、5 年間で 2～3 千人の割合で減少してきた。しかし、震災後は 10 年間で約 1 万 2 千人の減少を示している。震災に伴う避難や移転のためと考えられるが、生産年齢人口の急激な減少は地域に労働力不足を生じさせる。相双地域では有効求人倍率の高止まりが続いているが、人手不足もこのような人口減少に寄るところが大きい。

相双職業安定所管内有効求人倍率の変化

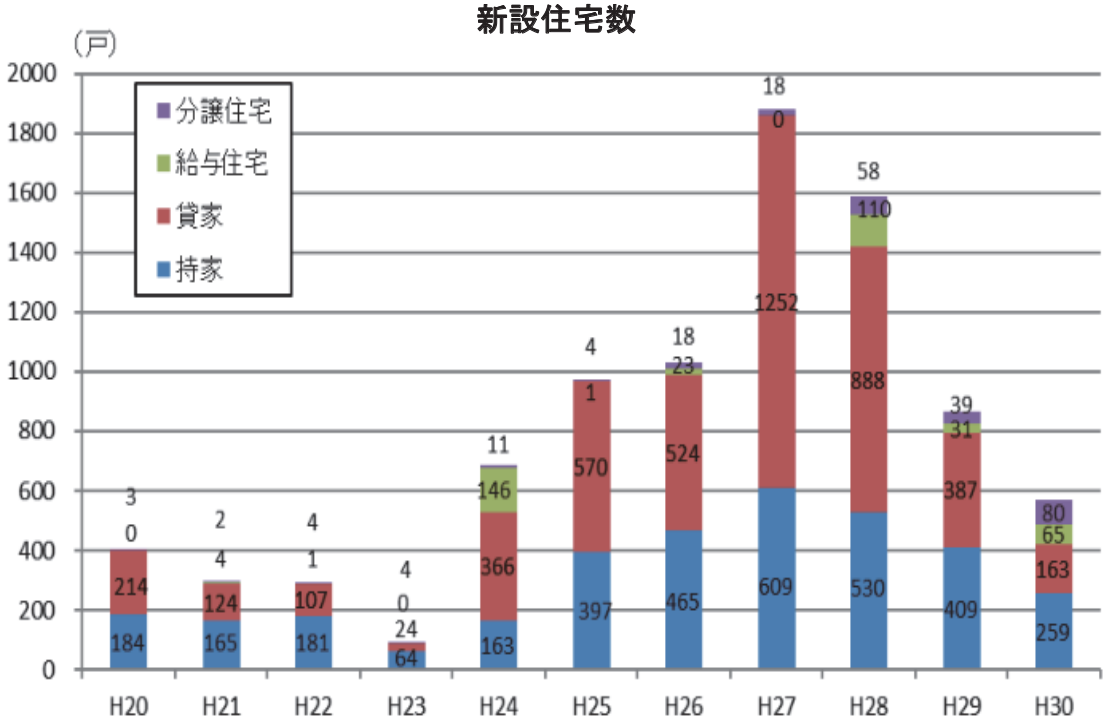


産業別就業人口の変化

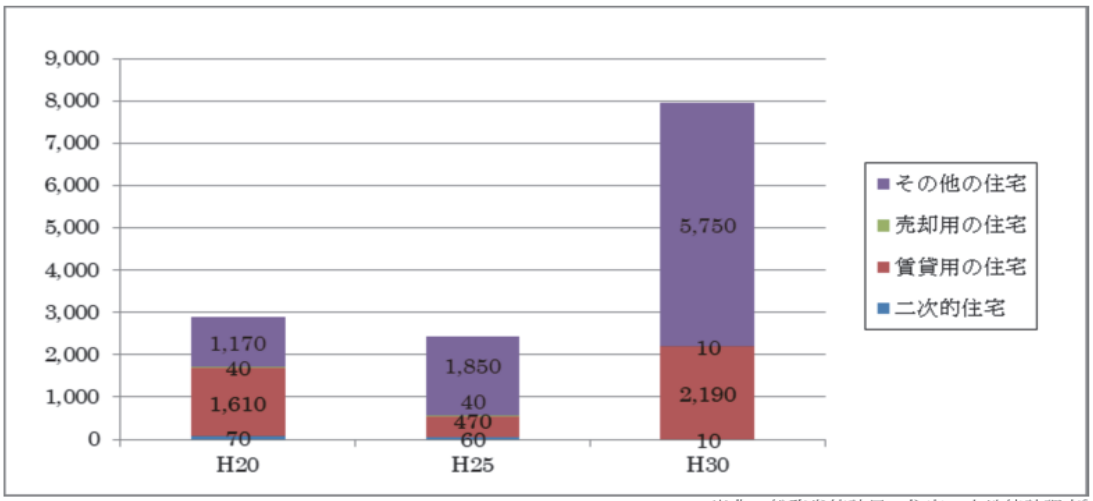


産業別就業人口については、平成 27 年の国勢調査データとやや古い資料によるが、震災の影響を受けた第一次産業が半減し、第三次産業も震災前の約 8 割の水準になっているものの、第二次産業は震災前に比べて約 1 割の増加が見られる。これは震災後に急拡大した建設業がこれに含まれているためである。なお、これらの詳細な動きについては、次章で述べる。

新設住宅数



空家数の変化



出典：総務省統計局　住宅・土地統計調査[6]

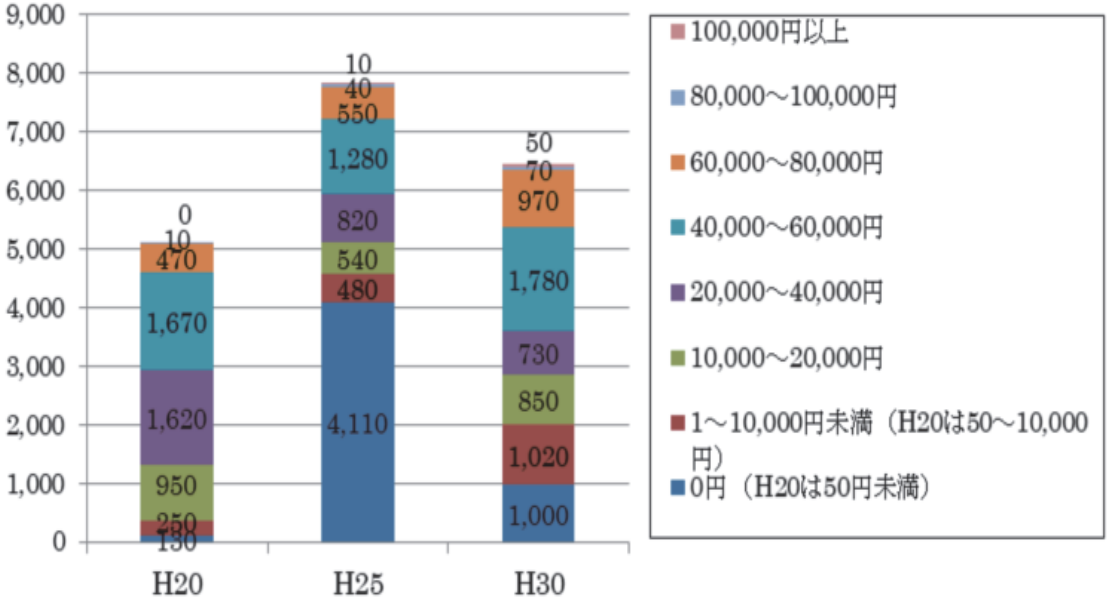
二次的住宅：別荘、その他（ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住居）

賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空家になっている住宅

売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空家になっている住宅

その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば転勤・入院などのため移住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空家の区分の判断が困難な住宅を含む）

１か月あたり家賃別借家数

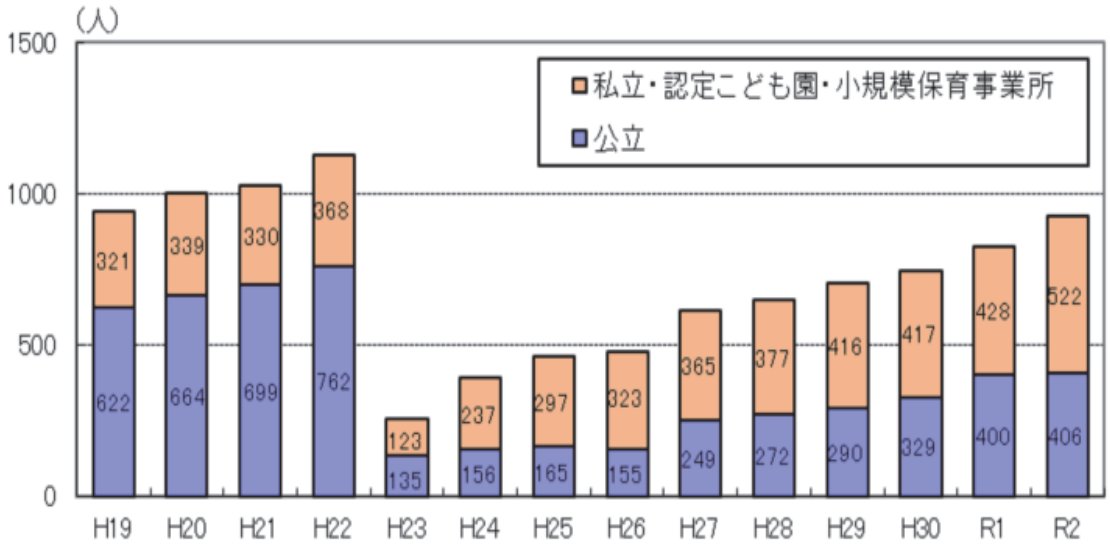


新設住宅数は増加を続けてきたが、平成 27 年をピークとして減少に転じている。特に平成 29 年の減少は著しく、平成 30 年にも減少は止まっていない。これは増加の中心となっていた借家の増加がピークを越え、大幅な減少に転じたためである。

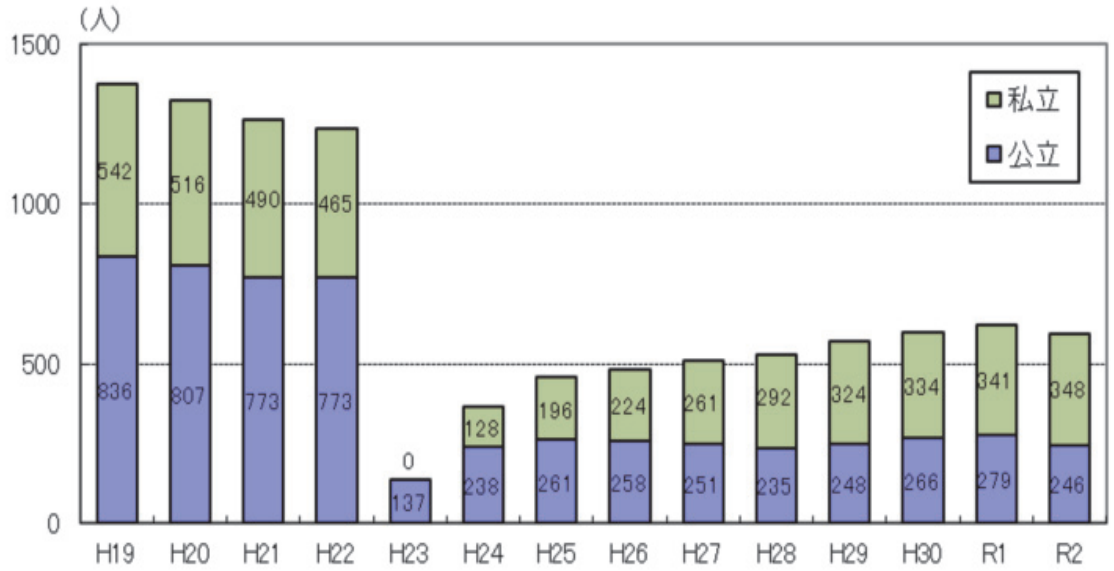
平成 25 年の段階では、賃貸用住宅の空家数は平成 20 年の 3 割程度まで減少している。しかし、平成 30 年には平成 20 年の 1.36 倍にも増加している。さらに「その他の空き屋」が急増している。これらは将来的には売却されるものと考えられる。これも借家を減少させることにつながっている。

一方、1 か月あたりの家賃別借家数で、「家賃 0 円」とされているものが急増した後、急減している。これらは作業員宿舎等に借り上げられたものと推測される。復旧工事等が終了し、多くの作業員が引き上げていることを示す指標である。

保育園園児数の推移



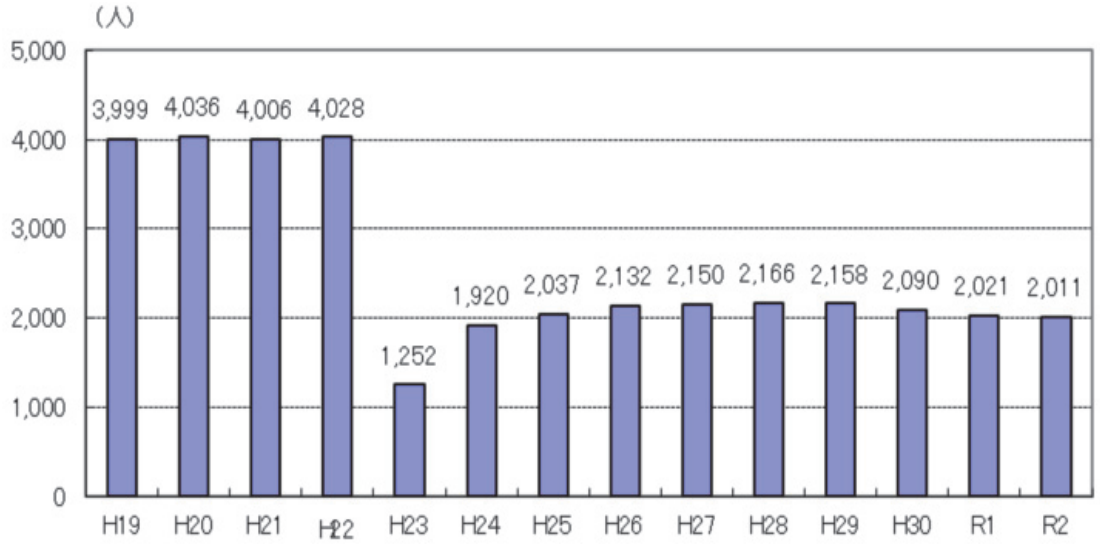
幼稚園園児数



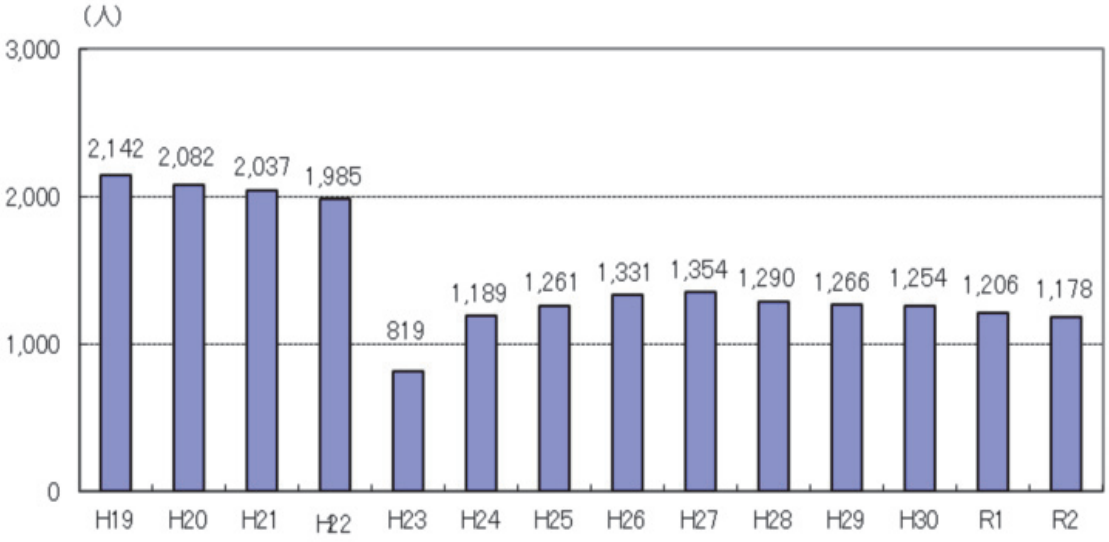
保育園・幼稚園の園児数の減少も著しい。平成23年に激減し、平成24年以降増加に転じてはいるものの、保育園の園児数は、令和2年の段階では平成22年の82%、幼稚園の園児数は48%の水準にとどまっている。ただし、私立保育園の園児数は、平成27年にはほぼ震災前水準に回復し、平成28年にはそれを上回った。今後は公立保育園の回復が課題となろう。

一方、幼稚園は私立の園児数も震災前の7割を超えた程度にとどまっている。園児数が回復しなければ、私立幼稚園の経営には大きな打撃となる。

小学校児童数の推移



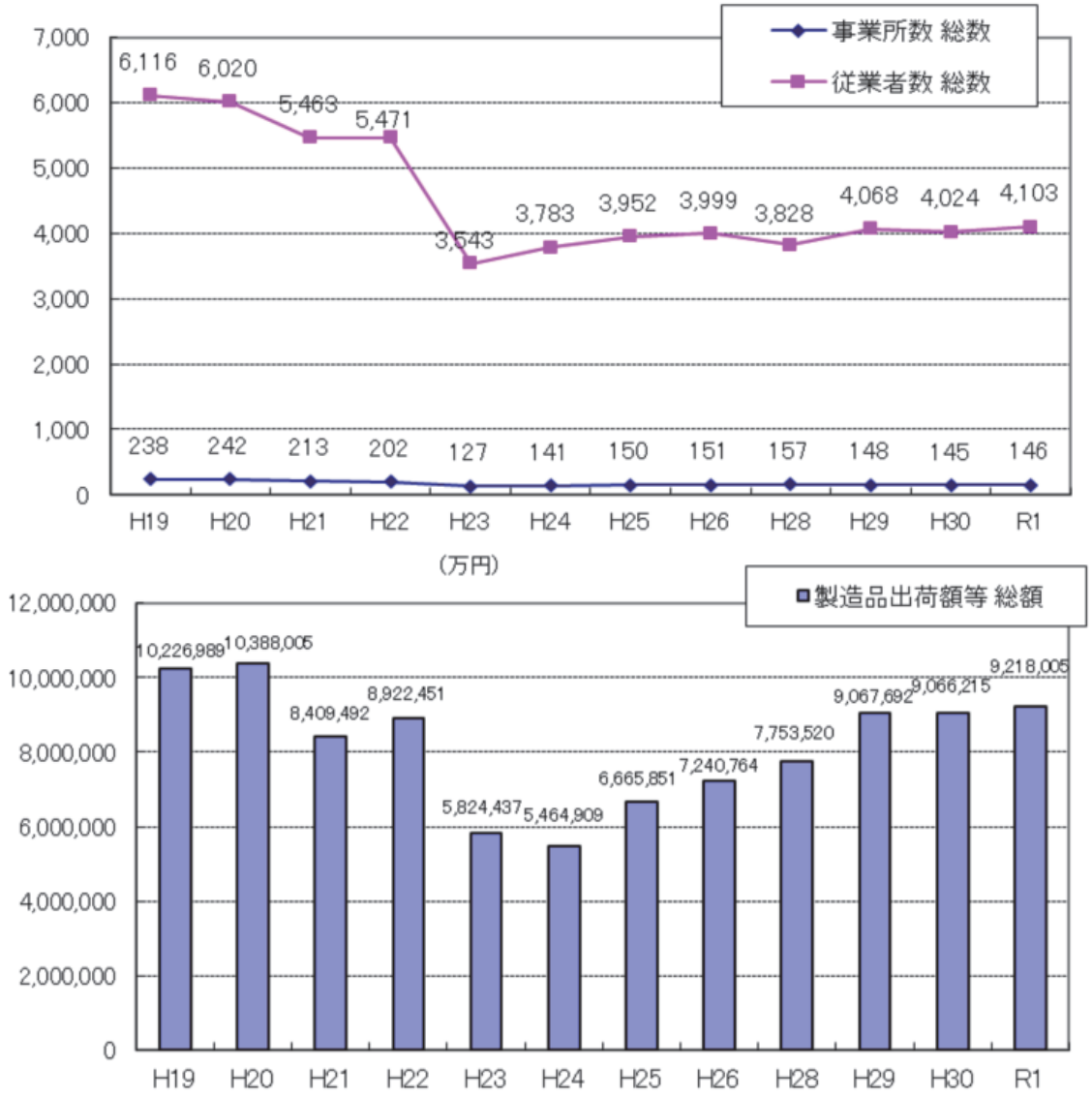
中学校生徒数の推移



小学生の減少も依然として続いたままである。令和 2 年の段階で震災前のほぼ半分に過ぎず、回復は平成 28 年をピークに、むしろ減少傾向にある。同様の傾向は、中学校の生徒数にも認めることができる。中学校の生徒数も平成 27 年をピークに減少へ転じ、令和 2 年の生徒数は震災前の 6 割にとどまっている。若年人口の減少＝新規就業者の減少は今後も継続するものと考えられる。

◆製造業

製造業（従業員 4 人以上）の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

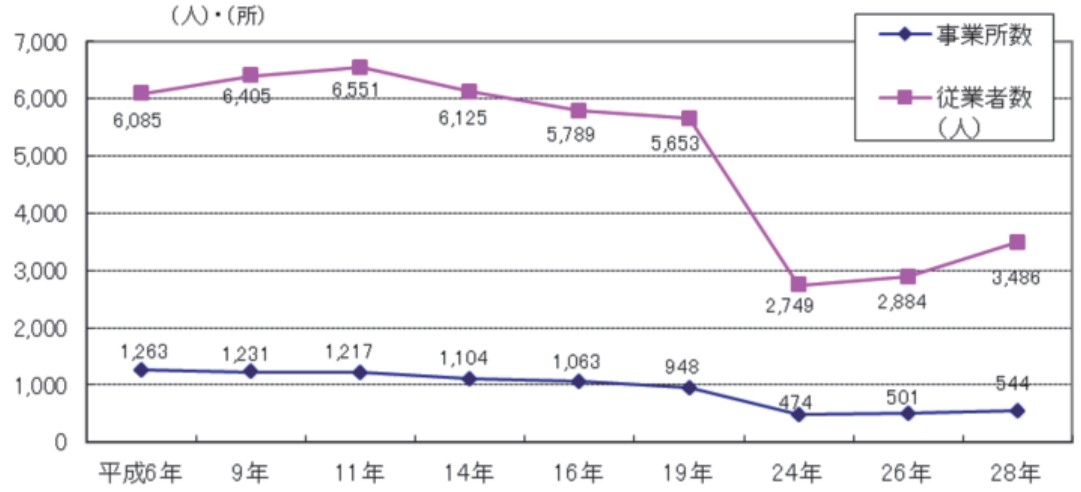


製造業の事業所数・従業者数を見ると、震災後に急減した後、回復を続けているものの、その力は弱い。特に事業所数の回復は頭打ちから減少傾向となっている。従業者数も増加を続けているもののその力は弱い。令和元年段階で、事業所数は震災前の72%、従業者数は同75%の水準にとどまっている。

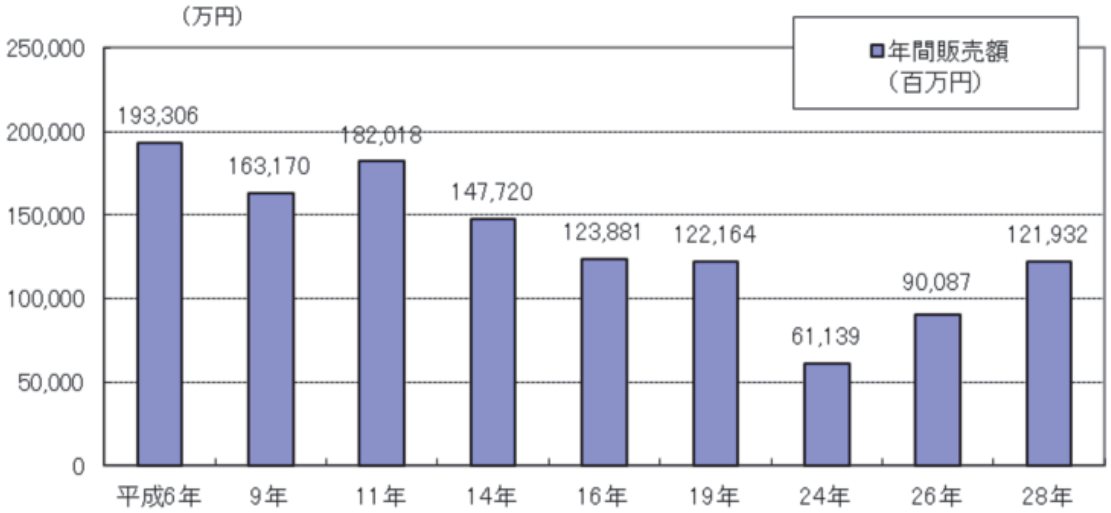
一方、製造品出荷額等の推移を見ると、平成 29 年に震災前の水準を超えた。震災 6 年目にしてやっと回復したと言える。ただし、同様の傾向は後述するアンケート調査の結果でも確認できるが、売上は令和に入ってから減少に転じる。今後の動向を注視していくことが必要である。

◆商業

商業関係の事業所数と従業者数



商業（小売業・卸売業）の販売額

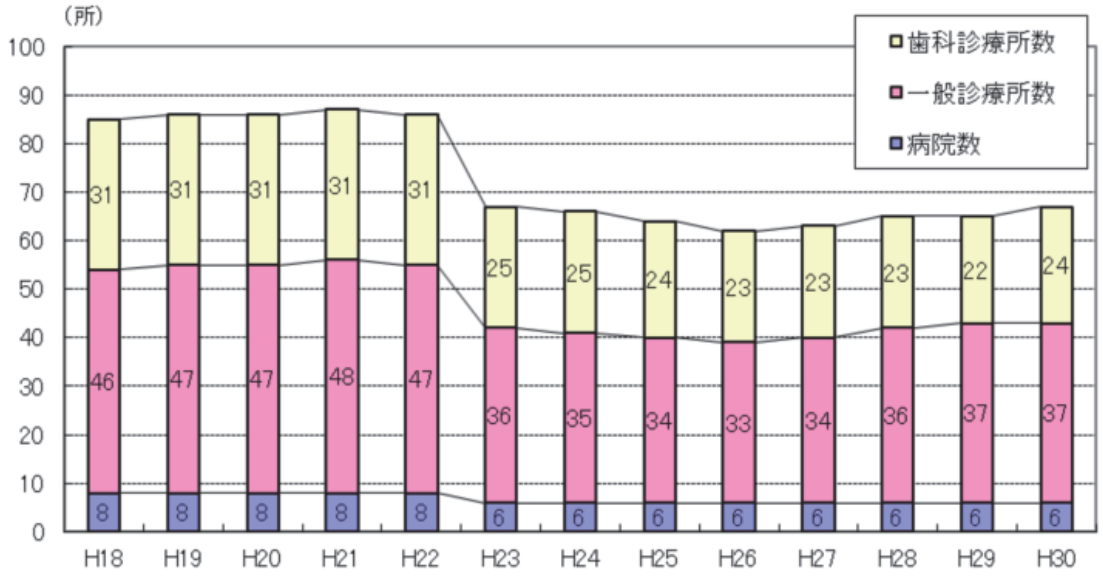


商業に関しては、統計上、平成 24 年と平成 26 年、平成 28 年のデータしか存在しない。これを見ると、事業所数と従業者数は平成 24 年、平成 26 年は震災前の平成 19 年のほぼ半分の水準、平成 28 年は 57%の水準である。従業者数もほぼ同様で平成 24 年、平成 26 年は平成 19 年のほぼ半分、平成 28 年は 62%の水準である。

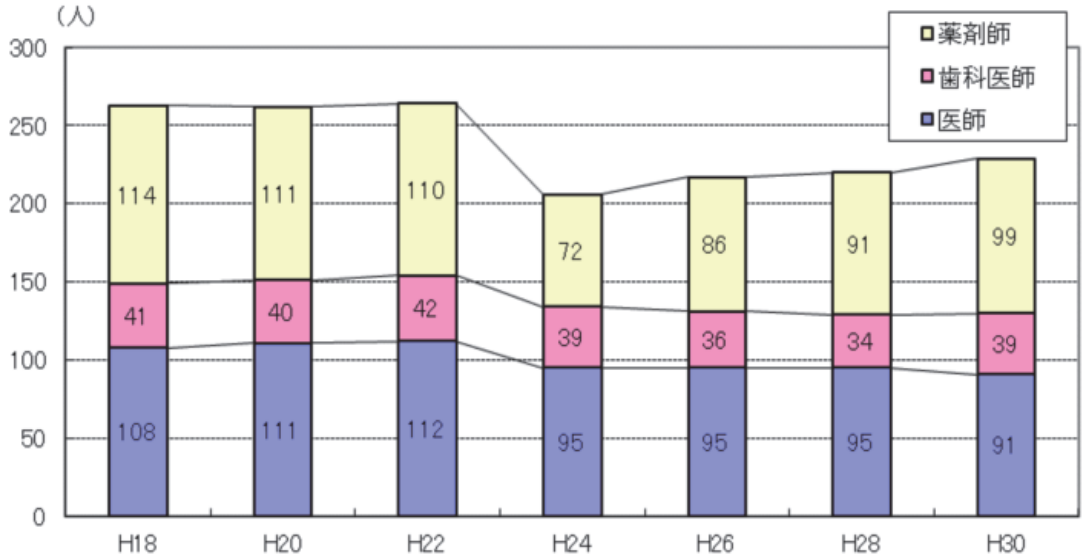
これに対し、販売額は平成 24 年には、平成 19 年のほぼ半分の水準にまで落ち込むものの、平成 28 年には、ほぼ平成 19 年の水準に回復している。ただし、後述のアンケート調査では、小売業の回復は遅れていることが示されている。大型店を中心とした売上の回復が中心となっているものと考えられる。

◆医療関係

病院数の推移



医療従事者数の推移



看護師・准看護師数の推移

しかし、生活条件は悪化したままである。特に問題となっているのが病院や診療所の減少である。南相馬市内の病院・診療所は、震災前に比べて約 4 分の 1 減少している。医師数の減少率は平成 30 年で約 15%とそれを下回り、依然として十分とは言いがたい。震災と原発事故を受け、健康の維持が重要視されているにもかかわらず、十分な医療体制が整っていない状態である。特に昨年以降の新型コロナウイルス感染症の流行は、地域の医療機関の必要性を再認識させた。医療機関の維持は健康の確保のために不可欠であり、早急な整備が期待される。

このように、南相馬市においては、震災前に比べて生活条件や産業の操業条件が大幅に悪化している。着実に復旧しつつあるものの、震災前水準にはほど遠い状況である。

第３章　アンケート調査結果

第３章　アンケート調査結果

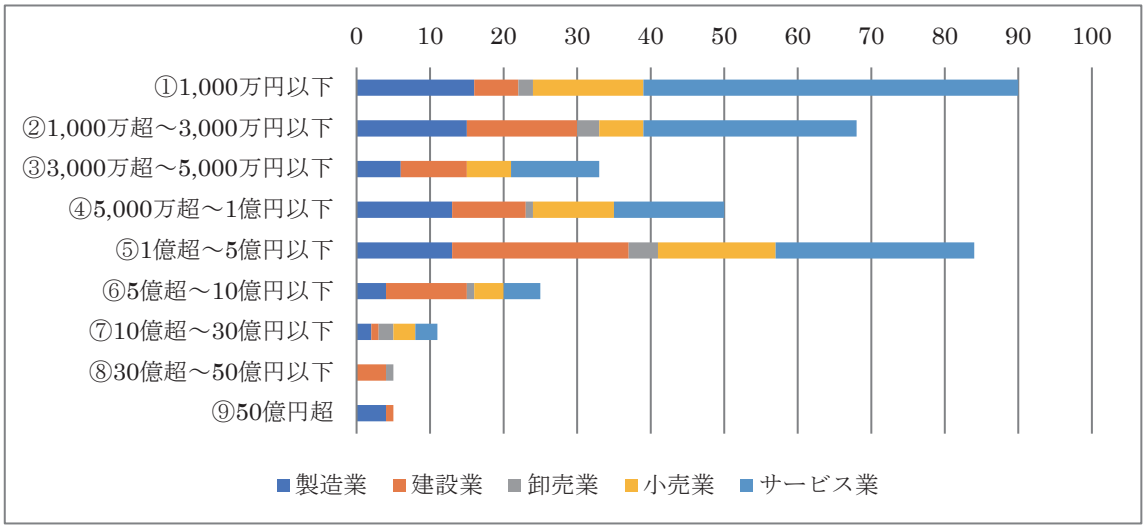
以下、アンケート調査の結果をまとめるとともに、若干のコメントを付す。今年度も、各区別にまとめた記述構成としている。ただし、設問５～８の業種別設問は原町区の部分にまとめて記述している。集計は設問ごとに行い、それぞれ「製造業」、「建設業」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」に区分して集計している。ただし、これらの区分は各事業所からの回答に基づくものであり、商工会議所の所属部会や営業内容とは必ずしも一致していない。

なお、自由回答は巻末の資料にまとめている。

３－１　原町区

回答事業所の年間売上高

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①1,000 万円以下	16	6	2	15	51	90
②1,000 万超～3,000 万円以下	15	15	3	6	29	68
③3,000 万超～5,000 万円以下	6	9	0	6	12	33
④5,000 万超～1 億円以下	13	10	1	11	15	50
⑤1 億超～5 億円以下	13	24	4	16	27	84
⑥5 億超～10 億円以下	4	11	1	4	5	25
⑦10 億超～30 億円以下	2	1	2	3	3	11
⑧30 億超～50 億円以下	0	4	1	0	0	5
⑨50 億円超	4	1	0	0	0	5

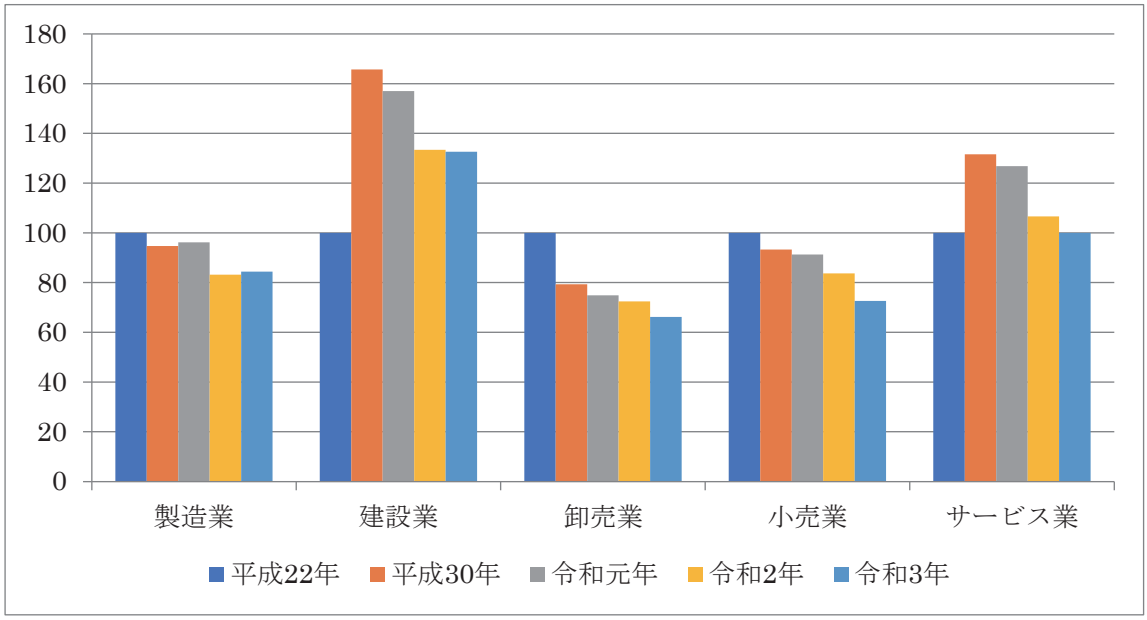


回答事業所の年間売上額を地区別に示した。原町区では「1,000 万円以下」が最も多く、次いで「1 億円超～5 億円以下」にピークがある。全体の約 43%の事業所が 3,000 万円以下層、約 65%が 1 億円以下層となっており、中小企業の比率が大きくなっている。

設問１　貴事業所の事業内容全般についてお伺いします

Ｑ１　貴事業所の平成２２年７月（震災前）の売上を１００とすると、ここ４年間の売上（各年７月）は、おおよそどの程度になりますか。震災後に創業された場合は、令和２年を１００として遡ってご記入をお願いします。（概算で結構です）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
平成 22 年	100	100	100	100	100
平成 30 年	94.7	165.7	79.3	93.3	131.6
令和元年	96.2	157.0	74.9	91.3	126.8
令和 2 年	83.2	133.4	72.4	83.7	106.6
令和 3 年	84.4	132.6	66.2	72.6	100.0



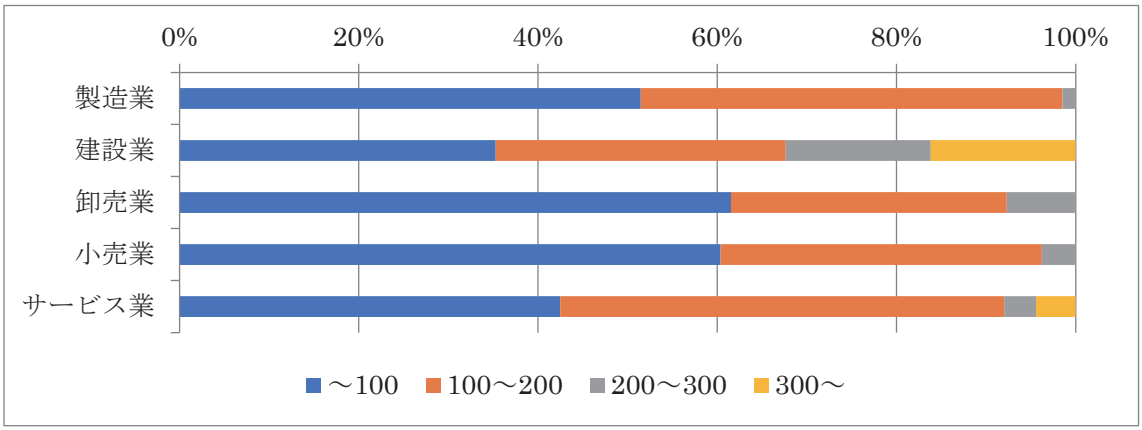
近年 4 年間の売上高の推移を前頁に示したが、原町区では製造業と建設業が令和 2、3 年でほぼ横ばいとなっているが、平成 30 年以降減少する傾向にある。昨年までの調査においても復興需要のピークアウトなどによって、平成 28 年または平成 29 年をピークとして売上が減少する傾向が認められていたが、コロナ禍がさらに令和 2 年以降の売上高を低下させている。

次に各地域・業種ごとに売上の伸び率ごとの企業比率を下のグラフに示した。原町区では年による変動はあるものの、震災前水準に回復していない事業所が、建設業では約 40%、その他の業種では 60%を超えている。特に令和 2 年以降はコロナ禍の影響で売上が悪化していることがわかる。

【平成 30 年】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	35	24	8	32	48
100～200	32	22	4	19	56
200～300	1	11	1	2	4
300～	0	11	0	0	5

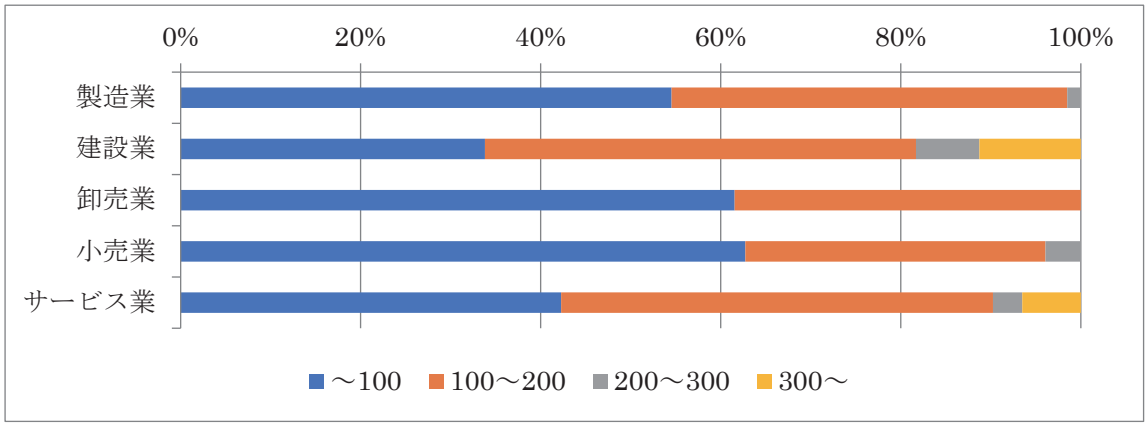
【平成 30 年】



【令和元年】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	36	24	8	32	52
100～200	29	34	5	17	59
200～300	1	5	0	2	4
300～	0	8	0	0	8

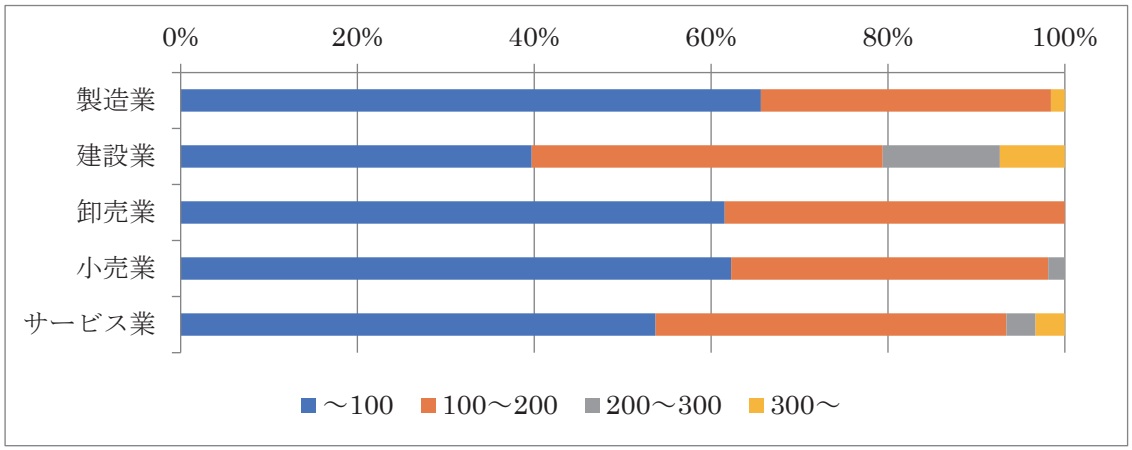
【令和元年】



【令和２年】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	42	27	8	33	65
100～200	21	27	5	19	48
200～300	0	9	0	1	4
300～	1	5	0	0	4

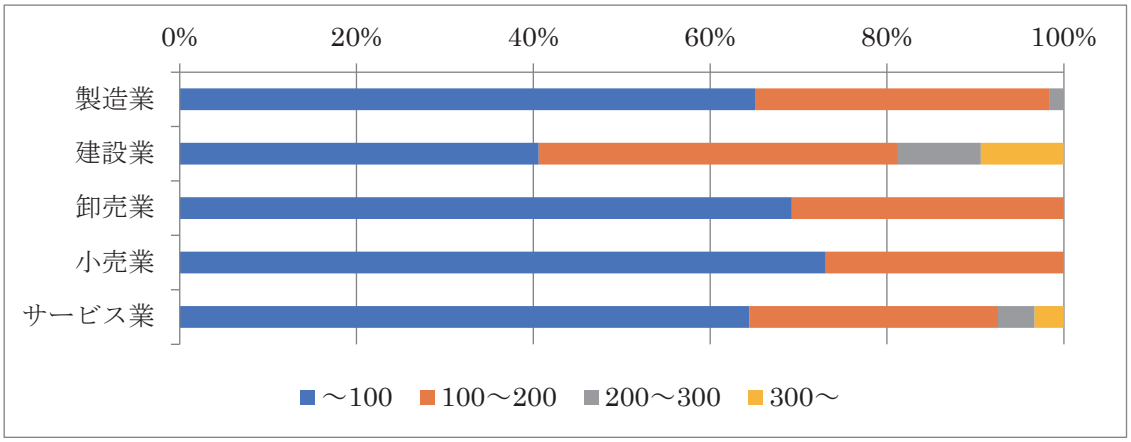
【令和２年】



【令和３年】

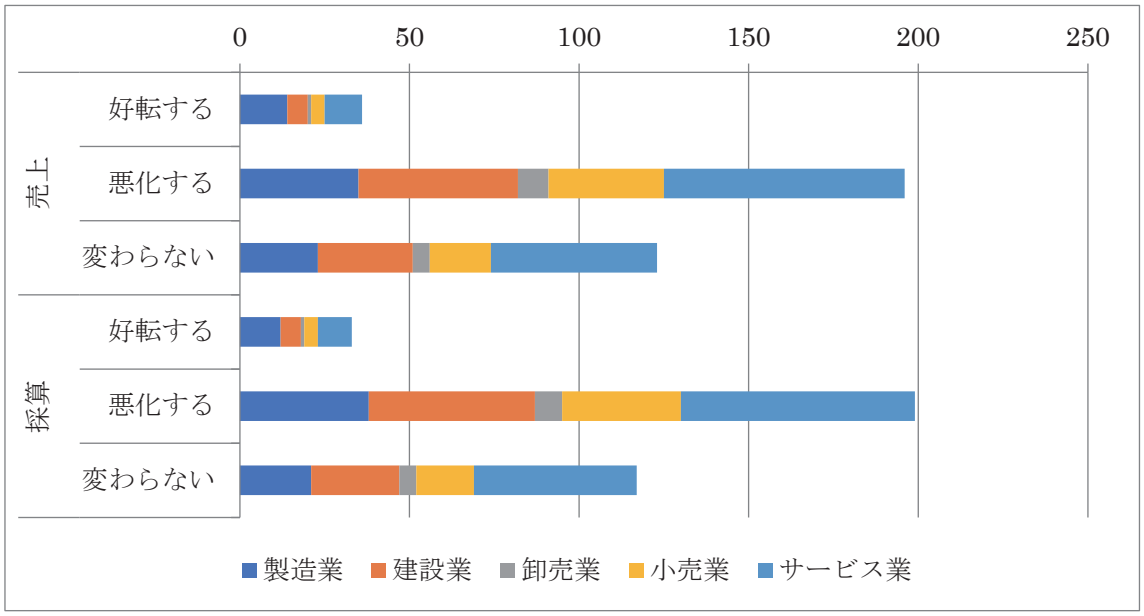
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	41	26	9	38	78
100～200	21	26	4	14	34
200～300	1	6	0	0	5
300～	0	6	0	0	4

【令和３年】



Ｑ２　貴事業所では、今後２年間程度の売上・採算の見通しについてどのようにお考えですか。

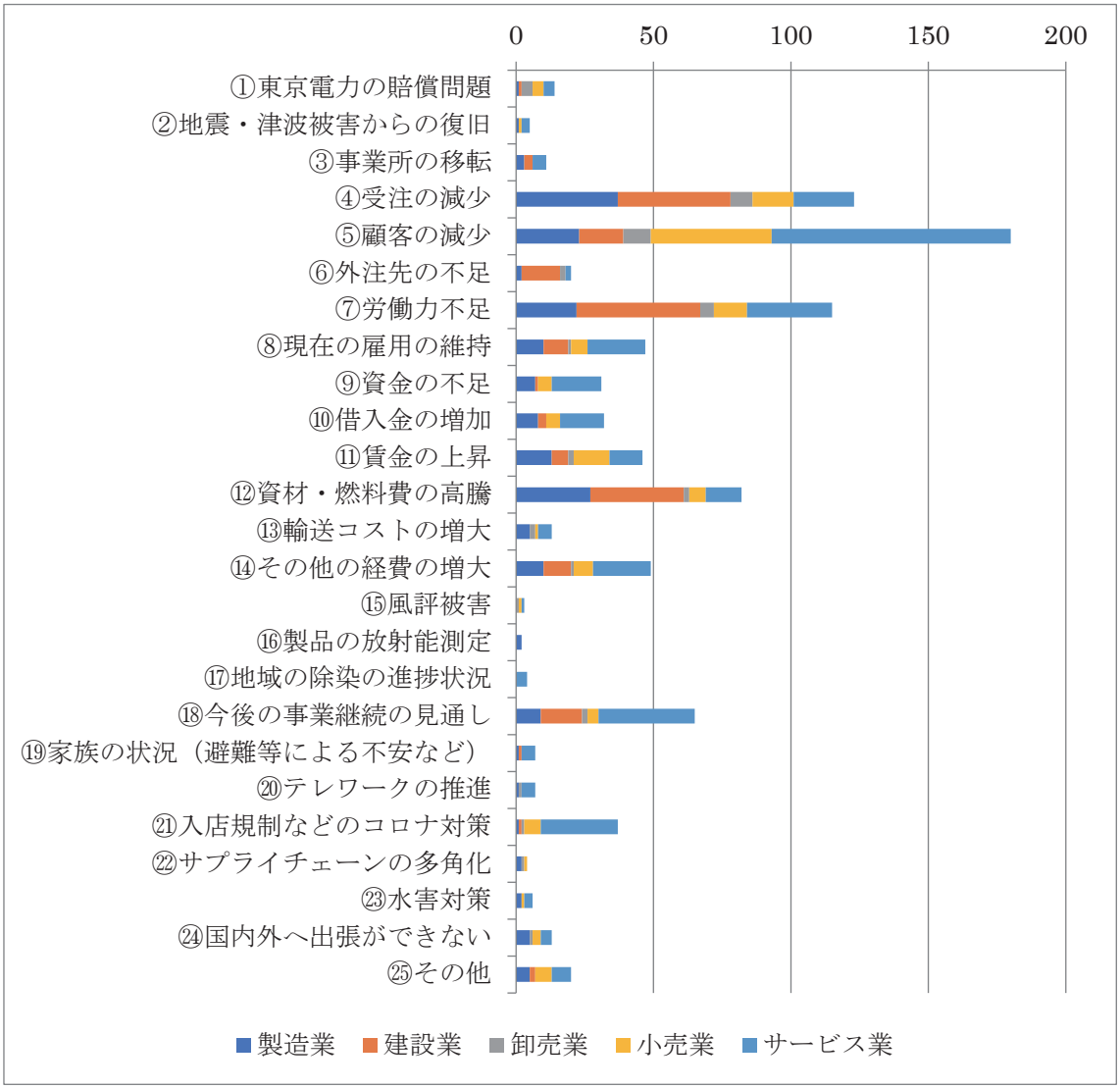
		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
売上	好転する	14	6	1	4	11	36
	悪化する	35	47	9	34	71	196
	変わらない	23	28	5	18	49	123
採算	好転する	12	6	1	4	10	33
	悪化する	38	49	8	35	69	199
	変わらない	21	26	5	17	48	117



今後 2 年間の売上と採算の見通しについてみると、「悪化する」との見通しが最も多く、次いで「変わらない」となっている。「好転する」との見通しは極めて少ない。また、売上と採算を比較すると、ほぼ同様の傾向を示しており、業種による大きな違いは認められない。

Ｑ３　貴事業所では、現在どのような問題を抱えていますか。
最も当てはまるものを３つまで選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①東京電力の賠償問題	1	1	4	4	4	14
②地震・津波被害からの復旧	1	0	0	1	3	5
③事業所の移転	3	3	0	0	5	11
④受注の減少	37	41	8	15	22	123
⑤顧客の減少	23	16	10	44	87	180
⑥外注先の不足	2	14	2	0	2	20
⑦労働力不足	22	45	5	12	31	115
⑧現在の雇用の維持	10	9	1	6	21	47
⑨資金の不足	7	1	0	5	18	31
⑩借入金の増加	8	3	0	5	16	32
⑪賃金の上昇	13	6	2	13	12	46
⑫資材・燃料費の高騰	27	34	2	6	13	82
⑬輸送コストの増大	5	0	2	1	5	13
⑭その他の経費の増大	10	10	1	7	21	49
⑮風評被害	0	0	1	1	1	3
⑯製品の放射能測定	2	0	0	0	0	2
⑰地域の除染の進捗状況	0	0	0	0	4	4
⑱今後の事業継続の見通し	9	15	2	4	35	65
⑲家族の状況（避難等による不安など）	1	1	0	0	5	7
⑳テレワークの推進	1	0	1	0	5	7
㉑入店規制などのコロナ対策	1	1	1	6	28	37
㉒サプライチェーンの多角化	2	0	1	1	0	4
㉓水害対策	2	0	0	1	3	6
㉔国内外へ出張ができない	5	0	1	3	4	13
㉕その他	5	2	0	6	7	20



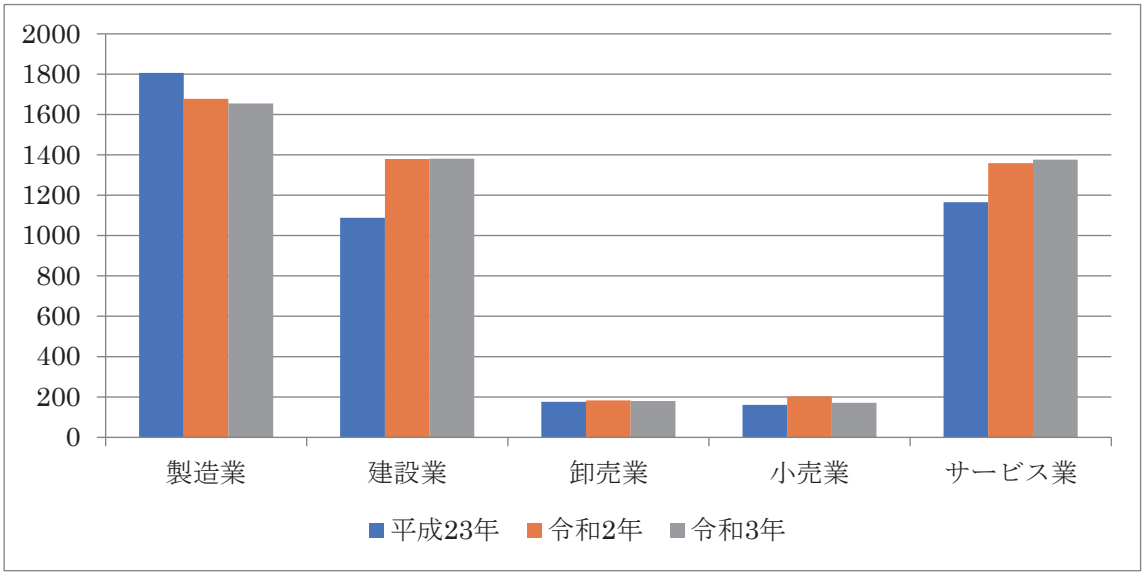
現在直面している課題としては、「顧客の減少」と「受注の減少」が最も多く、「労働力不足」がこれに次ぐ。昨年度までは「労働力不足」が最も多かったが、コロナ禍にともなう需要の減少が「労働力不足」を緩和している。次いで、「資材・燃料費の高騰」があげられている。特に令和 3 年度の「資材・燃料費の高騰」は著しく、経営を圧迫していることがうかがわれる。

設問２　雇用についてお伺いします

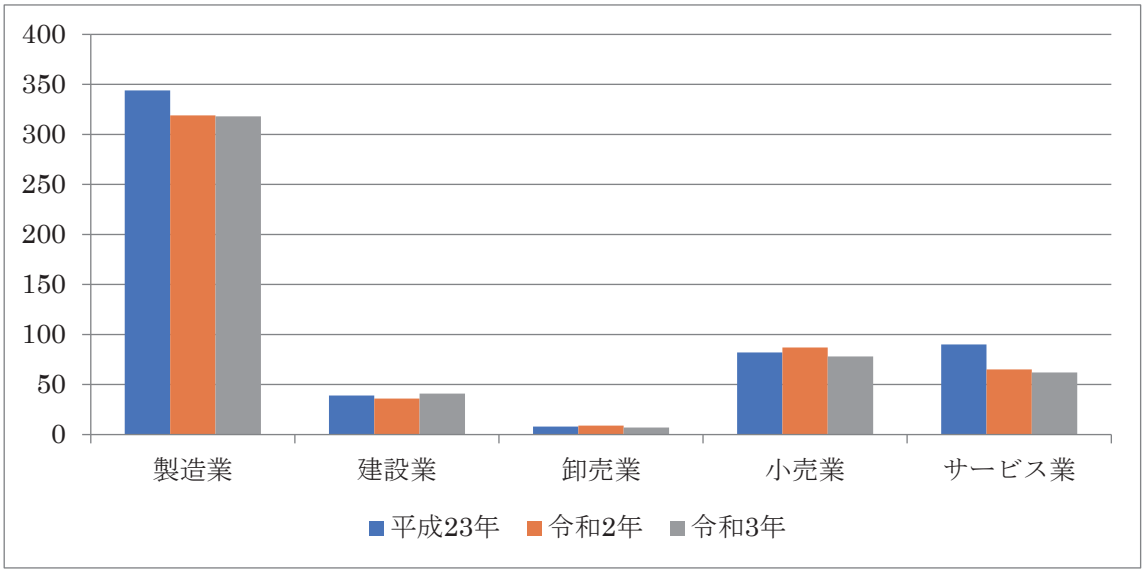
Ｑ１　平成２３年２月（震災前）と令和２年７月（昨年）、令和３年７月（現在）の従業員数を「正社員」「臨時」「パート」に分けてお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、平成２３年の欄は空欄にしてください。

		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
正社員	平成 23 年	1,806	1,088	176	161	1,165	4,396
	令 和 2 年	1,678	1,379	183	203	1,359	4,802
	令 和 3 年	1,655	1,381	180	171	1,376	4,763
臨時社員	平成 23 年	344	39	8	82	90	563
	令 和 2 年	319	36	9	87	65	516
	令 和 3 年	318	41	7	78	62	506
パート	平成 23 年	152	19	38	256	291	756
	令 和 2 年	214	30	32	282	331	889
	令 和 3 年	232	33	35	288	338	926

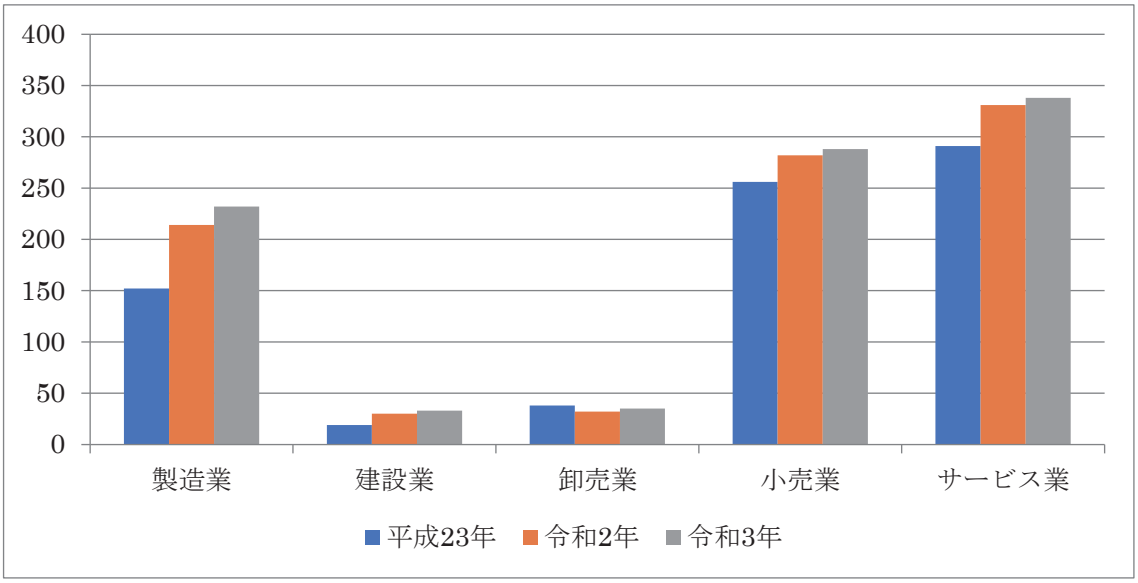
【正社員】



【臨時社員】



【パート】



今年度の調査では、正社員数とともにパート数が震災前水準を上回った。「労働力不足」が指摘されながらも、雇用の拡大はほぼ定着したと捉えることができる。ただし、製造業の正社員数は震災前水準に達していない。また、臨時社員数は製造業とサービス業で減少している。パート数は、ほぼ震災前水準を上回っている。製造業以外では、労働力の量的にはほぼ問題は解消した水準にあると言える。

Ｑ２　１）貴事業所では、現在、外国人の研修生・実習生等を受け入れていますか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①受け入れている	3	3	0	3	3	12
受け入れ人数	26	14	0	11	7	58
②受け入れていない	69	76	14	51	138	348

外国人研修生・実習生については、ほとんどの事業所が受け入れていない。原町区全体で 12 事業所 58 人が働いているのみである。現状、地域の雇用等に与える影響については小さいと言える。ただし、昨年度の調査と比較すると受け入れ人数は 2 倍弱に増加しており、今後も増加していく可能性がある。

２）貴事業所では、今後、外国人研修生・実習生等を受け入れたいとお考えですか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①受け入れたい	5	6	0	7	10	28
②受け入れたくない	31	35	11	29	66	172
③わからない	30	36	3	19	62	150

今後の希望を見ても、外国人研修生・実習生等を受け入れたいと希望する事業所は少数にとどまっている。しかし、受け入れたいと回答した事業所は受け入れている事業所の 2 倍を上回る。また、受け入れていない事業所の約半数は今後の受け入れについて「わからない」と回答している。外国人労働力の需要は潜在的にはあると考えられる。

Ｑ３　貴事業所で支払っている賃金は震災前および昨年に比べてどのように変化していますか。正社員・臨時社員については１ヶ月の平均的な賃金を、パートについては時給をお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

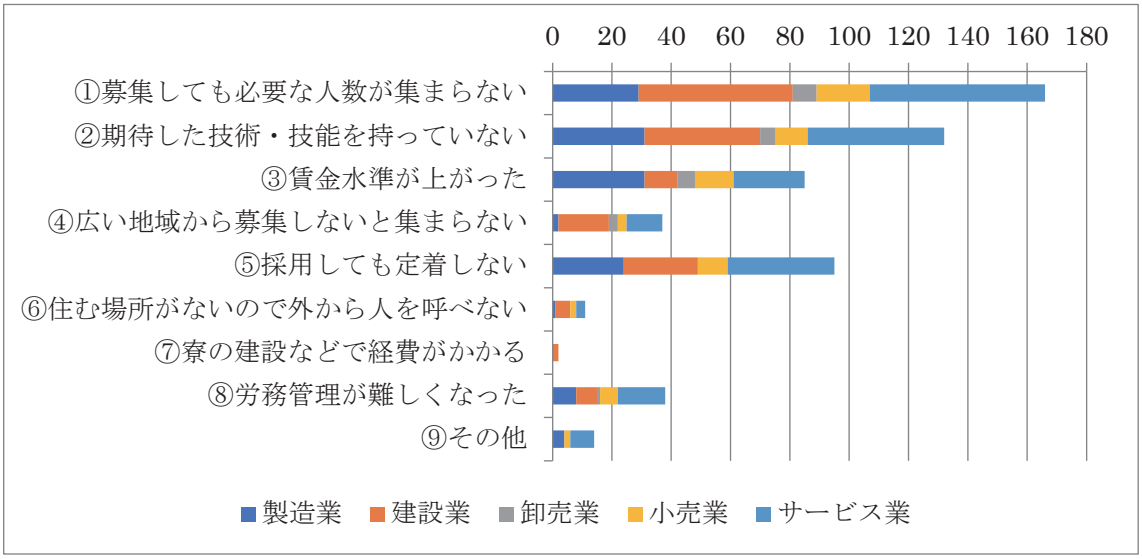
		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
正社員	震　災　前	20.08	25.19	24.04	22.55	21.01
	令和２年	21.23	27.84	26.88	22.96	22.21
	令和３年	21.49	28.68	30.11	23.22	22.64
臨時社員	震　災　前	16.69	24.33	12.67	13.67	16.90
	令和２年	17.04	28.21	10.00	15.08	16.70
	令和３年	17.22	28.59	10.00	14.83	16.05
パート	震　災　前	857	1,000	783	826	852
	令和２年	951	1,066	888	895	973
	令和３年	948	1,119	923	904	955

注：単位は正社員と臨時社員が万円/月、パートは円/時

賃金についてみると、正社員ではすべての業種で震災前に比べて上昇している。しかし、卸売業以外では給与額が減少傾向を示している。建設業などでも、数年前のような高額の給与は見られなくなっている。復興需要のピークアウトの影響が現れていると考えられる。

Ｑ４　従業員募集及び採用についてどのような問題がありますか。当てはまるものをすべて選んでください。

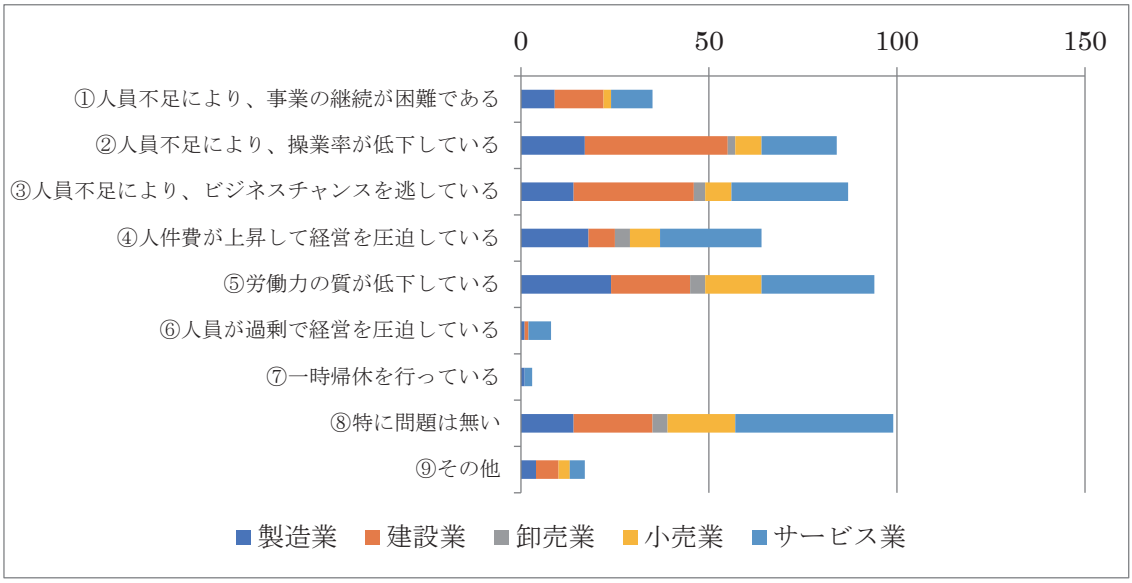
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①募集しても必要な人数が集まらない	29	52	8	18	59	166
②期待した技術・技能を持っていない	31	39	5	11	46	132
③賃金水準が上がった	31	11	6	13	24	85
④広い地域から募集しないと集まらない	2	17	3	3	12	37
⑤採用しても定着しない	24	25	0	10	36	95
⑥住む場所がないので外から人を呼べない	1	5	0	2	3	11
⑦寮の建設などで経費がかかる	0	2	0	0	0	2
⑧労務管理が難しくなった	8	7	1	6	16	38
⑨その他	4	0	0	2	8	14



従業員募集に関する問題点としては、「募集しても必要な人数が集まらない」と「期待した技術・技能を持っていない」が最も多く、「採用しても定着しない」がそれに続く。昨年度の調査に比較すると「採用しても定着しない」が増加している。

Ｑ５　現在の雇用状況では、どのような問題が発生していますか。
当てはまるものをすべて選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①人員不足により、事業の継続が困難である	9	13	0	2	11	35
②人員不足により、操業率が低下している	17	38	2	7	20	84
③人員不足により、ビジネスチャンスを逃している	14	32	3	7	31	87
④人件費が上昇して経営を圧迫している	18	7	4	8	27	64
⑤労働力の質が低下している	24	21	4	15	30	94
⑥人員が過剰で経営を圧迫している	1	1	0	0	6	8
⑦一時帰休を行っている	1	0	0	0	2	3
⑧特に問題は無い	14	21	4	18	42	99
⑨その他	4	6	0	3	4	17

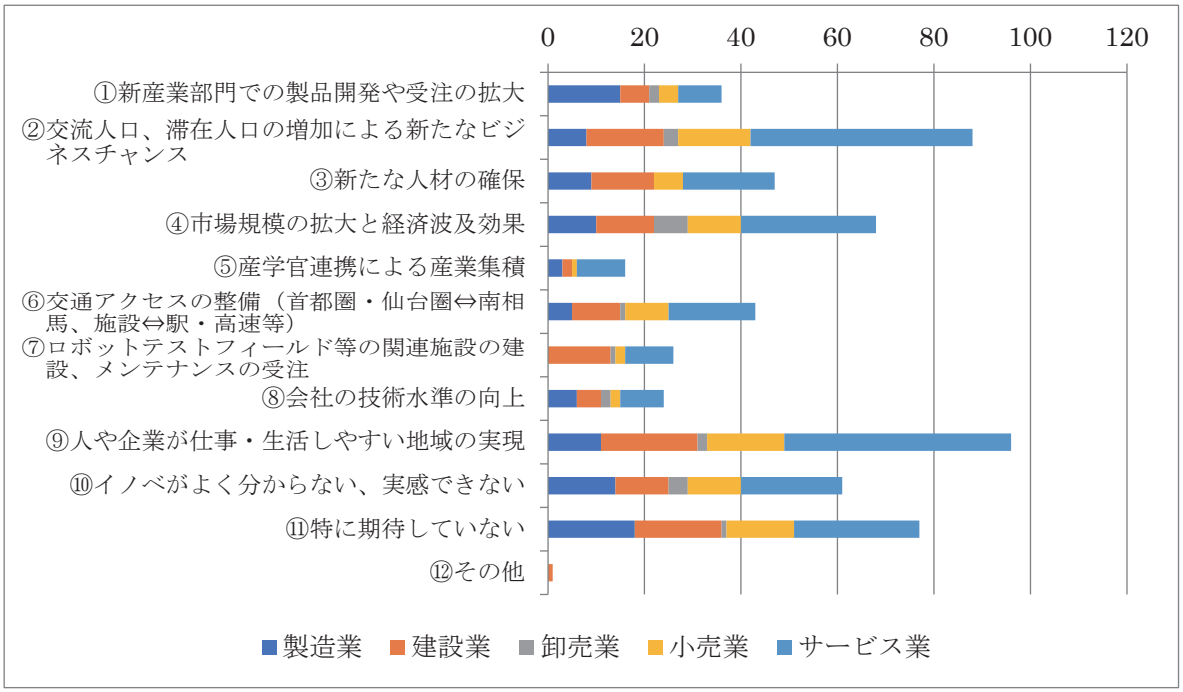


現在の雇用状況の課題としては、これまでの調査で初めて「特に問題は無い」が最も多く回答された。次いで「労働力の質が低下している」、「人員不足によりビジネスチャンスを逃している」、「人員不足により操業率が低下している」との回答が多い。昨年度の調査に比較すると人員不足に関する回答数の減少が目立つ結果となった。コロナ禍の影響もあり、人員不足が緩和されているものと考えられる。

設問３　福島イノベーション・コースト構想についてお伺いします

Ｑ１　今後、福島イノベーション・コースト構想の効果として、どのようなことを期待しますか。

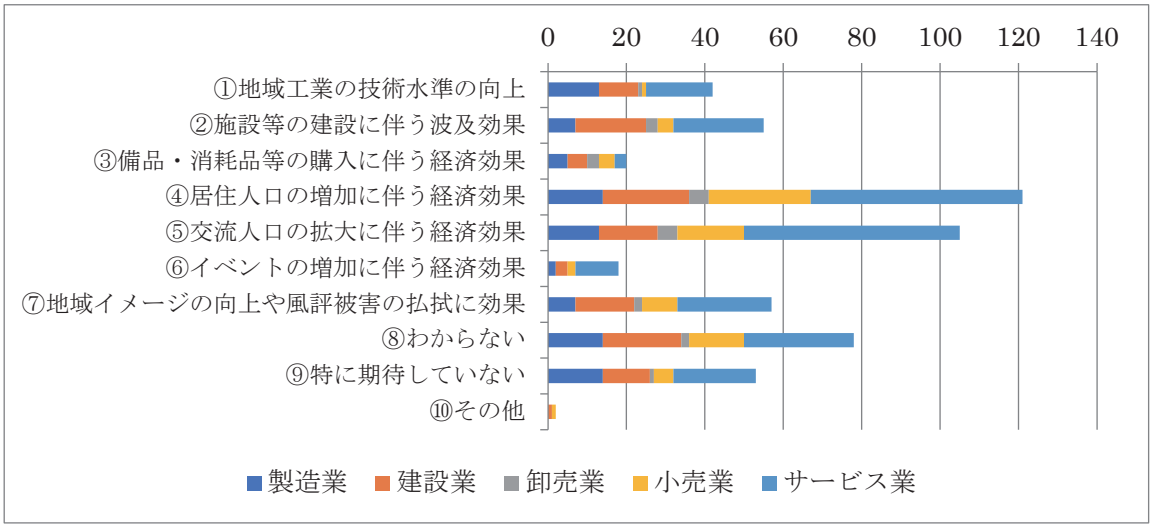
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①新産業部門での製品開発や受注の拡大	15	6	2	4	9	36
②交流人口、滞在人口の増加による新たなビジネスチャンス	8	16	3	15	46	88
③新たな人材の確保	9	13	0	6	19	47
④市場規模の拡大と経済波及効果	10	12	7	11	28	68
⑤産学官連携による産業集積	3	2	0	1	10	16
⑥交通アクセスの整備（首都圏・仙台圏⇔南相馬、施設⇔駅・高速等）	5	10	1	9	18	43
⑦ロボットテストフィールド等の関連施設の建設、メンテナンスの受注	0	13	1	2	10	26
⑧会社の技術水準の向上	6	5	2	2	9	24
⑨人や企業が仕事・生活しやすい地域の実現	11	20	2	16	47	96
⑩イノベがよく分からない、実感できない	14	11	4	11	21	61
⑪特に期待していない	18	18	1	14	26	77
⑫その他	0	1	0	0	0	1



福島イノベーション・コースト構想への期待については、「人や企業が仕事・生活しやすい地域の実現」が最も多く、次いで「交流人口、滞在人口の増加による新たなビジネスチャンス」となっている。「新産業部門での製品開発や受注の拡大」の回答は製造業で 15 事業所となり、昨年度の 3 倍に増加した。一方で、「イノベがよく分からない、実感できない」との回答が製造業でも 14 事業所、「特に期待していない」が 18 事業所に達し、福島イノベーション・コースト構想が地域住民に対して十分に浸透していないことがうかがわれる。広報を充実させることが必要である。

Ｑ２　現在計画が進められている国際教育研究拠点に、どのようなことを期待しますか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①地域工業の技術水準の向上	13	10	1	1	17	42
②施設等の建設に伴う波及効果	7	18	3	4	23	55
③備品・消耗品等の購入に伴う経済効果	5	5	3	4	3	20
④居住人口の増加に伴う経済効果	14	22	5	26	54	121
⑤交流人口の拡大に伴う経済効果	13	15	5	17	55	105
⑥イベントの増加に伴う経済効果	2	3	0	2	11	18
⑦地域イメージの向上や風評被害の払拭に効果	7	15	2	9	24	57
⑧わからない	14	20	2	14	28	78
⑨特に期待していない	14	12	1	5	21	53
⑩その他	0	1	0	1	0	2

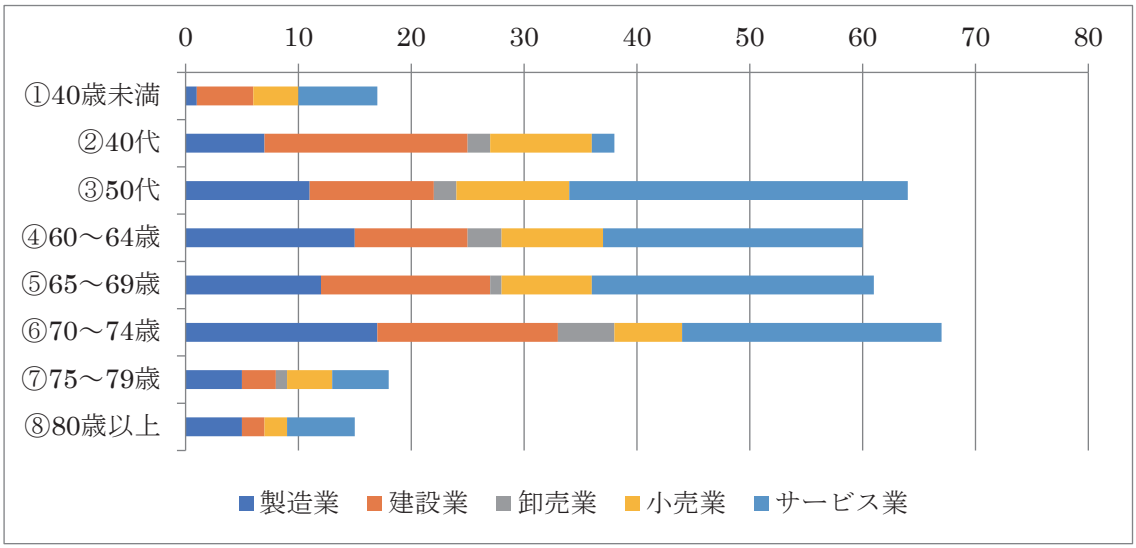


国際教育研究拠点に関しては、「居住人口の増加に伴う経済効果」を期待する事業所が最も多く、次いで「交流人口の拡大に伴う経済効果」が期待されている。国際教育研究拠点については具体的な計画が来年度中に策定される予定であり、南相馬地域にも波及効果がもたらされることが期待される。

設問４　事業承継（後継者）についてお伺いします

Ｑ１　経営者の年齢をお教えください。

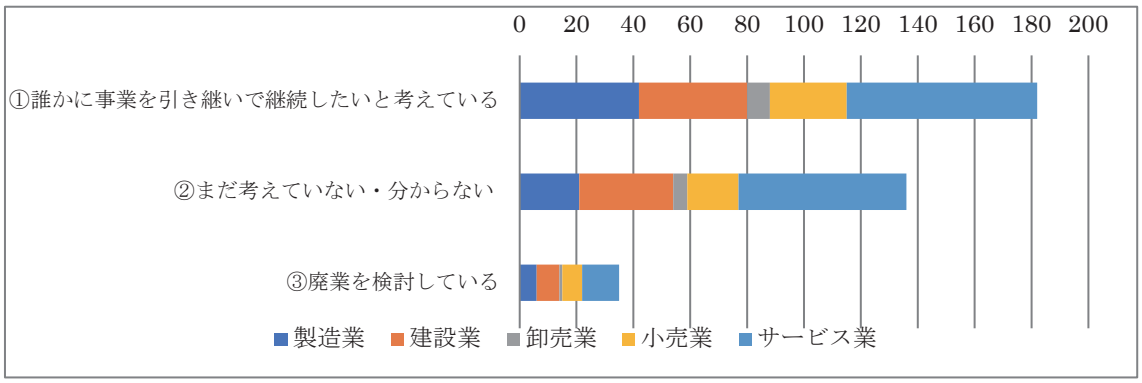
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①40 歳未満	1	5	0	4	7	17
②40 代	7	18	2	9	2	38
③50 代	11	11	2	10	30	64
④60～64 歳	15	10	3	9	23	60
⑤65～69 歳	12	15	1	8	25	61
⑥70～74 歳	17	16	5	6	23	67
⑦75～79 歳	5	3	1	4	5	18
⑧80 歳以上	5	2	0	2	6	15



経営者の年代層を見ると、60 代が最も多く、次いで 70 代、その次に 50 代となっている。60 代の経営者数は、50 代のほぼ倍に達しており、経営者の高齢化が進んでいる。事業所の維持のためにも、事業承継の検討が急務な課題となっていることがわかる。

Ｑ２　今後の事業の方向性についてどうお考えですか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①誰かに事業を引き継いで継続したいと考えている	42	38	8	27	67	182
②まだ考えていない･分からない	21	33	5	18	59	136
③廃業を検討している	6	8	1	7	13	35



今後の方針については、例年と同様に事業承継を希望する事業所が最も多くなっている。しかし、今年度の調査では「まだ考えていない」との回答が大きく増加し、事業継続を希望する事業所のおよそ 4 分の 3 に達している。一方、廃業を検討している企業は 9.9%と、近年低下する傾向にある。事業承継を迷っている事業所が増えているものと考えられる。地域の産業を維持するためにも対策を急ぐ必要がある。

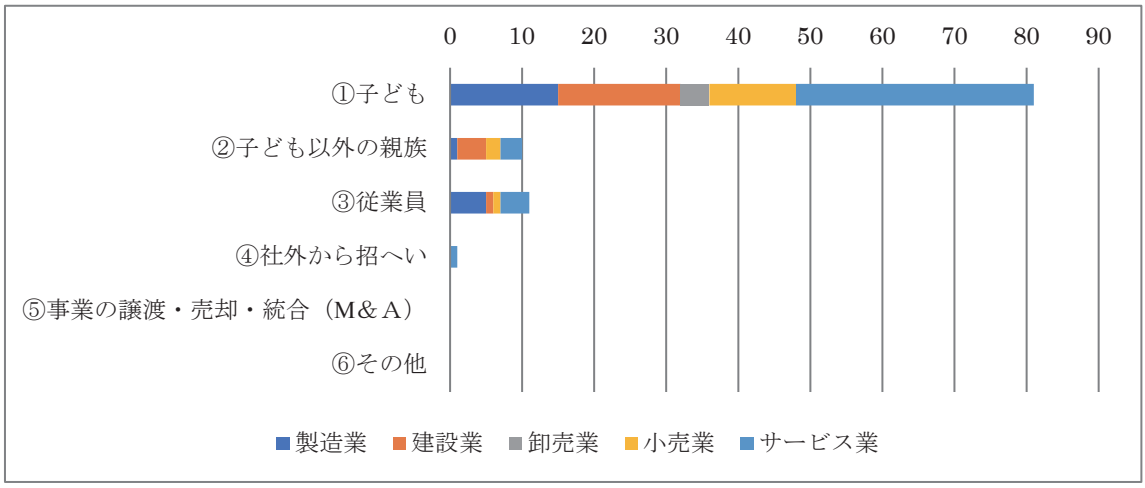
Ｑ３　Ｑ２で①を選ばれた方にお伺いします。既に後継者は決まっていますか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①決まっている	21	23	4	15	40	103
②決まっていない	22	14	3	12	26	77

事業承継を希望する事業所のうち、43%の事業所が後継者を決めていない。後継者の育成に一定の時間がかかることを勘案すれば、できるだけ早く後継者を決め、そのための教育を行っていく必要があろう。

Ｑ４　Ｑ３で①を選ばれた方にお伺いします。後継者はどなたですか。

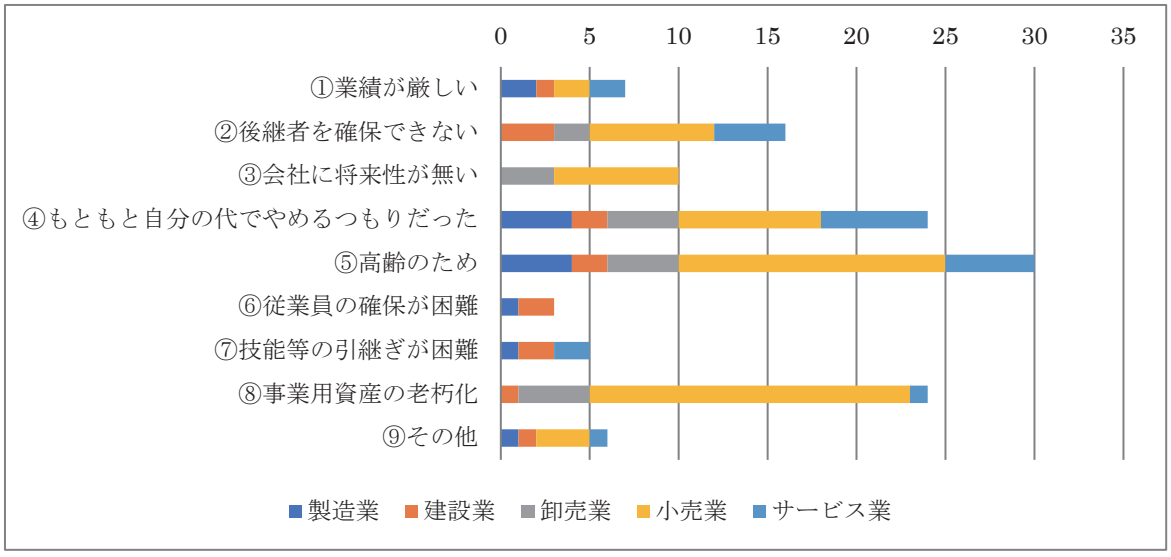
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①子ども	15	17	4	12	33	81
②子ども以外の親族	1	4	0	2	3	10
③従業員	5	1	0	1	4	11
④社外から招へい	0	0	0	0	1	1
⑤事業の譲渡・売却・統合（M&A）	0	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0	0



全体の約８割の事業所が「子ども」を後継者としており、「子ども以外の親族」と「従業員」がともに１割程度となっている。ただし、製造業では「従業員」への承継が約４分の１を占める。これは技術を承継する必要があるためと考えられる。その他の承継形態はほとんど希望がなく、子どもと親族への承継が中心となっている。

Ｑ５　Ｑ２で③を選ばれた方にお伺いします。廃業を検討している理由を教えてください。当てはまるものを３つまで選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①業績が厳しい	2	1	0	2	2	7
②後継者を確保できない	0	3	2	7	4	16
③会社に将来性が無い	0	0	3	7	0	10
④もともと自分の代でやめるつもりだった	4	2	4	8	6	24
⑤高齢のため	4	2	4	15	5	30
⑥従業員の確保が困難	1	2	0	0	0	3
⑦技能等の引継ぎが困難	1	2	0	0	2	5
⑧事業用資産の老朽化	0	1	4	18	1	24
⑨その他	1	1	0	3	1	6



廃業の理由としては「高齢のため」が最も多く、「もともと自分の代でやめるつもりだった」、「事業用資産の老朽化」がこれに次いでいる。これまで多く指摘されていた「後継者が確保できない」が減少し、「事業用資産の老朽化」が大きく伸びている。設備投資ができないことが廃業の要因として大きくなっている。

設問５　製造業を営まれている事業所にお伺いします

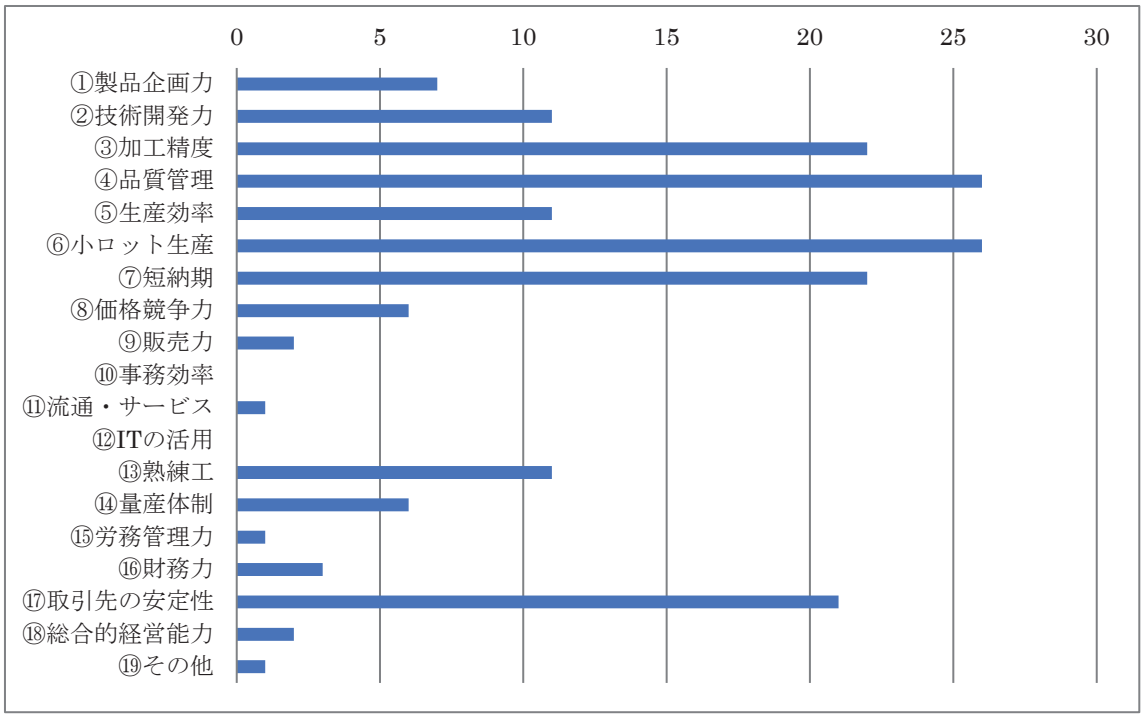
Ｑ１　現在の受注先のうち、震災前からの取引が占める割合はどの程度ですか。震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

件数	75.1%	金額	76.6%

表は震災前の水準を 100 とする指数で尋ねたものである。この数字は毎年60%台半ばから 70%台半ばを推移しており、本年度調査では比較的高い数字が現れている。「設問１」での現在の売上高との差は、各事業所が震災後に開拓した取引先との取引が増加していることを表している。

Ｑ２　貴事業所の「強み」として、当てはまるものを３つまで選んでください。

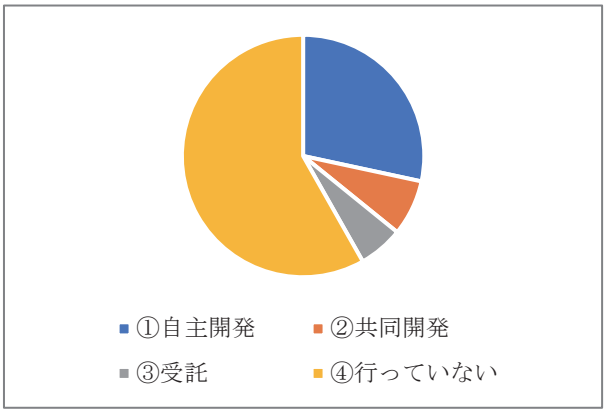
①製品企画力	7	②技術開発力	11	③加工精度	22	④品質管理	26
⑤生産効率	11	⑥小ロット生産	26	⑦短納期	22	⑧価格競争力	6
⑨販売力	2	⑩事務効率	0	⑪流通・サービス	1	⑫IT の活用	0
⑬熟練工	11	⑭量産体制	6	⑮労務管理力	1	⑯財務力	3
⑰取引先の安定性	21	⑱総合的経営能力	2	⑲その他	1		



事業所の「強み」として指摘されているのは「品質管理」と「小ロット生産」が最も多く、次いで「加工精度」と「短納期」となっている。これらは製造業で最も求められるものであり、評価できる。一方で「製品企画力」、「技術開発力」、「価格競争力」などは例年に比べ、回答数は伸びてきているものの、依然として回答は少なく、南相馬市の製造業が「開発型企業」へと脱皮できていないことを示す。これらの改善が必要である。

また、毎年の課題であるが、「販売力」、「事務効率」、「労務管理力」、「総合的経営能力」を選んだ事業所が極めて少ないのも問題である。特に「労務管理力」は、労働力の質的な低下と密接に結びつくものである。生産体制の充実はもちろん必要であるが、これらの課題の改善も重要である。

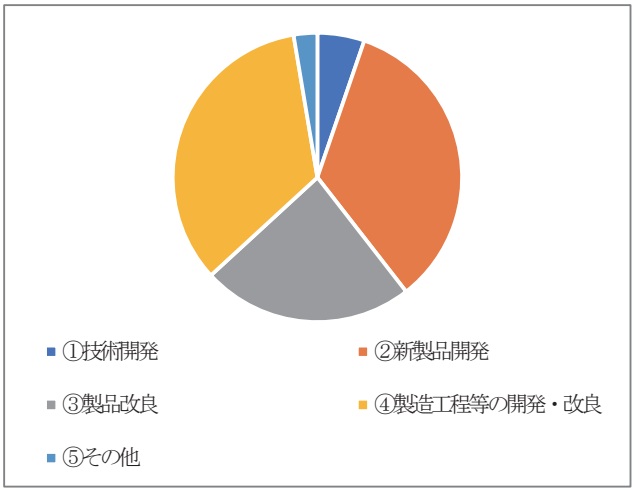
Ｑ３　貴事業所で行われている研究開発についてお伺いします。
１）研究開発にはどのように取り組んでいますか。



①自主開発	19
②共同開発	5
③受託	4
④行っていない	39

研究開発に関しては 42%の事業所が行っている。これは非常に高い数字であると言える。特に「自主開発」の比率が高いことは評価できる。これをさらに拡大していくことが期待される。

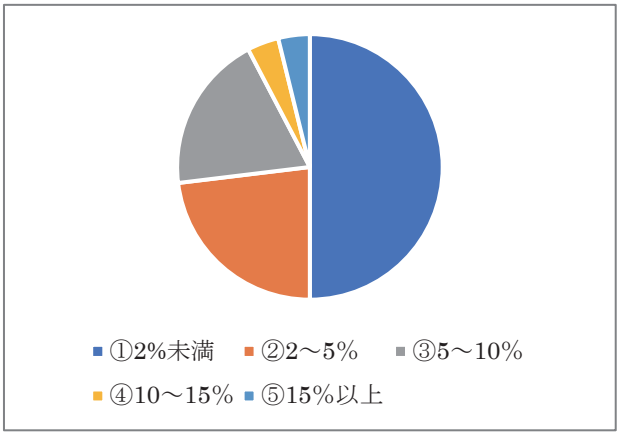
２）どのような研究開発を行っていますか。当てはまるものをすべて選んでください。



①技術開発	2
②新製品開発	13
③製品改良	9
④製造工程等の開発・改良	13
⑤その他	1

研究開発で最も多く行われているのは、「新製品開発」と「製造工程等の開発・改良」である。例年に比べて「製品改良」の回答が減り、「製造工程等の開発・改良」が大きく増加した。「製造工程等の開発・改良」は工場の生産性向上に不可欠であり、この回答が増えたことは評価できる。一方、「技術開発」に取り組む事業所は減少している。基礎的な開発力については依然として弱い状態が続いている。

３）昨年度（令和２年）の売上高に対する研究開発費は何%程度ですか。

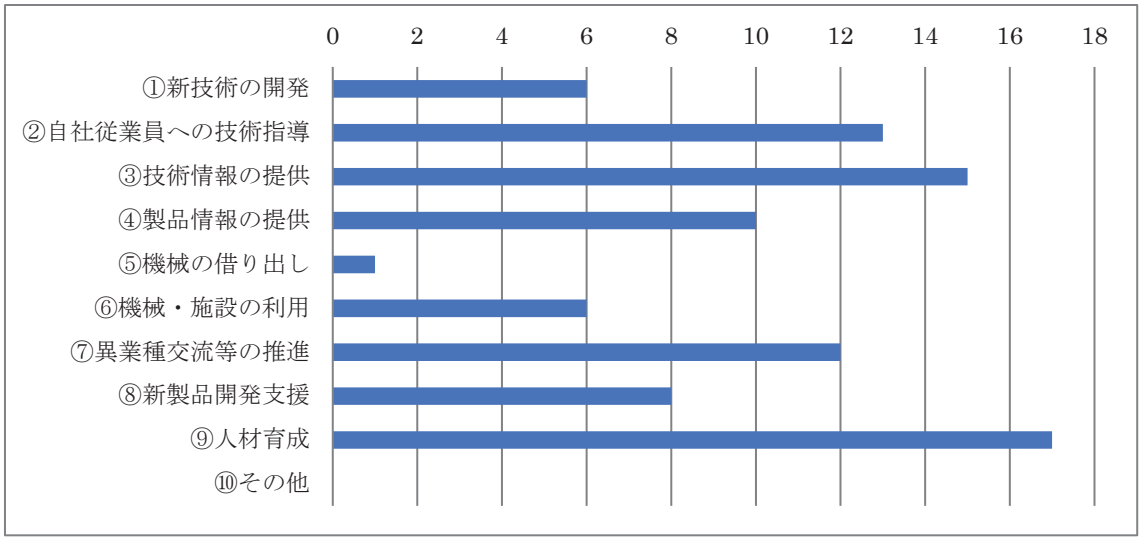


①2%未満	13
②2～5%	6
③5～10%	5
④10～15%	1
⑤15%以上	1

研究開発費の比率に関しても、例年よりも伸びが大きくなっている。特に 5%以上の事業所が 7 あることは注目に値する。研究開発型の事業所が増加しつつあることを示すものである。

Ｑ４　今後ハイテクプラザにどのようなことを期待しますか。当てはまるものをすべて選んでください。

①新技術の開発	6	②自社従業員への技術指導	13	③技術情報の提供	15
④製品情報の提供	10	⑤機械の借り出し	1	⑥機械・施設の利用	6
⑦異業種交流等の推進	12	⑧新製品開発支援	8	⑨人材育成	17
⑩その他	0				



ハイテクプラザへの期待としては、「人材育成」が最も多く、次いで「技術情報の提供」、「自社従業員への技術指導」、「異業種交流等の推進」が求められている。「人材育成」はこれまでの調査から、事業所のみでは十分に行うことができず、外部からの採用も難しいことが指摘されている。技術情報の提供と従業員への技術指導もその流れから求められているものと考えられる。ハイテクプラザの活動が軌道に乗ってきたことが、人材育成への期待につながっているものと考えられる。また、原町区の製造業における研究開発機能の強化が与える影響も大きいと考えられる。

設問６　建設業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　現在の貴事業所の全売上高に占める公共工事と民間工事の比率は、震災前（平成２２年度）と比べ変化しましたか。全体を１００％とした場合のおおよその比率で結構ですのでお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

公共工事比率

	公共工事	民間工事
震災前	26.3%	73.7%
現在	29.8%	70.2%

公共工事比率の推移を見ると、現在の方が震災前よりも若干高くなっている。ただし、昨年度と比較し現在の比率が約 5 ポイント低下するなど、過去の調査に比べると低下傾向にある。震災復興工事が終わりつつあることがうかがわれる。

Ｑ２　貴事業所のここ１年の受注動向をお教えください。（金額ベースで）

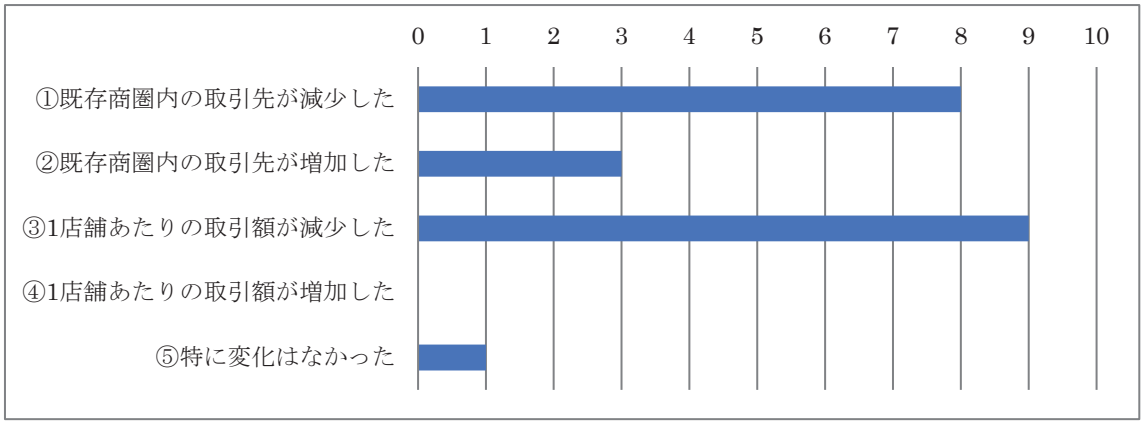
公共工事	①受注が増加しつつある	7
	②受注が減少しつつある	28
	③あまり変化はない	24
民間工事	①受注が増加しつつある	5
	②受注が減少しつつある	45
	③あまり変化はない	27
合計	①受注が増加しつつある	8
	②受注が減少しつつある	49
	③あまり変化はない	22

ここ１年の受注動向を見ると、公共工事、民間工事ともに減少を示している。この動向は近年ほぼ固定化している。今年度も例年同様に、民間工事の減少率が大きいものになっている。復興の進展とともに、公共工事は減少せざるを得ないため、民間工事へのシフトが求められるが、その中での受注は減少しつつある。この背景には、復興のスピードが遅いことがあると考えられる。復興の加速化が期待される。

設問７　卸売業・小売業・サービス業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　卸売業を営まれている事業所の方へお伺いします。
※小売・サービス業の方はＱ２へ
この１年の間に、貴事業所が取引されている小売店との取引に変化はありましたか。当てはまるものをすべて選んでください。

①既存商圏内の取引先が減少した	8	②既存商圏内の取引先が増加した	3
③１店舗あたりの取引額が減少した	9	④１店舗あたりの取引額が増加した	0
⑤特に変化はなかった	1		



卸売業の変化については、これまで「既存商圏内の取引先が減少した」が中心であったが、今年度の調査では「１店舗あたりの取引額が減少した」が多くなっている。コロナ禍の下で、小売店の売上が減少しているためと考えられる。

Ｑ２　小売業・サービス業を営まれている事業所の方へお伺いします。
※卸売業の方はＱ１へ
現在の客数・客単価は震災前と比べどの程度の水準ですか。震災前を１００とした指数でお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

	小売業	サービス業
客数	65.4	89.7
客単価	82.1	105.4

昨年度に比較するとサービス業がほぼ横ばいであるのに対し、小売業は客数で約 20 ポイント、客単価で約 40 ポイントも低下している。（コロナ前の一昨年度に比較すると、小売業は客数で約 10 ポイント減、客単価で横ばい、サービス業は客数で約 10 ポイント減、客単価で横ばいとなっている。）コロナ前と比較すると、小売業、サービス業とも客数が約 10 ポイント減少していると捉えられる。

Ｑ３　サービス業（宿泊業）を営まれている事業者の方へお伺いします。
ここ３年間の部屋の稼働率をお答えください。また、同期間、宿泊客の中で復旧作業関係の方が占める割合はどれぐらいになりますか。（概数で結構です）

	令和元年	令和２年	令和３年（見込み）
客室稼働率	74.8%	52.2%	40.5%
復旧関係者の割合	31.6%	26.0%	24.0%

宿泊業に関しては復興需要が減少している中で、コロナ禍の影響を受け、令和 2 年度から稼働率が急落している。復旧関係者の比率も低迷しており、宿泊業が困難な状況にあることがうかがわれる。

Ｑ４　サービス業（不動産業）を営まれている事業者の方へお伺いします。

１）ここ３年間のアパートの稼働（入居）率はどの程度ですか。（概数で結構です）

	令和元年	令和２年	令和３年（見込み）
稼働率	91.2%	89.8%	89.3%

２）ここ３年間のアパートの家賃はどのように変動していますか。
（令和元年を基準として、令和3年の家賃はどのように変動していますか）

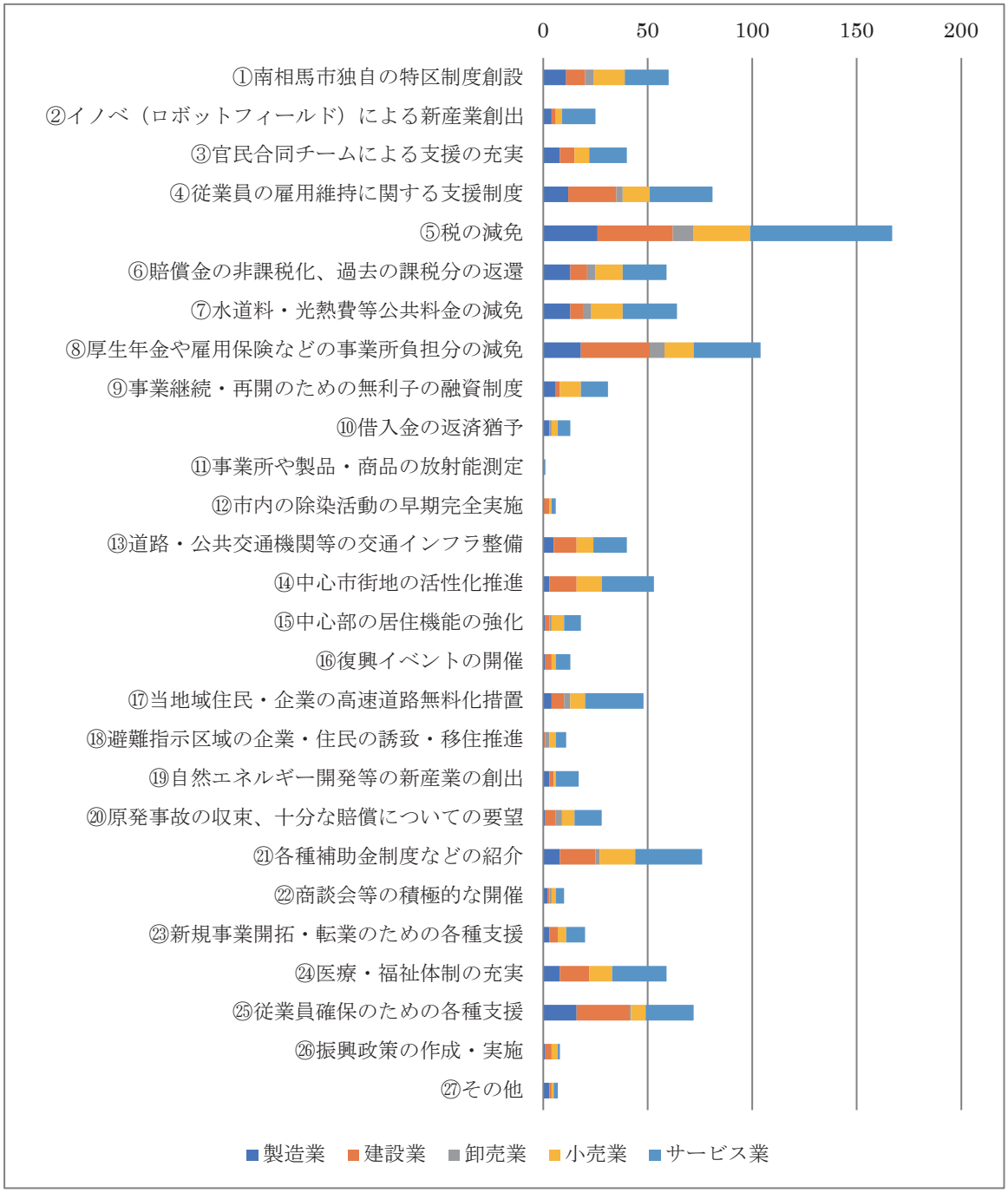
上昇した	1	上昇率	3%
低下した	2	下降率	20%
変化なし	3		

アパートの稼働率についてはほぼ横ばいとなっていることがわかる。しかし、家賃に関しては低下基調にあり、需要が減少しつつあることがうかがわれる。

設問８　今後の支援等の要望についてお伺いします

Ｑ１　行政・商工会議所等に対しどのような支援や施策を期待しますか。当てはまるものを５つまで選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①南相馬市独自の特区制度創設	11	9	4	15	21	60
②イノベ（ロボットフィールド）による新産業創出	4	2	0	3	16	25
③官民合同チームによる支援の充実	8	7	0	7	18	40
④従業員の雇用維持に関する支援制度	12	23	3	13	30	81
⑤税の減免	26	36	10	27	68	167
⑥賠償金の非課税化、過去の課税分の返還	13	8	4	13	21	59
⑦水道料・光熱費等公共料金の減免	13	6	4	15	26	64
⑧厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免	18	33	7	14	32	104
⑨事業継続・再開のための無利子の融資制度	6	2	0	10	13	31
⑩借入金の返済猶予	3	0	1	3	6	13
⑪事業所や製品・商品の放射能測定	0	0	0	0	1	1
⑫市内の除染活動の早期完全実施	0	3	0	1	2	6
⑬道路・公共交通機関等の交通インフラ整備	5	11	0	8	16	40
⑭中心市街地の活性化推進	3	13	0	12	25	53
⑮中心部の居住機能の強化	1	2	1	6	8	18
⑯復興イベントの開催	1	3	0	2	7	13
⑰当地域住民・企業の高速道路無料化措置	4	6	3	7	28	48
⑱避難指示区域の企業・住民の誘致・移住推進	0	1	2	3	5	11
⑲自然エネルギー開発等の新産業の創出	3	2	0	1	11	17
⑳原発事故の収束、十分な賠償についての要望	1	5	3	6	13	28
㉑各種補助金制度などの紹介	8	17	2	17	32	76
㉒商談会等の積極的な開催	2	1	1	2	4	10
㉓新規事業開拓・転業のための各種支援	3	4	0	4	9	20
㉔医療・福祉体制の充実	8	14	0	11	26	59
㉕従業員確保のための各種支援	16	25	1	7	23	72
㉖振興政策の作成・実施	1	3	0	3	1	8
㉗その他	3	1	0	1	2	7

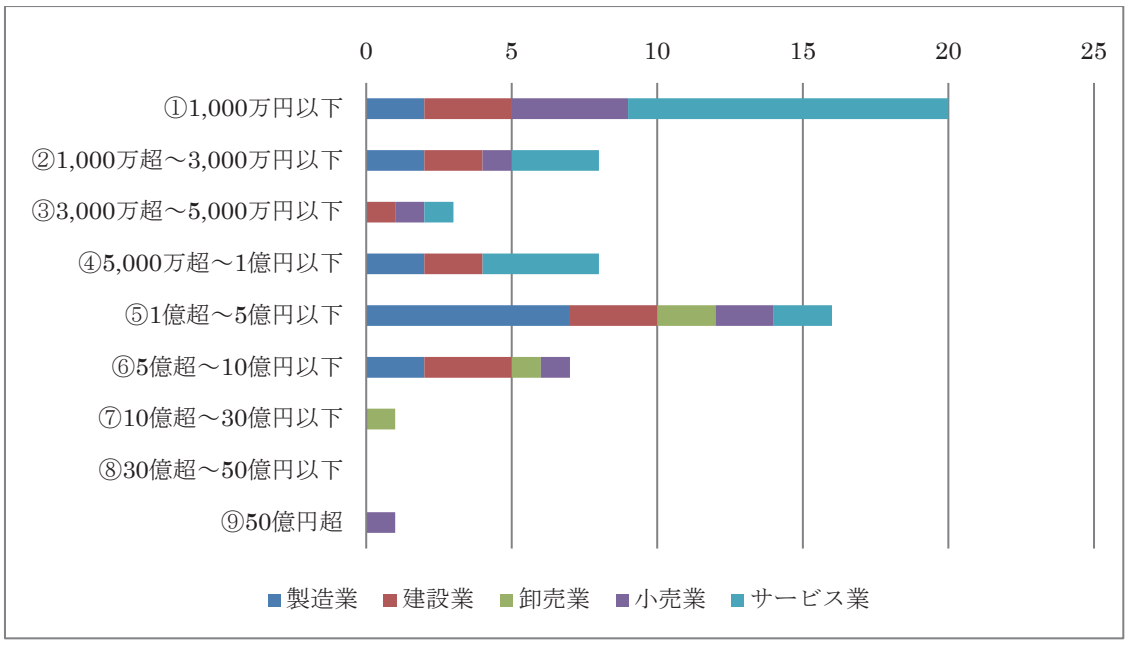


行政等に対する要望で最も多いのは「税の減免」次いで「厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免」である。さらに「従業員の雇用維持に関する支援制度」、「各種補助金制度などの紹介」、「従業員確保のための各種支援」と、上位 5 つがすべて金銭的な支援制度が選ばれている。各事業所の経営状況が悪化していることが調査結果に現れていると考えられる。

３－２　鹿島区

回答事業所の年間売上高

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①1,000 万円以下	2	3	0	4	11	20
②1,000 万超～3,000 万円以下	2	2	0	1	3	8
③3,000 万超～5,000 万円以下	0	1	0	1	1	3
④5,000 万超～1 億円以下	2	2	0	0	4	8
⑤1 億超～5 億円以下	7	3	2	2	2	16
⑥5 億超～10 億円以下	2	3	1	1	0	7
⑦10 億超～30 億円以下	0	0	1	0	0	1
⑧30 億超～50 億円以下	0	0	0	0	0	0
⑨50 億円超	0	0	0	1	0	1

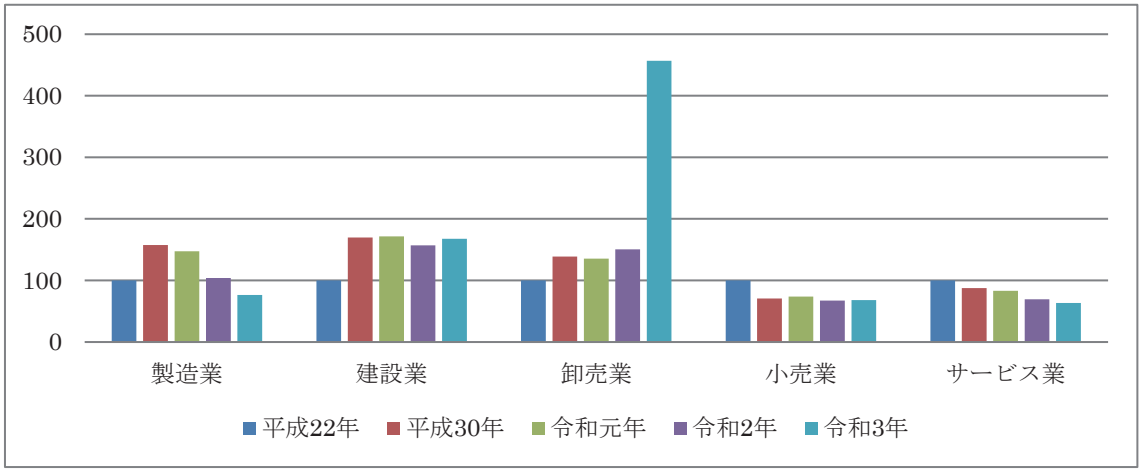


回答事業所の年間売上高を規模別に示した。「1,000 万円以下」層の事業所が最も多く、次いで「1 億超～5 億円以下」層、「5,000 万超～1 億円以下」層と「1,000 万超～3,000 万円以下」層となっている。調査事業所の多くが年間売上高 5 億円以下であり、中小企業が中心となっていることがわかる。特に 3,000 万円以下層の比率が大きく、零細性が強く表れている。

設問１　貴事業所の事業内容全般についてお伺いします

Ｑ１　貴事業所の平成２２年７月（震災前）の売上を１００とすると、ここ４年間の売上（各年７月）は、おおよそどの程度になりますか。震災後に創業された場合は、令和２年を１００として遡ってご記入をお願いします。（概算で結構です）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
平成 22 年	100	100	100	100	100
平成 30 年	157.6	169.6	138.8	70.8	87.6
令和元年	147.4	171.6	135.3	73.9	83.2
令和 2 年	104.0	156.9	150.5	67.2	69.3
令和 3 年	76.5	167.5	456.7	68.0	63.5



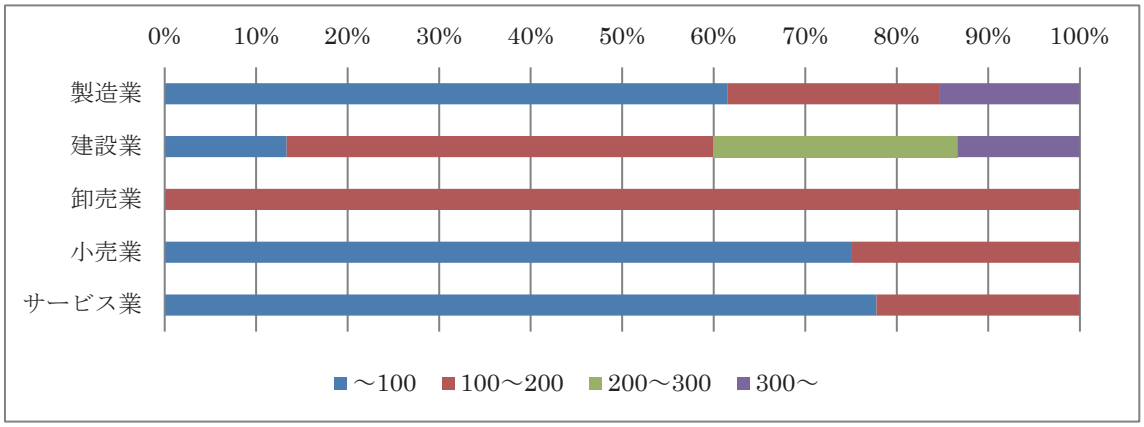
平成 22 年を除く、直近 4 年間の売上高の推移を上に示したが、鹿島区では建設業と小売業がほぼ横ばいとなっているが、卸売業が令和 3 年に急成長している。これは大企業の参入によるものである。一方、製造業とサービス業は令和 2、3 年に大きく減少している。これはコロナ禍の影響と考えられる。

次頁に各地域・業種ごとに売上の伸び率ごとの企業比率を示した。鹿島区では年による変動はあるものの、震災前水準に回復していない事業所が近年増加しつつある。建設業では 10%台であったものが 30%近くにまで増加し、製造業でもその比率は 20%以上増加している。小売業・サービス業では、売上が震災前水準に達しないものが 8 割前後を占める。第三次産業の復興が遅れていることがわかる。ただし、卸売業は規模の大きい事業所が多いため、売上は大きくなっている。

【平成 30 年】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	8	2	0	6	14
100～200	3	7	4	2	4
200～300	0	4	0	0	0
300～	2	2	0	0	0

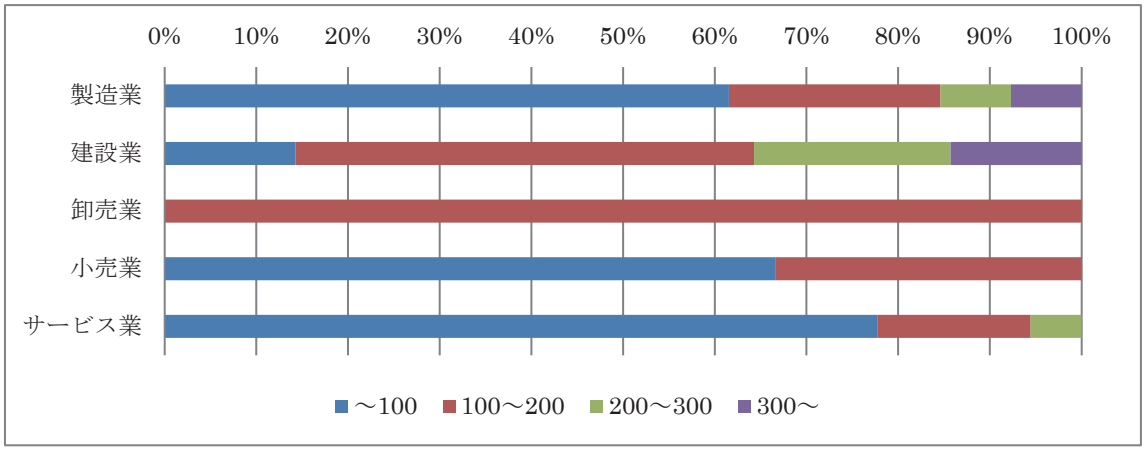
【平成 30 年】



【令和元年】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	8	2	0	6	14
100～200	3	7	4	3	3
200～300	1	3	0	0	1
300～	1	2	0	0	0

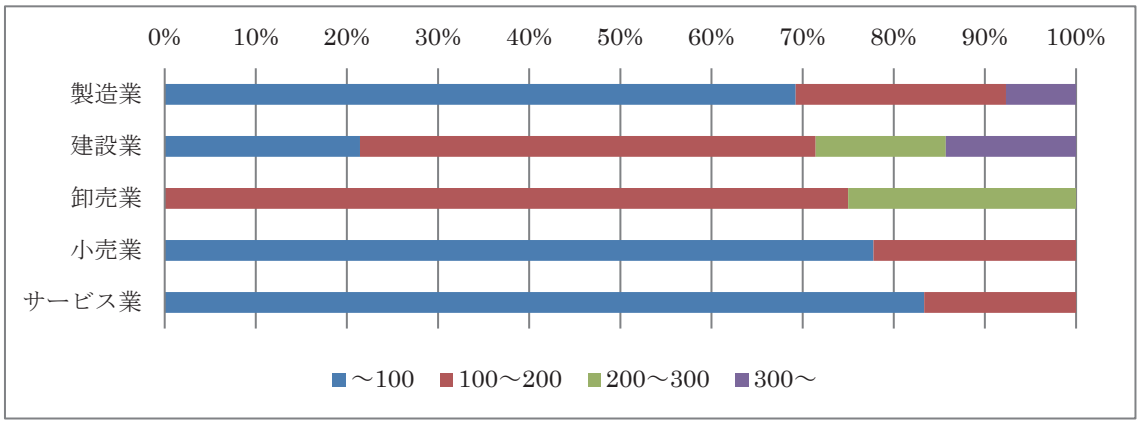
【令和元年】



【令和２年】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	9	3	0	7	15
100～200	3	7	3	2	3
200～300	0	2	1	0	0
300～	1	2	0	0	0

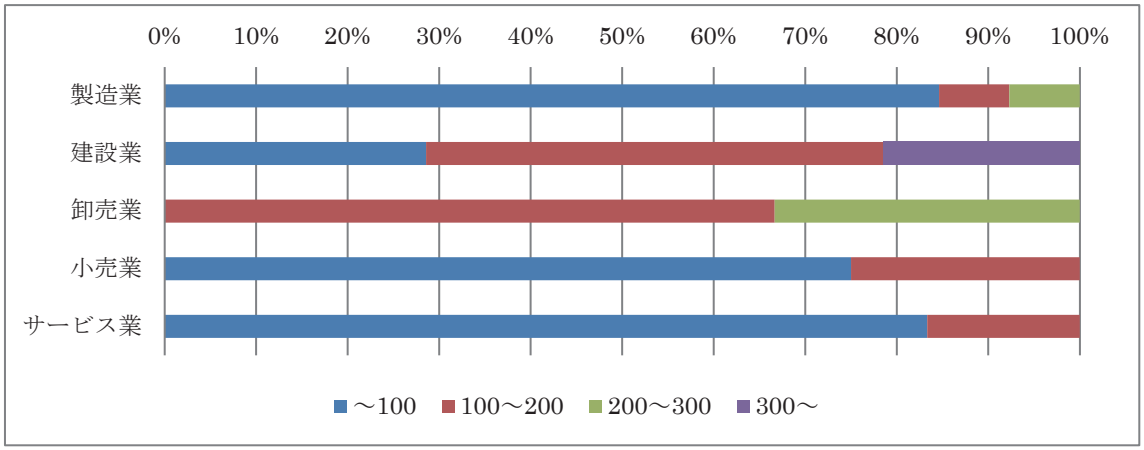
【令和２年】



【令和３年】

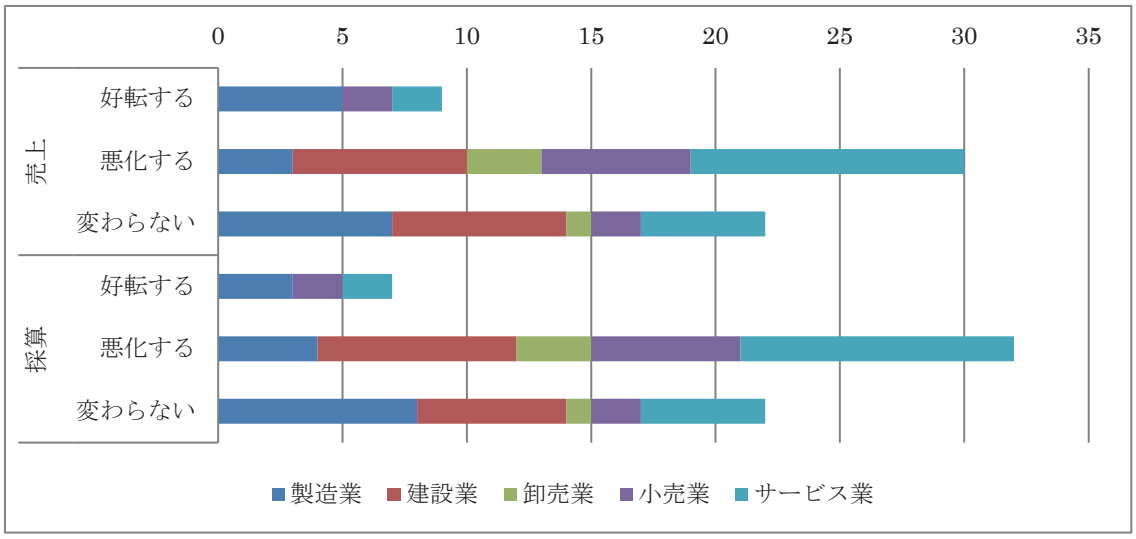
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
～100	11	4	0	6	15
100～200	1	7	2	2	3
200～300	1	0	1	0	0
300～	0	3	0	0	0

【令和３年】



Ｑ２　貴事業所では、今後２年間程度の売上・採算の見通しについてどのようにお考えですか。

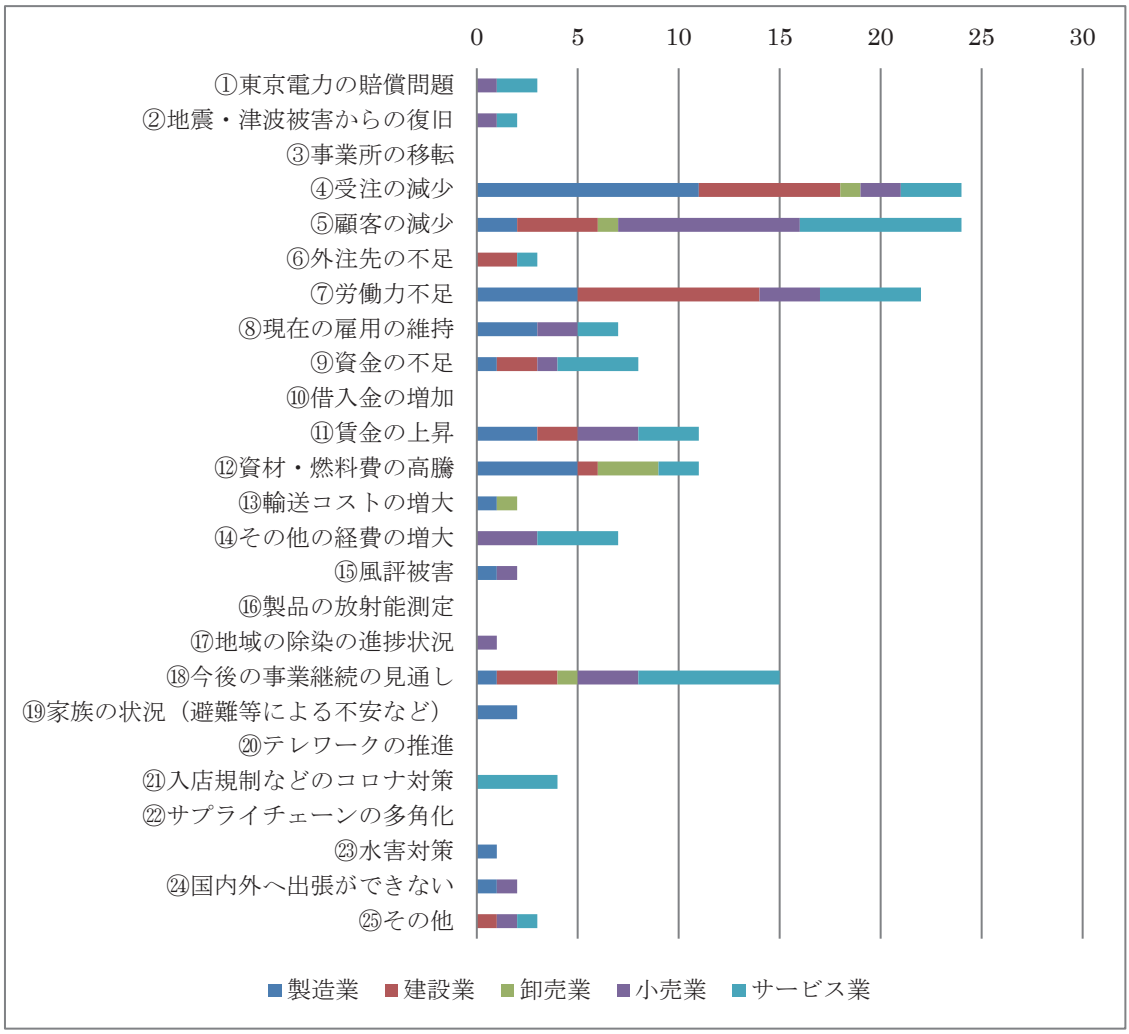
		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
売上	好転する	5	0	0	2	2	9
	悪化する	3	7	3	6	11	30
	変わらない	7	7	1	2	5	22
採算	好転する	3	0	0	2	2	7
	悪化する	4	8	3	6	11	32
	変わらない	8	6	1	2	5	22



今後２年間の売上と採算の見通しについてみると、「悪化する」との見通しが最も多く、次いで「変わらない」となっている。好転する見通しは極めて少ない。また、売上と採算を比較すると、採算の方がやや悪化するとの回答が多くなっている。

Ｑ３　貴事業所では、現在どのような問題を抱えていますか。
最も当てはまるものを３つまで選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①東京電力の賠償問題	0	0	0	1	2	3
②地震・津波被害からの復旧	0	0	0	1	1	2
③事業所の移転	0	0	0	0	0	0
④受注の減少	11	7	1	2	3	24
⑤顧客の減少	2	4	1	9	8	24
⑥外注先の不足	0	2	0	0	1	3
⑦労働力不足	5	9	0	3	5	22
⑧現在の雇用の維持	3	0	0	2	2	7
⑨資金の不足	1	2	0	1	4	8
⑩借入金の増加	0	0	0	0	0	0
⑪賃金の上昇	3	2	0	3	3	11
⑫資材・燃料費の高騰	5	1	3	0	2	11
⑬輸送コストの増大	1	0	1	0	0	2
⑭その他の経費の増大	0	0	0	3	4	7
⑮風評被害	1	0	0	1	0	2
⑯製品の放射能測定	0	0	0	0	0	0
⑰地域の除染の進捗状況	0	0	0	1	0	1
⑱今後の事業継続の見通し	1	3	1	3	7	15
⑲家族の状況（避難等による不安など）	2	0	0	0	0	2
⑳テレワークの推進	0	0	0	0	0	0
㉑入店規制などのコロナ対策	0	0	0	0	4	4
㉒サプライチェーンの多角化	0	0	0	0	0	0
㉓水害対策	1	0	0	0	0	1
㉔国内外へ出張ができない	1	0	0	1	0	2
㉕その他	0	1	0	1	1	3



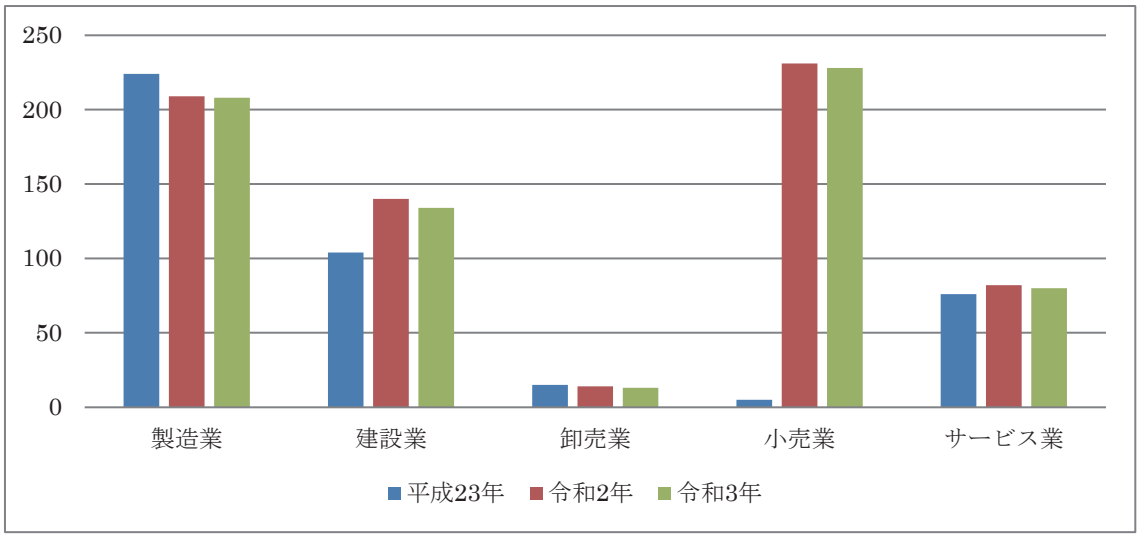
現在直面している課題としては、「顧客の減少」と「受注の減少」が最も多く、「労働力不足」がこれに次ぐ。この順番は昨年度と変化していない。次いで「今後の事業継続の見通し」があげられている。その他、「賃金の上昇」、「資材・燃料費の高騰」があげられている。

設問２　雇用についてお伺いします

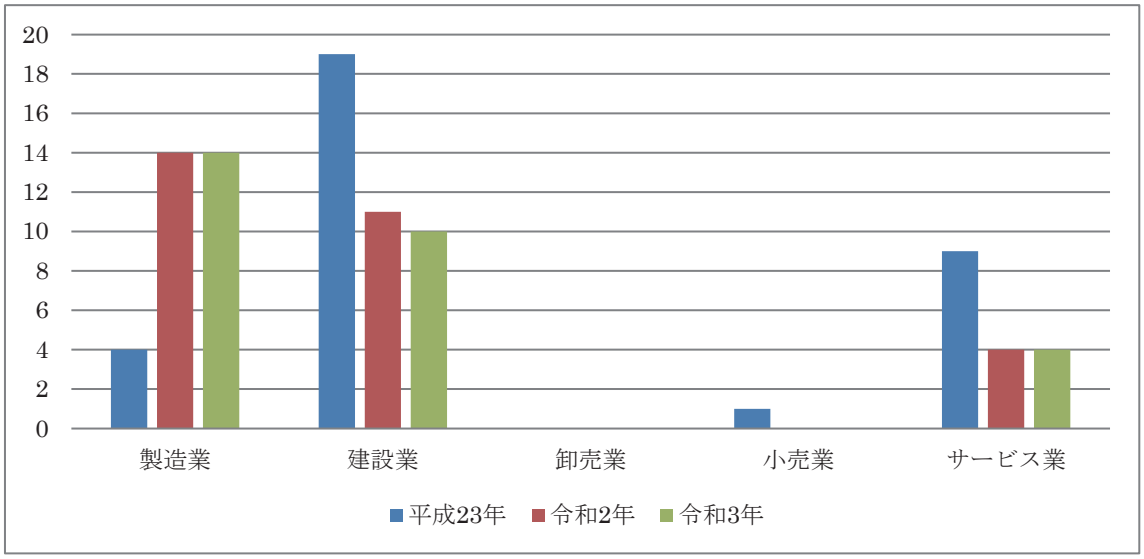
Ｑ１　平成２３年２月（震災前）と令和２年７月（昨年）、令和３年７月（現在）の従業員数を「正社員」「臨時」「パート」に分けてお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、平成２３年の欄は空欄にしてください。

		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
正社員	平成 23 年	224	104	15	5	76	424
	令和 2 年	209	140	14	231	82	676
	令和 3 年	208	134	13	228	80	663
臨時社員	平成 23 年	4	19	0	1	9	33
	令和 2 年	14	11	0	0	4	29
	令和 3 年	14	10	0	0	4	28
パート	平成 23 年	17	1	0	7	22	47
	令和 2 年	18	5	0	1,059	16	1,098
	令和 3 年	20	6	0	1,102	14	1,142

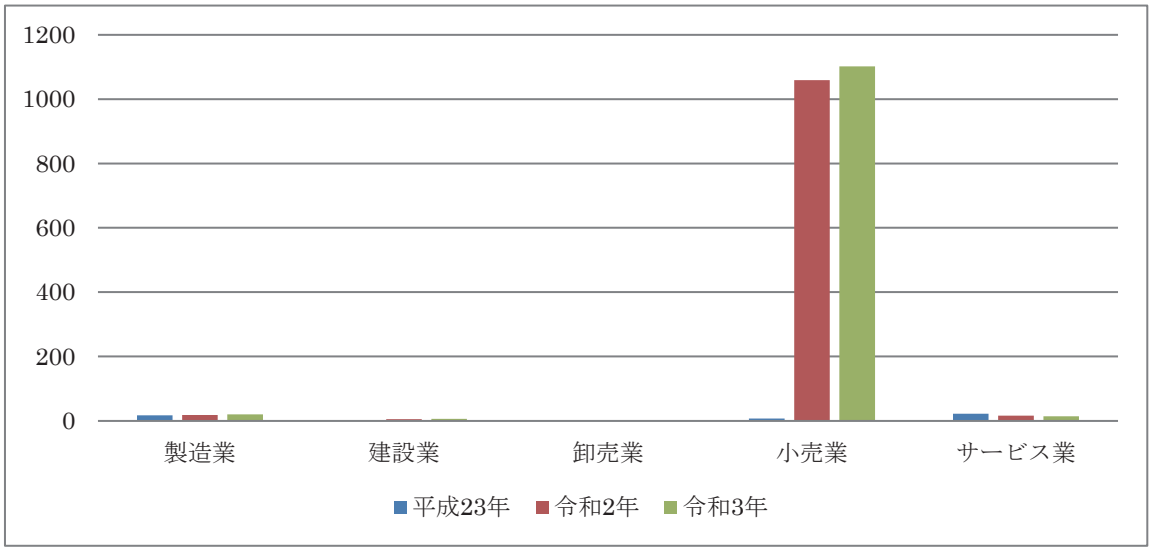
【正社員】



【臨時社員】



【パート】



今年度の調査では、正社員数とともにパート数が震災前水準を大きく上回った。これは、小売業の大型店が進出し、その従業員数がカウントされたためである。それを除くとほぼ横ばいという状況である。進出した大型店を除けば、震災前とほぼ同じ状況であると考えられる。

Ｑ２　１）貴事業所では、現在、外国人の研修生・実習生等を受け入れていますか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①受け入れている	1	0	0	1	0	2
受け入れ人数	10	0	0	20	0	30
②受け入れていない	14	14	4	8	20	60

外国人研修生・実習生については、ほとんどの事業所が受け入れていない。鹿島区全体で 2 事業所 30 人が働いているのみである。現状、地域の雇用等に与える影響については小さいと言える。昨年度の調査と比較すると、受け入れている事業所は減少しているが受け入れ人数は増加している。今後も規模の大きな事業所を中心に増加していく可能性がある。

２）貴事業所では、今後、外国人研修生・実習生等を受け入れたいとお考えですか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①受け入れたい	1	2	0	2	0	5
②受け入れたくない	9	6	0	3	12	30
③わからない	5	6	4	4	8	27

今後の希望を見ても、外国人研修生・実習生等を「受け入れたい」と希望する事業所は少数にとどまっている。しかし、昨年度の調査と比較すると、「受け入れたくない」との回答が減少する一方で、「わからない」との回答が増加している。労働力不足の影響から、外国人労働力への期待が高まりつつあると考えられる。

Ｑ３　貴事業所で支払っている賃金は震災前および昨年に比べてどのように変化していますか。正社員・臨時社員については１ヶ月の平均的な賃金を、パートについては時給をお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

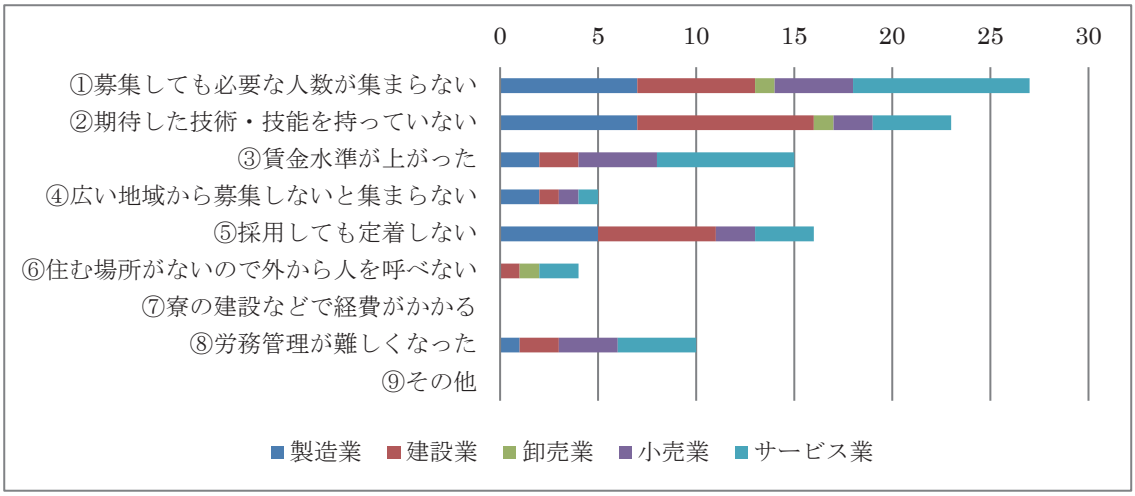
		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
正社員	震 災 前	27.13	30.09	26.73	11.00	18.74
	令和２年	24.93	35.38	28.07	18.40	20.21
	令和３年	24.94	35.71	28.40	18.57	20.68
臨時社員	震 災 前	-	20.00	-	-	-
	令和２年	26.00	23.00	-	-	20.00
	令和３年	26.00	23.50	-	-	20.00
パート	震 災 前	833	900	-	750	779
	令和２年	891	905	-	864	920
	令和３年	894	947	-	863	942

注：単位は正社員と臨時社員が万円/月、パートは円/時

賃金についてみると、正社員では多くの業種で震災前に比べて上昇している中、製造業の賃金は低下している。小売業の賃金上昇率が最も高いが、これは大企業の進出によるものと考えられる。製造業の衰退が懸念される。

Ｑ４　従業員募集及び採用についてどのような問題がありますか。
当てはまるものをすべて選んでください。

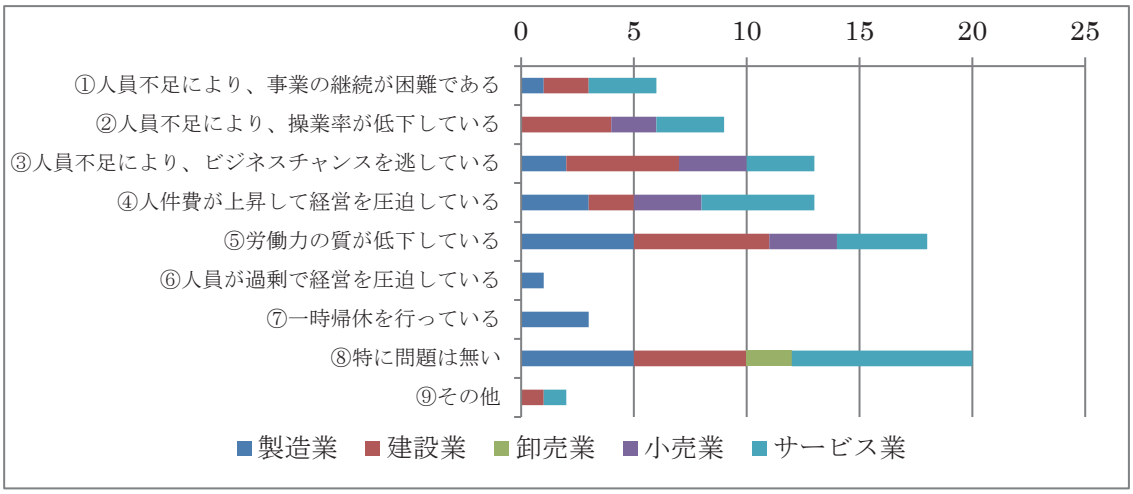
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①募集しても必要な人数が集まらない	7	6	1	4	9	27
②期待した技術・技能を持っていない	7	9	1	2	4	23
③賃金水準が上がった	2	2	0	4	7	15
④広い地域から募集しないと集まらない	2	1	0	1	1	5
⑤採用しても定着しない	5	6	0	2	3	16
⑥住む場所がないので外から人を呼べない	0	1	1	0	2	4
⑦寮の建設などで経費がかかる	0	0	0	0	0	0
⑧労務管理が難しくなった	1	2	0	3	4	10
⑨その他	0	0	0	0	0	0



従業員募集に関する問題点としては「募集しても必要な人数が集まらない」と「期待した技術・技能を持っていない」が最も多く、「採用しても定着しない」がそれに続く。昨年度の調査に比較すると「採用しても定着しない」が増加している一方で、「賃金水準が上がった」との回答が減少している。

Ｑ５　現在の雇用状況では、どのような問題が発生していますか。
当てはまるものをすべて選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①人員不足により、事業の継続が困難である	1	2	0	0	3	6
②人員不足により、操業率が低下している	0	4	0	2	3	9
③人員不足により、ビジネスチャンスを逃している	2	5	0	3	3	13
④人件費が上昇して経営を圧迫している	3	2	0	3	5	13
⑤労働力の質が低下している	5	6	0	3	4	18
⑥人員が過剰で経営を圧迫している	1	0	0	0	0	1
⑦一時帰休を行っている	3	0	0	0	0	3
⑧特に問題は無い	5	5	2	0	8	20
⑨その他	0	1	0	0	1	2

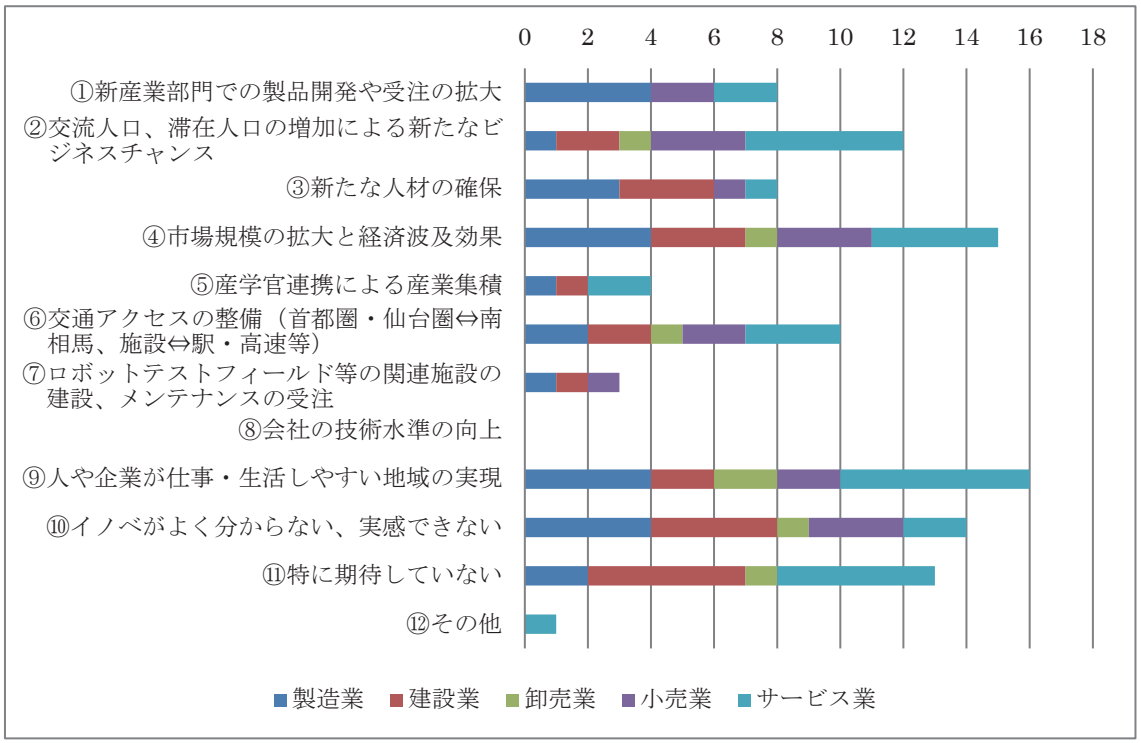


現在の雇用状況の課題としては、これまでの調査で初めて「特に問題は無い」が最も多く回答された。次いで「労働力の質が低下している」、「人員不足によりビジネスチャンスを逃している」、「人員不足により操業率が低下している」との回答が多い。昨年度の調査と比較すると人員不足に関する回答数の減少が目立つ結果となった。

設問３　福島イノベーション・コースト構想についてお伺いします

Ｑ１　今後、福島イノベーション・コースト構想の効果として、どのようなことを期待しますか。

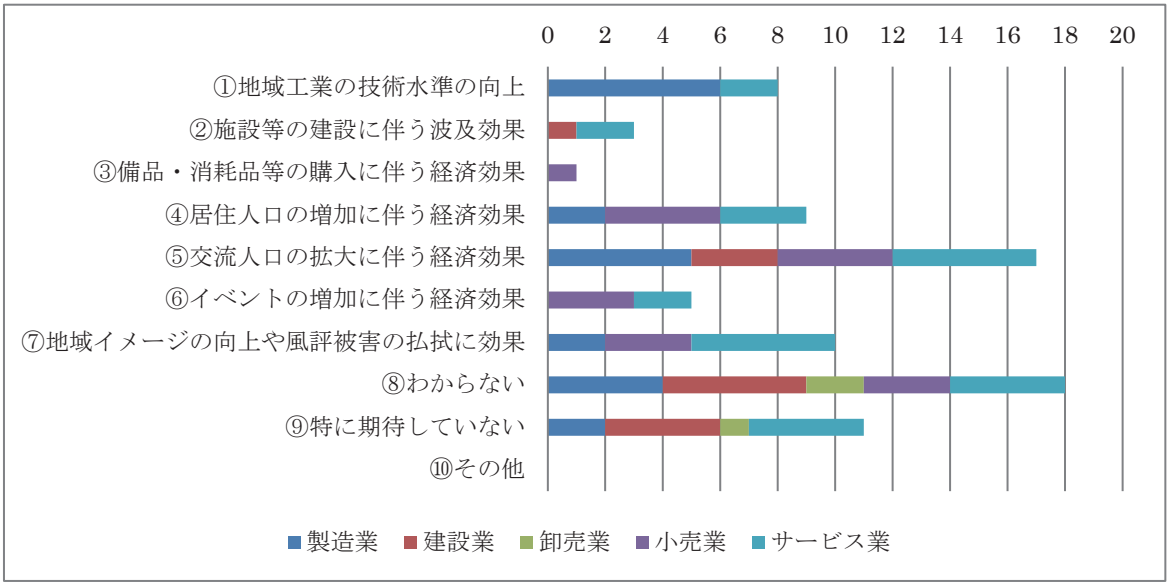
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①新産業部門での製品開発や受注の拡大	4	0	0	2	2	8
②交流人口、滞在人口の増加による新たなビジネスチャンス	1	2	1	3	5	12
③新たな人材の確保	3	3	0	1	1	8
④市場規模の拡大と経済波及効果	4	3	1	3	4	15
⑤産学官連携による産業集積	1	1	0	0	2	4
⑥交通アクセスの整備（首都圏・仙台圏⇔南相馬、施設⇔駅・高速等）	2	2	1	2	3	10
⑦ロボットテストフィールド等の関連施設の建設、メンテナンスの受注	1	1	0	1	0	3
⑧会社の技術水準の向上	0	0	0	0	0	0
⑨人や企業が仕事・生活しやすい地域の実現	4	2	2	2	6	16
⑩イノベがよく分からない、実感できない	4	4	1	3	2	14
⑪特に期待していない	2	5	1	0	5	13
⑫その他	0	0	0	0	1	1



福島イノベーション・コースト構想への期待については、「人や企業が仕事・生活しやすい地域の実現」が最も多く、次いで「市場規模の拡大と経済波及効果」となっている。「新産業部門での製品開発や受注の拡大」の回答は、製造業で 4 事業所となり、昨年度と同数である。一方で「イノベがよく分からない、実感できない」が 14 事業所、「特に期待していない」が 13 事業所に達し、福島イノベーション・コースト構想が地域住民に対して十分に浸透していないことがうかがわれる。広報を充実させることが必要である。

Ｑ２　現在計画が進められている国際教育研究拠点に、どのようなことを期待しますか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①地域工業の技術水準の向上	6	0	0	0	2	8
②施設等の建設に伴う波及効果	0	1	0	0	2	3
③備品・消耗品等の購入に伴う経済効果	0	0	0	1	0	1
④居住人口の増加に伴う経済効果	2	0	0	4	3	9
⑤交流人口の拡大に伴う経済効果	5	3	0	4	5	17
⑥イベントの増加に伴う経済効果	0	0	0	3	2	5
⑦地域イメージの向上や風評被害の払拭に効果	2	0	0	3	5	10
⑧わからない	4	5	2	3	4	18
⑨特に期待していない	2	4	1	0	4	11
⑩その他	0	0	0	0	0	0

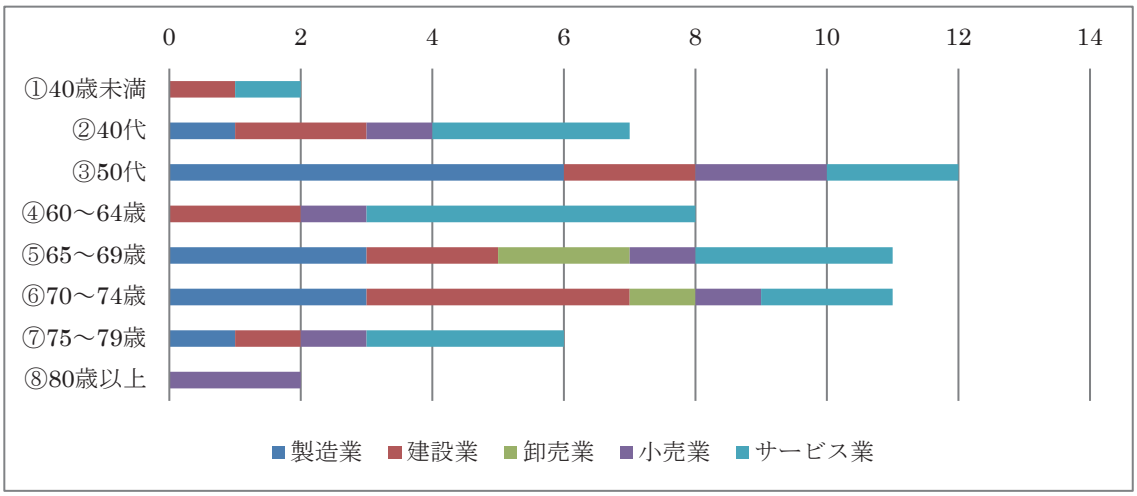


国際教育研究拠点に関しては、「わからない」との回答が最も多くなった。さらに「特に期待していない」との回答も 11 事業所で 3 番目に多くなっている。PR 活動等が不足していると考えられる。2 番目に「交流人口に拡大に伴う経済効果」で、直接的な効果に関しては期待が薄い。本拠点については具体的な計画が来年度中に策定される予定であり、波及効果が期待される。

設問４　事業承継（後継者）についてお伺いします

Ｑ１　経営者の年齢をお教えください。

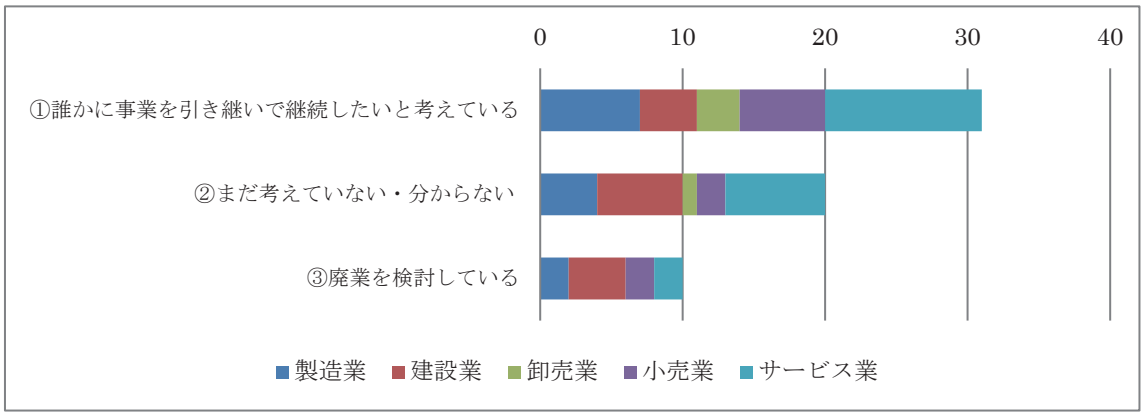
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①40 歳未満	0	1	0	0	1	2
②40 代	1	2	0	1	3	7
③50 代	6	2	0	2	2	12
④60～64 歳	0	2	0	1	5	8
⑤65～69 歳	3	2	2	1	3	11
⑥70～74 歳	3	4	1	1	2	11
⑦75～79 歳	1	1	0	1	3	6
⑧80 歳以上	0	0	0	2	0	2



経営者の年代層を見ると、60 代が最も多く、次いで 70 代、次に 50 代となっている。60 代の経営者数は、50 代の 1.5 倍を超えており、経営者の高齢化が進んでいる。事業維持のためにも、事業承継の検討が急務な課題となっていることがわかる。

Ｑ２　今後の事業の方向性についてどうお考えですか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①誰かに事業を引き継いで継続したいと考えている	7	4	3	6	11	31
②まだ考えていない・分からない	4	6	1	2	7	20
③廃業を検討している	2	4	0	2	2	10



今後の方針については、事業承継を希望する企業が最も多くなっている。昨年度の調査では、「まだ考えていない・わからない」との回答が最多だったため、大きな変化であると言える。一方、廃業を検討している企業は 10 事業所で、昨年に比べてやや増加している。承継と廃業に分かれつつある状態であると考えられる。地域の産業を維持するためにも事業承継のための対策を急ぐ必要がある。

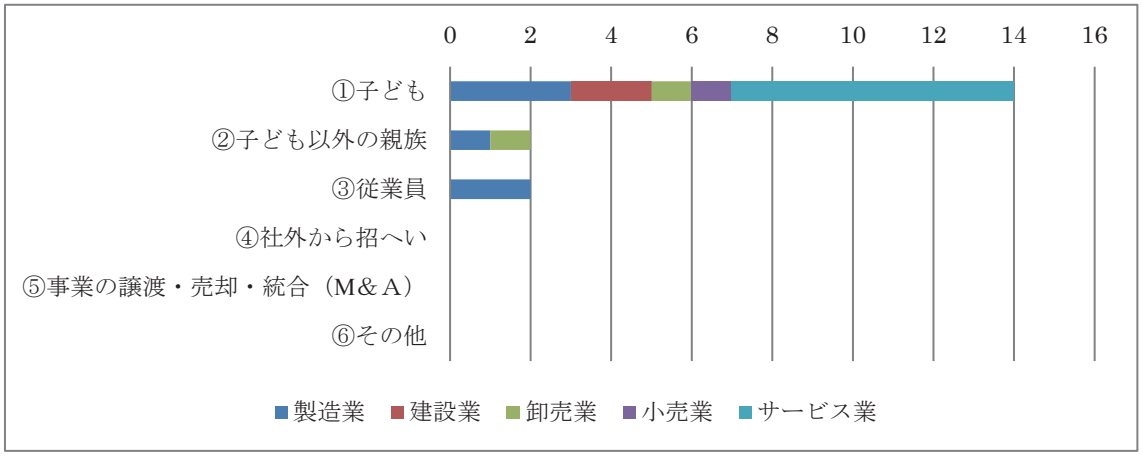
Ｑ３　Ｑ２で①を選ばれた方にお伺いします。既に後継者は決まっていますか。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①決まっている	6	2	2	1	7	18
②決まっていない	1	2	1	5	4	13

事業承継を希望する事業所のうち、42%の事業所が後継者を決めていない。後継者の育成に一定の時間がかかることを勘案すれば、できるだけ早く後継者を決め、そのための教育を行っていく必要がある。

Ｑ４　Ｑ３で①を選ばれた方にお伺いします。後継者はどなたですか。

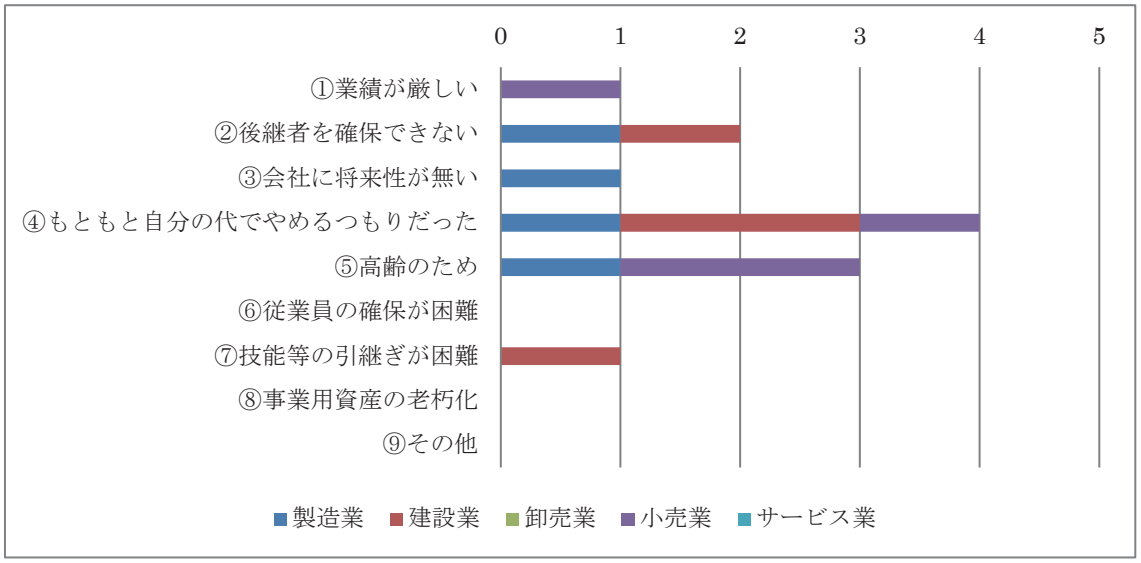
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①子ども	3	2	1	1	7	14
②子ども以外の親族	1	0	1	0	0	2
③従業員	2	0	0	0	0	2
④社外から招へい	0	0	0	0	0	0
⑤事業の譲渡・売却・統合（M&A）	0	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0	0



全体の約８割の事業所が「子ども」を後継者としており、「子ども以外の親族」と「従業員」がともに１割程度となっている。ただし、製造業では子ども以外への承継が半分を占める。これは技術を承継する必要があるためであると考えられる。

Ｑ５　Ｑ２で③を選ばれた方にお伺いします。廃業を検討している理由を教えてください。当てはまるものを３つまで選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①業績が厳しい	0	0	0	1	0	1
②後継者を確保できない	1	1	0	0	0	2
③会社に将来性が無い	1	0	0	0	0	1
④もともと自分の代でやめるつもりだった	1	2	0	1	0	4
⑤高齢のため	1	0	0	2	0	3
⑥従業員の確保が困難	0	0	0	0	0	0
⑦技能等の引継ぎが困難	0	1	0	0	0	1
⑧事業用資産の老朽化	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0



廃業の理由としては「もともと自分の代でやめるつもりだった」が最も多く、「高齢のため」がこれに次いでいる。昨年多かった「業績が厳しい」は今年度調査では減少している。

設問５　製造業を営まれている事業所にお伺いします

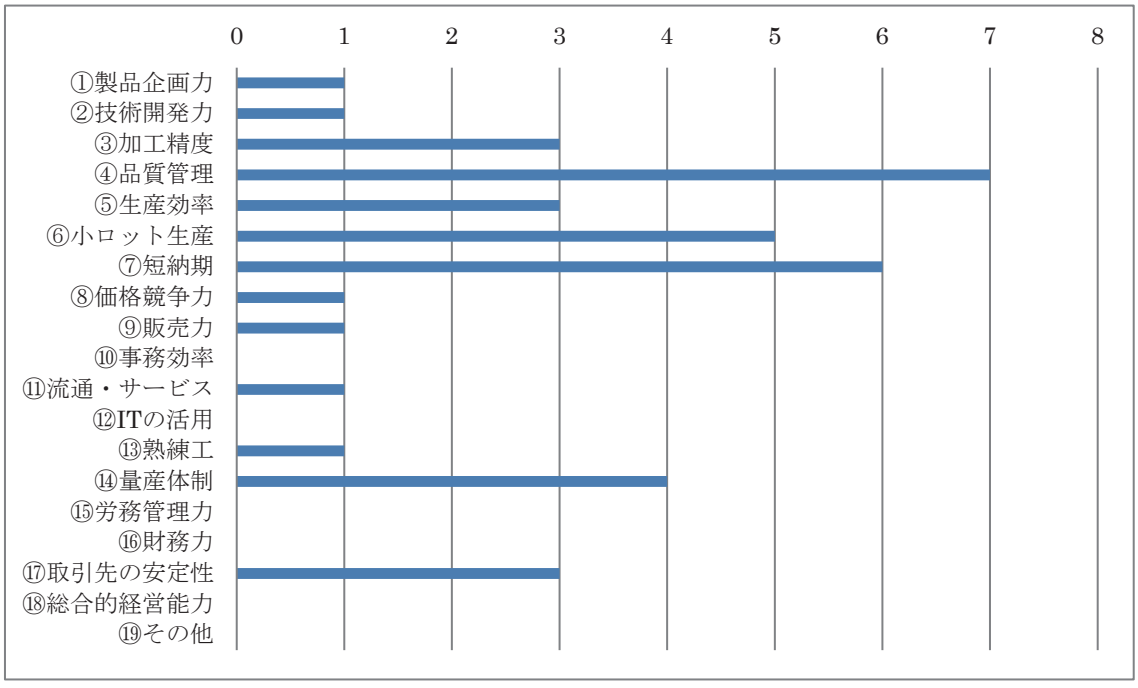
Ｑ１　現在の受注先のうち、震災前からの取引が占める割合はどの程度ですか。震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

件数	76.4%	金額	74.1%

表は震災前の水準を 100 とする指数で尋ねたものである。昨年度とほぼ同水準となっている。「設問１」と現在の売上高との差は、各事業所が震災後に開拓した取引先との取引が増加していることを表している。今年度の製造業の売上の低下は、震災後に新規開拓した取引先との取引が、コロナ禍で急激に減少していることを示している。

Ｑ２　貴事業所の「強み」として、当てはまるものを３つまで選んでください。

①製品企画力	1	②技術開発力	1	③加工精度	3	④品質管理	7
⑤生産効率	3	⑥小ロット生産	5	⑦短納期	6	⑧価格競争力	2
⑨販売力	1	⑩事務効率	0	⑪流通・サービス	1	⑫IT の活用	0
⑬熟練工	1	⑭量産体制	4	⑮労務管理力	0	⑯財務力	0
⑰取引先の安定性	3	⑱総合的経営能力	0	⑲その他	0		

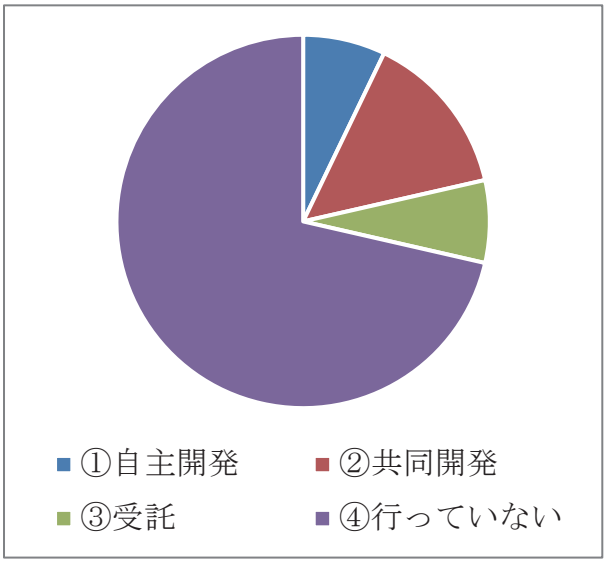


事業所の「強み」として指摘されているのは「品質管理」と「短納期」が最も多く、次いで「小ロット生産」と「量産体制」となっている。これらは製造業で最も求められるものであり、評価できる。一方で「製品企画力」、「技術開発力」、「価格競争力」などはいずれも１事業所にとどまり、南相馬市の製造業が「開発型企業」へと脱皮できていないことを示す。これらの改善が必要である。

また、毎年の課題であるが、「販売力」、「事務効率」、「労務管理力」、「総合的経営能力」を選んだ企業が極めて少ない（「販売力」以外は選択した事業所が存在しない）のも問題である。特に「労務管理力」は、労働力の質的な低下と密接に結びつくものである。生産体制の充実はもちろん必要であるが、これらの課題の改善も重要である。

Ｑ３　貴事業所で行われている研究開発についてお伺いします。

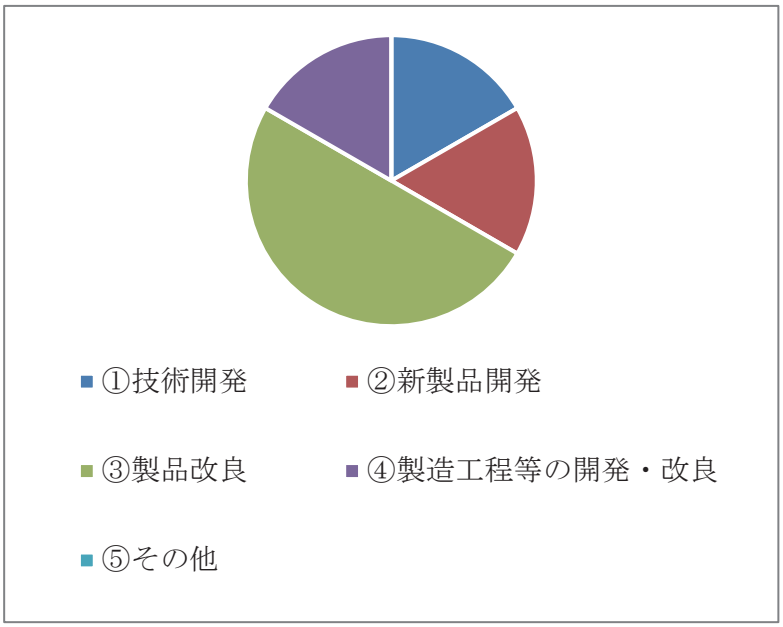
１）研究開発にはどのように取り組んでいますか。



①自主開発	1
②共同開発	2
③受託	1
④行っていない	10

研究開発に関しては４分の１の事業所が行っている。これは比較的高い数字であると言える。「共同開発」を行っている事業所がやや多くなっているが、「自主開発」を含めて、さらに拡大していくことが期待される。

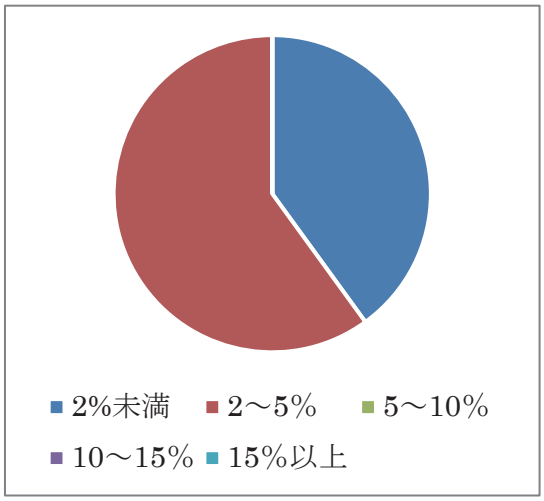
２）どのような研究開発を行っていますか。当てはまるものをすべて選んでください。



①技術開発	1
②新製品開発	1
③製品改良	3
④製造工程等の開発・改良	1
⑤その他	0

研究開発で最も多く行われているのは「製品改良」である。昨年度に比べて「製造工程等の開発・改良」が減り、一昨年度の傾向に戻っている。昨年度多かった「製造工程等の開発・改良」は工場の生産性向上に不可欠であり、この回答が減少したことは残念である。来年度以降の増加を期待したい。

３）昨年度（令和２年）の売上高に対する研究開発費は何%程度ですか。

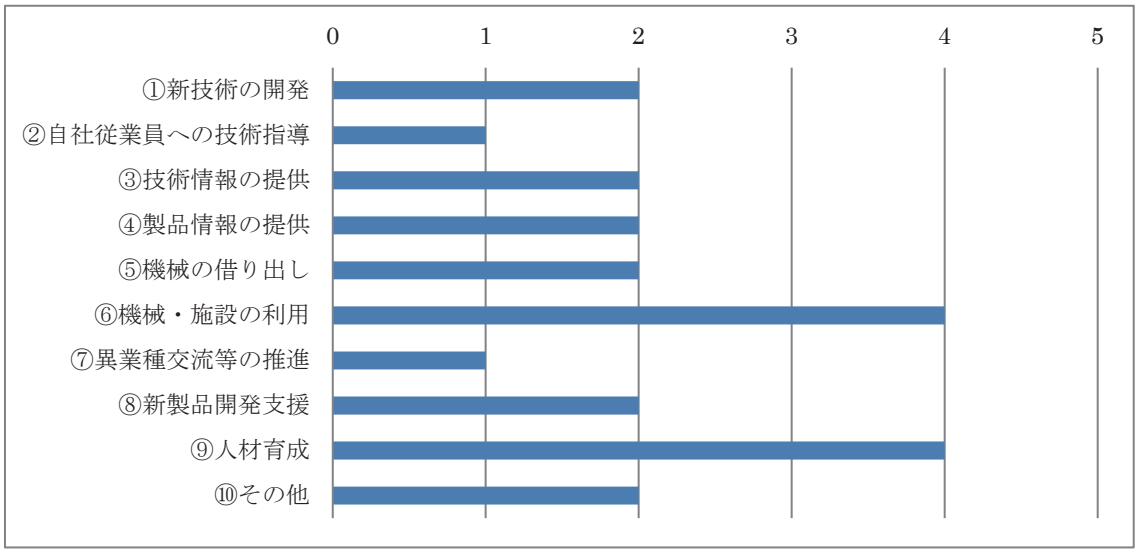


①2%未満	2
②2～5%	3
③5～10%	0
④10～15%	0
⑤15%以上	0

研究開発費の比率に関しては、昨年度に比べて回答数が大幅に増加している。全事業所が 5%未満であることは残念であるが、2～5%の事業所の比率が大きいことは、今後に向けて期待ができる。研究開発に強い事業所の増加を期待したい。

Ｑ４　今後ハイテクプラザにどのようなことを期待しますか。当てはまるものをすべて選んでください。

①新技術の開発	2	②自社従業員への技術指導	1	③技術情報の提供	2
④製品情報の提供	2	⑤機械の借り出し	2	⑥機械・施設の利用	4
⑦異業種交流等の推進	1	⑧新製品開発支援	2	⑨人材育成	4
⑩その他	2				



ハイテクプラザへの期待としては、「機械・施設の利用」と「人材育成」が最も多くなっている。ただし、突出して求められている項目がなく、要望があまり具体化していないようにも感じられる。ハイテクプラザは今後の相双地域の人材育成に重要な役割を担うことが期待されている。積極的な活用が期待される。

設問６　建設業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　現在の貴事業所の全売上高に占める公共工事と民間工事の比率は、震災前（平成２２年度）と比べ変化しましたか。全体を１００%とした場合のおおよその比率で結構ですのでお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

公共工事比率

	公共工事	民間工事
震災前	28.1%	71.9%
現在	27.5%	72.5%

公共工事比率の推移を見ると、現在は震災前とほぼ同じになっている。ただし、昨年度の調査では、公共工事と民間工事の比率がほぼ等しい状況だった。昨年度と比較し、公共工事の比率が約 20 ポイントも低下している。

Ｑ２　貴事業所のここ１年の受注動向をお教えください。（金額ベースで）

公共工事	①受注が増加しつつある	2
	②受注が減少しつつある	5
	③あまり変化はない	2
民間工事	①受注が増加しつつある	1
	②受注が減少しつつある	5
	③あまり変化はない	2
合計	①受注が増加しつつある	0
	②受注が減少しつつある	7
	③あまり変化はない	3

ここ１年の受注動向を見ると、公共工事、民間工事ともに減少を示している。この動向は近年ほぼ固定化している。今年度の結果では、公共工事も民間工事もほぼ同じ割合で減少を示している。復興の進展とともに公共工事は減少せざるを得ないため、民間工事へのシフトが求められるが、その中での受注は減少しつつある。この背景には復興のスピードが遅いことがあると考えられる。復興の加速化が期待される。

設問７　卸売業・小売業・サービス業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　卸売業を営まれている事業所の方へお伺いします。
※小売・サービス業の方はＱ２へ
この１年の間に、貴事業所が取引されている小売店との取引に変化はありましたか。当てはまるものをすべて選んでください。

①既存商圏内の取引先が減少した	2	②既存商圏内の取引先が増加した	0
③１店舗あたりの取引額が減少した	2	④１店舗あたりの取引額が増加した	1
⑤特に変化はなかった	0		

卸売業の変化については、「既存商圏内の取引先が減少した」と「１店舗あたりの取引額が減少した」が多くなっている。コロナ禍で、小売店の売上が減少しているためと考えられる。

Ｑ２　小売業・サービス業を営まれている事業所の方へお伺いします。
※卸売業の方はＱ１へ
現在の客数・客単価は震災前と比べどの程度の水準ですか。震災前を１００とした指数でお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

	小売業	サービス業
客数	60.0	66.3
客単価	61.0	95.4

客数は小売業、サービス業ともに震災前比60%台となっている。客単価はサービス業で、震災前に比べて若干低いレベルであるが、小売業では客単価も６割程度まで落ちている。この背景としてはコロナ禍の影響もあると考えられる。

Ｑ３　サービス業（宿泊業）を営まれている事業者の方へお伺いします。
ここ３年間の部屋の稼働率をお答えください。また、同期間、宿泊客の中で復旧作業関係の方が占める割合はどれぐらいになりますか。（概数で結構です）

	令和元年	令和２年	令和３年（見込み）
客室稼働率	30%	10%	10%
復旧関係者の割合	－	－	－

宿泊業に関しては復興需要が減少している中で、コロナ禍の影響を受け、令和２年度から稼働率が急落している。復旧関係者の比率も低迷しており、宿泊業が困難な状況にあることがうかがわれる。

Ｑ４　サービス業（不動産業）を営まれている事業者の方へお伺いします。
１）ここ３年間のアパートの稼働（入居）率はどの程度ですか。（概数で結構です）

該当する事業所はなかった。

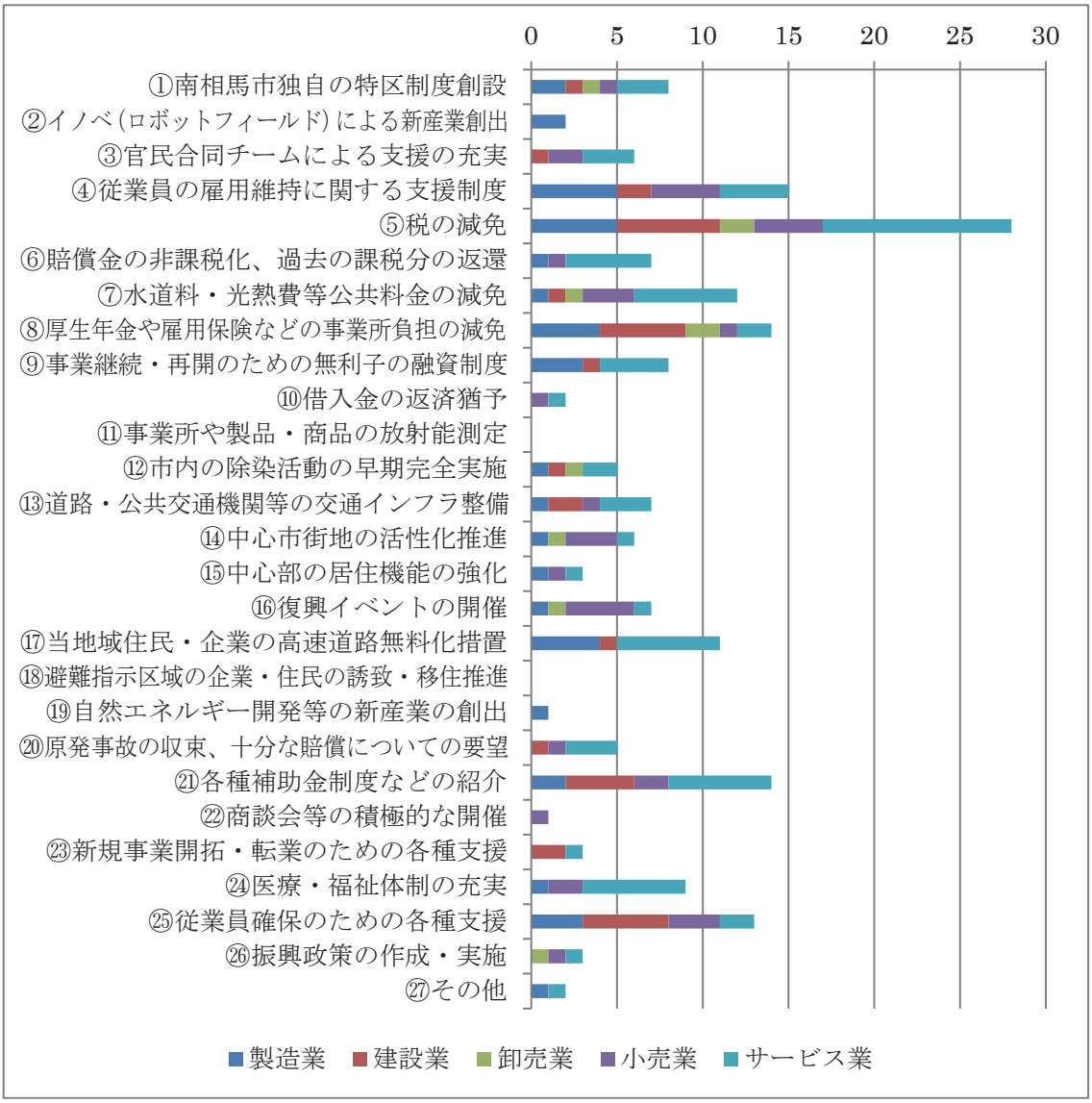
２）ここ３年間のアパートの家賃はどのように変動していますか。
（令和元年を基準として、令和３年の家賃はどのように変動していますか）

該当する事業所はなかった。

設問８　今後の支援等の要望についてお伺いします

Ｑ１　行政・商工会議所等に対しどのような支援や施策を期待しますか。
当てはまるものを５つまで選んでください。

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
①南相馬市独自の特区制度創設	2	1	1	1	3	8
②イノベ（ロボットフィールド）による新産業創出	2	0	0	0	0	2
③官民合同チームによる支援の充実	0	1	0	2	3	6
④従業員の雇用維持に関する支援制度	5	2	0	4	4	15
⑤税の減免	5	6	2	4	11	28
⑥賠償金の非課税化、過去の課税分の返還	1	0	0	1	5	7
⑦水道料・光熱費等公共料金の減免	1	1	1	3	6	12
⑧厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免	4	5	2	1	2	14
⑨事業継続・再開のための無利子の融資制度	3	1	0	0	4	8
⑩借入金の返済猶予	0	0	0	1	1	2
⑪事業所や製品・商品の放射能測定	0	0	0	0	0	0
⑫市内の除染活動の早期完全実施	1	1	1	0	2	5
⑬道路・公共交通機関等の交通インフラ整備	1	2	0	1	3	7
⑭中心市街地の活性化推進	1	0	1	3	1	6
⑮中心部の居住機能の強化	1	0	0	1	1	3
⑯復興イベントの開催	1	0	1	4	1	7
⑰当地域住民・企業の高速道路無料化措置	4	1	0	0	6	11
⑱避難指示区域の企業・住民の誘致・移住推進	0	0	0	0	0	0
⑲自然エネルギー開発等の新産業の創出	1	0	0	0	0	1
⑳原発事故の収束、十分な賠償についての要望	0	1	0	1	3	5
㉑各種補助金制度などの紹介	2	4	0	2	6	14
㉒商談会等の積極的な開催	0	0	0	1	0	1
㉓新規事業開拓・転業のための各種支援	0	2	0	0	1	3
㉔医療・福祉体制の充実	1	0	0	2	6	9
㉕従業員確保のための各種支援	3	5	0	3	2	13
㉖振興政策の作成・実施	0	0	1	1	1	3
㉗その他	1	0	0	0	1	2



行政等に対する要望で最も多いのは「税の減免」、次いで「従業員の雇用維持に関する支援制度」、「厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免」である。さらに「各種補助金制度などの紹介」、「従業員確保のための各種支援」と、上位 5 つがすべて金銭的な支援制度が選ばれている。各事業所の経営状況が悪化していることが調査結果に現れていると考えられる。

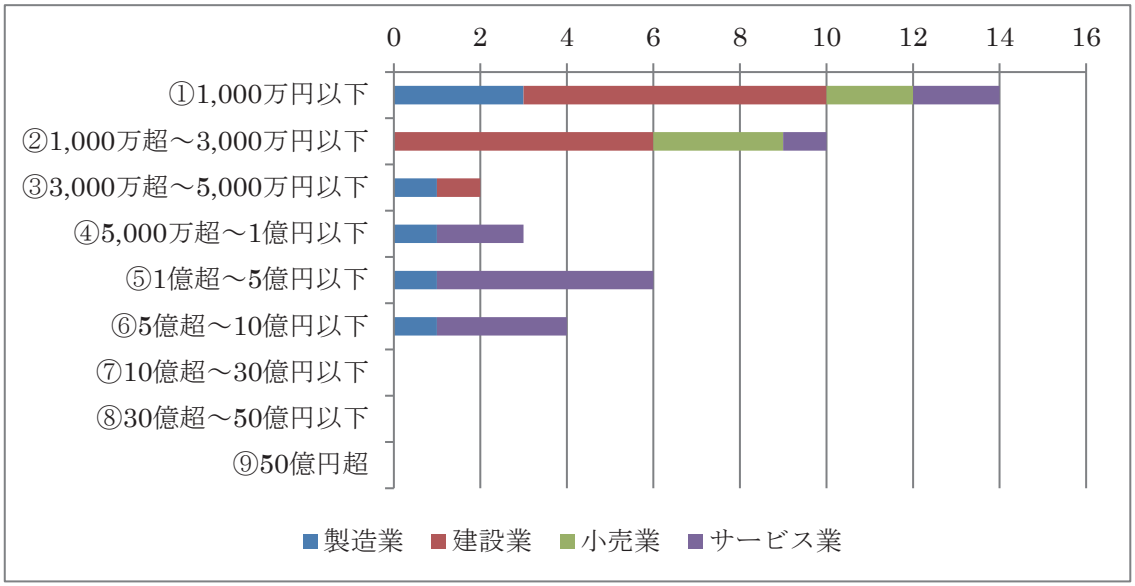
３－３　小高区

小高区に関しては、まだ避難先から帰還していない事業所も多いために「区内」に立地する事業所と「区外」に立地する事業所を分けて分析する。

回答事業所の年間売上高

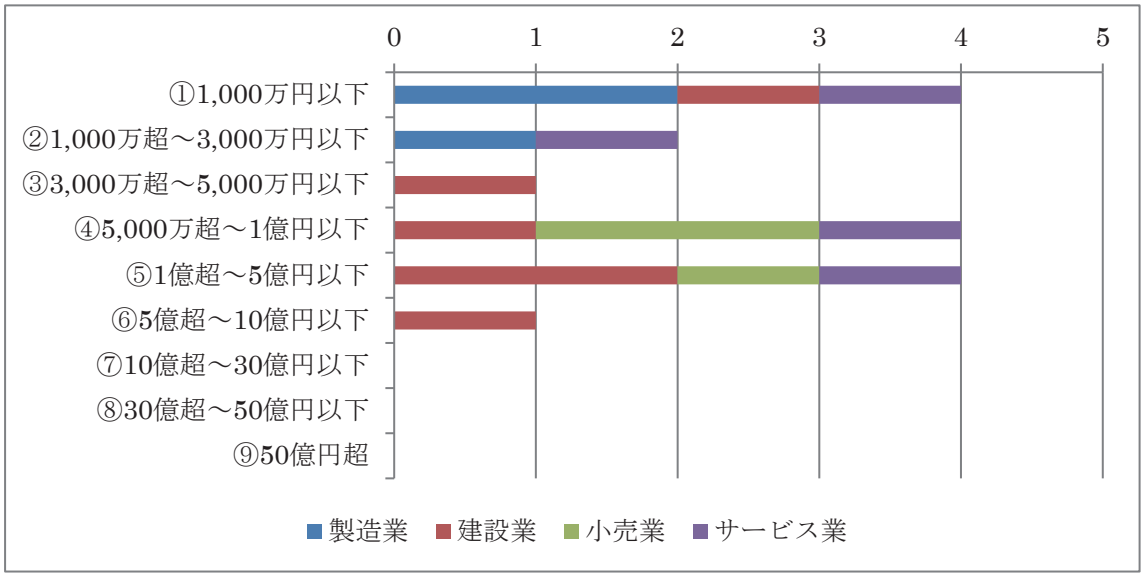
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①1,000 万円以下	3	7	2	2	14
②1,000 万超～3,000 万円以下	0	6	3	1	10
③3,000 万超～5,000 万円以下	1	1	0	0	2
④5,000 万超～1 億円以下	1	0	0	2	3
⑤1 億超～5 億円以下	1	0	0	5	6
⑥5 億超～10 億円以下	1	0	0	3	4
⑦10 億超～30 億円以下	0	0	0	0	0
⑧30 億超～50 億円以下	0	0	0	0	0
⑨50 億円超	0	0	0	0	0



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①1,000 万円以下	2	1	0	1	4
②1,000 万超～3,000 万円以下	1	0	0	1	2
③3,000 万超～5,000 万円以下	0	1	0	0	1
④5,000 万超～1 億円以下	0	1	2	1	4
⑤1 億超～5 億円以下	0	2	1	1	4
⑥5 億超～10 億円以下	0	1	0	0	1
⑦10 億超～30 億円以下	0	0	0	0	0
⑧30 億超～50 億円以下	0	0	0	0	0
⑨50 億円超	0	0	0	0	0



回答事業所の年間売上高を規模別に示した。なお。卸売業については回答数が少なく回答事業所の情報を秘匿できないため、小高区については独立させずに小売業の中に含めて集計・分析する。

区内立地事業所に関しては、製造業とサービス業で 5 億超～10 億円以下の事業所が見られるが、建設業と小売業ではすべての事業所が 5,000 万円以下になっており、規模が小さい。ただし、昨年度と比較すると売上はやや増加していることが認められる。

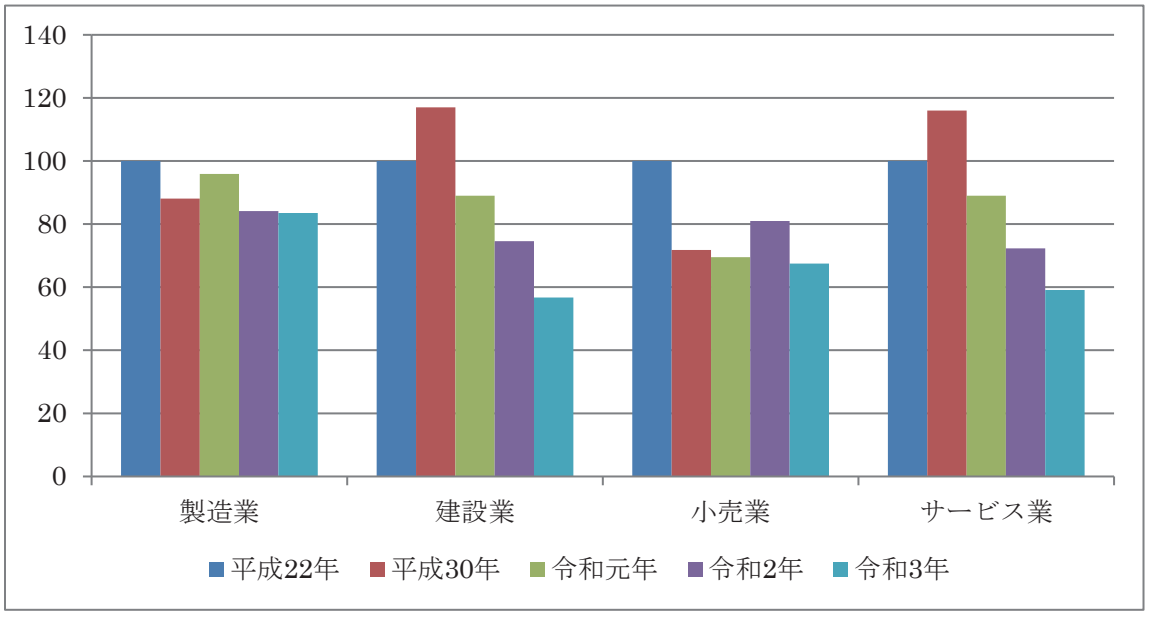
一方、区外立地事業所は製造業の規模が小さい一方、建設業・小売業の規模が大きくなっており、区内立地事業所とは傾向が大きく異なっている。しかし、昨年度と比べると、製造業が小さく、サービス業が大きくなっており、回答事業所の違いが影響しているものと考えられる。任意調査の限界とも言える。

設問１　貴事業所の事業内容全般についてお伺いします

Ｑ１　貴事業所の平成２２年７月（震災前）の売上を１００とすると、ここ４年間の売上（各年７月）は、おおよそどの程度になりますか。震災後に創業された場合は、令和２年を１００として遡ってご記入をお願いします。（概算で結構です）

区内

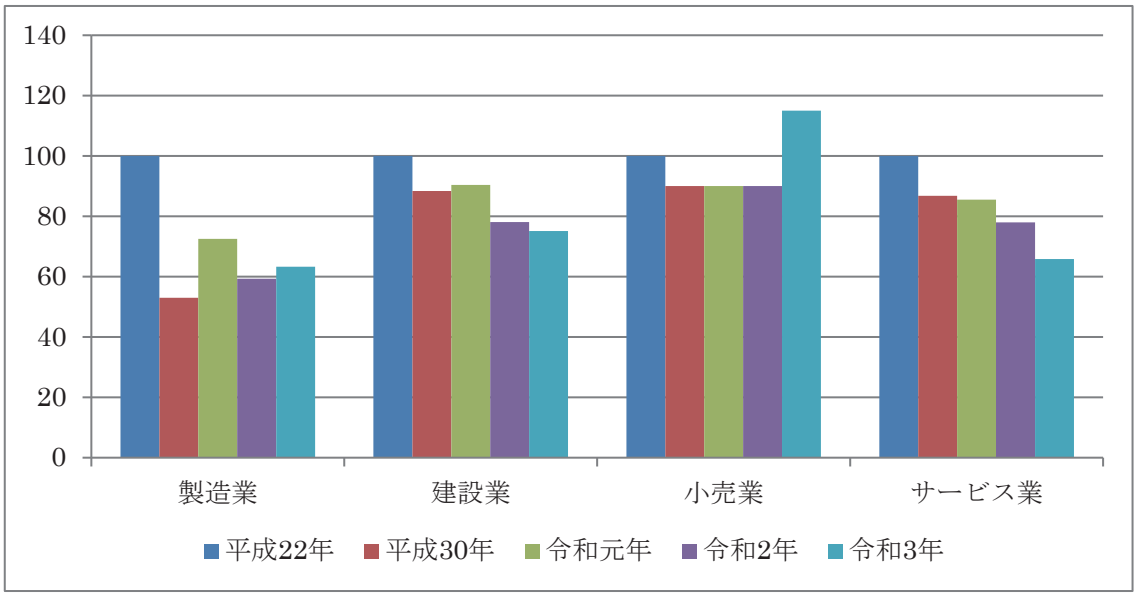
	製造業	建設業	小売業	サービス業
平成 22 年	100	100	100	100
平成 30 年	88.1	117.0	71.8	116.0
令和元年	95.9	89.0	69.5	89.0
令和 2 年	84.1	74.6	81.0	72.3
令和 3 年	83.5	56.7	67.5	59.1



区内立地事業所については、製造業と小売業がほぼ横ばいであるのに対し、建設業とサービス業は売上が低下している。復興需要のピークアウトとコロナ禍が重なり、売上が急速に低下している。

区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業
平成 22 年	100	100	100	100
平成 30 年	53.0	88.4	90.0	86.8
令和元年	72.5	90.4	90.0	85.5
令和 2 年	59.3	78.1	90.0	78.0
令和 3 年	63.3	75.1	115.0	65.8



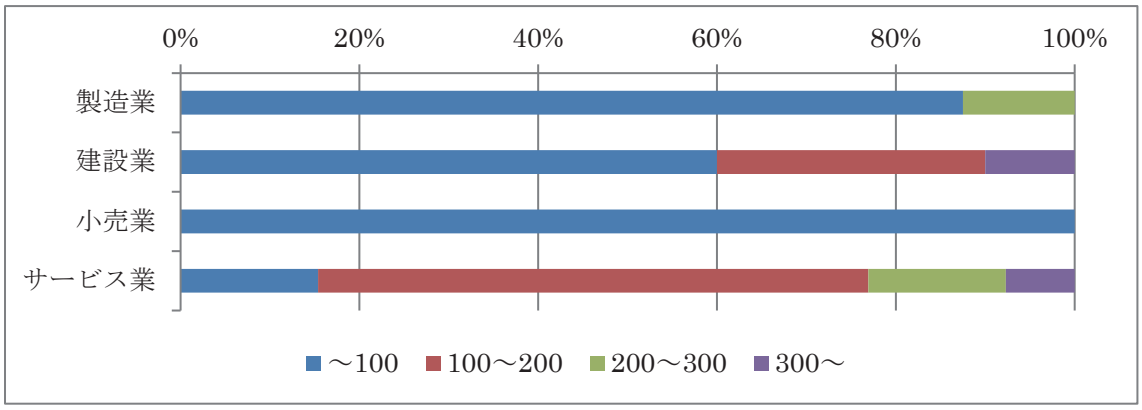
区外立地事業所も区内立地事業所とほぼ同様の傾向を示しているが、売上の低下ペースは区内立地事業所と比べて緩やかになっている。復興需要の変化の反映の有無が現れたと考えられる。

次に各地域・業種ごとに売上の伸び率ごとの企業比率を次頁に示した。区内立地事業所では令和元年度をピークとして上昇と下降が入れ替わるような動きとなっている。一方、区外立地事業所はほぼ横ばいからやや低下する動きを示す。

区内

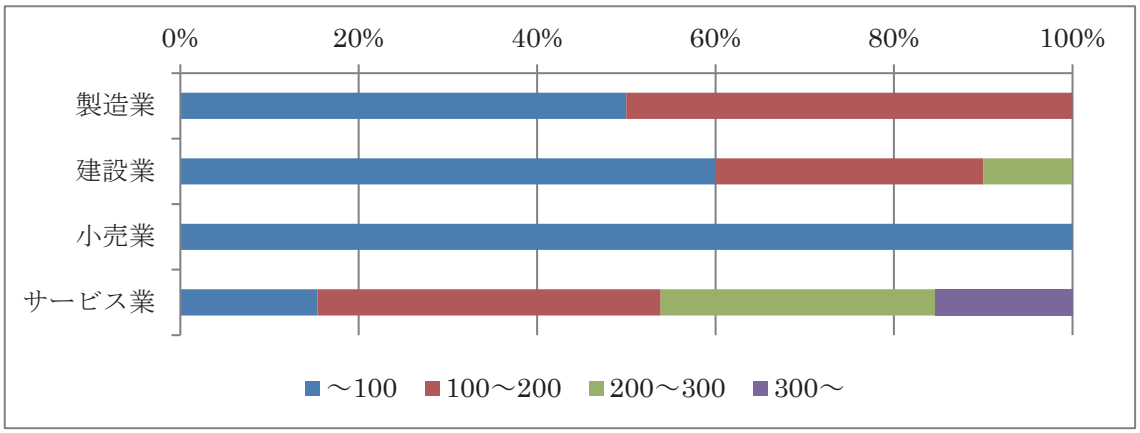
【平成 30 年】

	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	7	6	4	2
100～200	0	3	0	8
200～300	1	0	0	2
300～	0	1	0	1



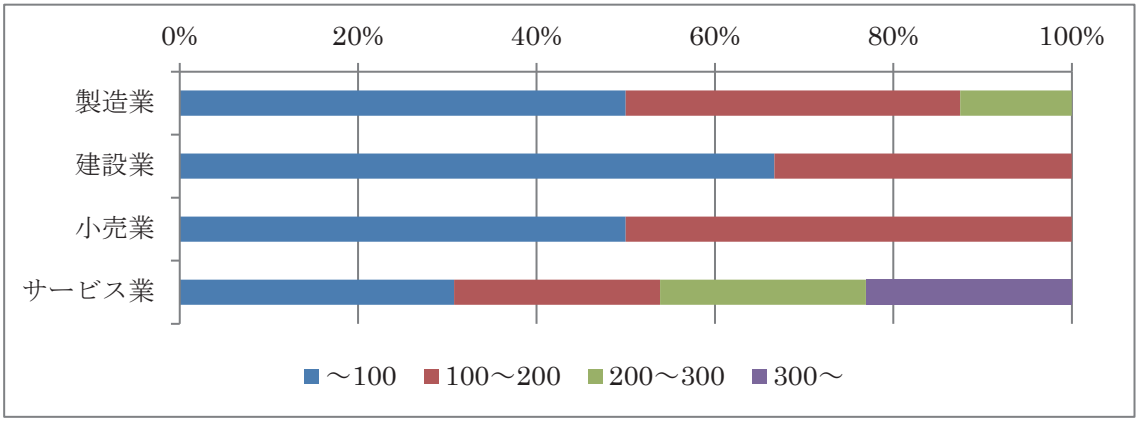
【令和元年】

	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	4	6	4	2
100～200	4	3	0	5
200～300	0	1	0	4
300～	0	0	0	2



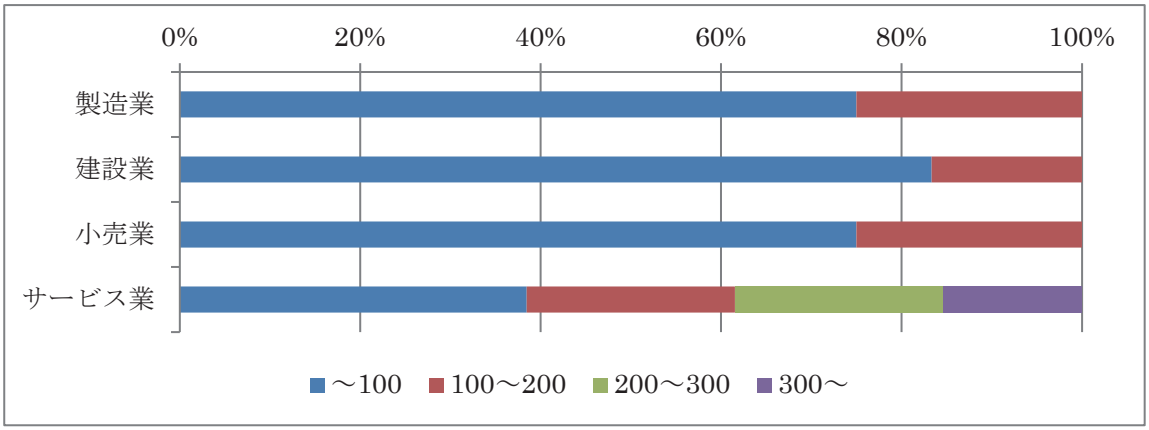
【令和２年】

	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	4	8	2	4
100～200	3	4	2	3
200～300	1	0	0	3
300～	0	0	0	3



【令和３年】

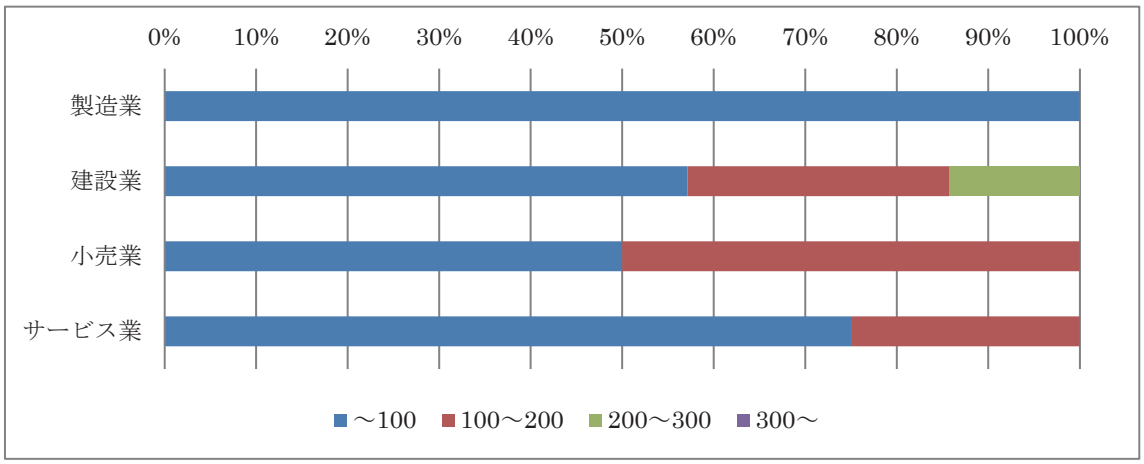
	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	6	10	3	5
100～200	2	2	1	3
200～300	0	0	0	3
300～	0	0	0	2



区外

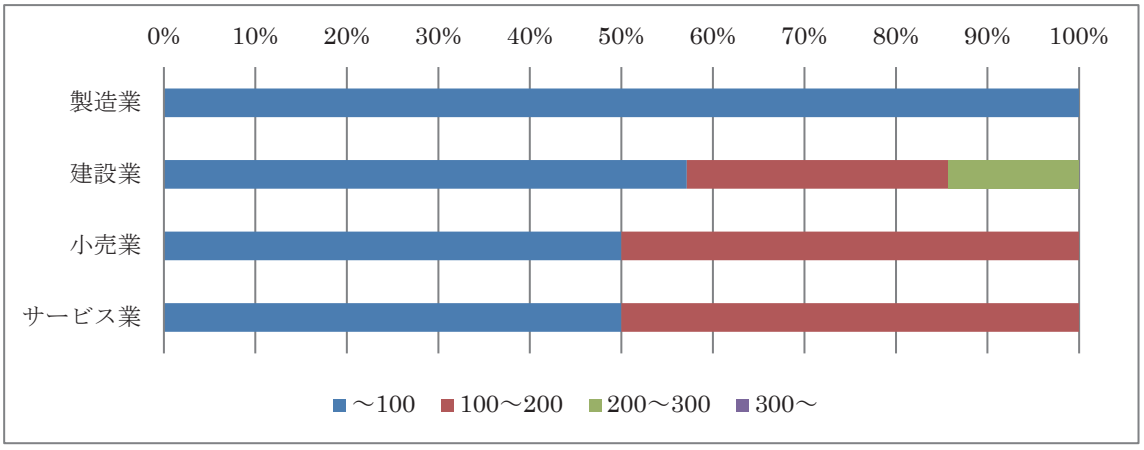
【平成 30 年】

	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	2	4	1	3
100～200	0	2	1	1
200～300	0	1	0	0
300～	0	0	0	0



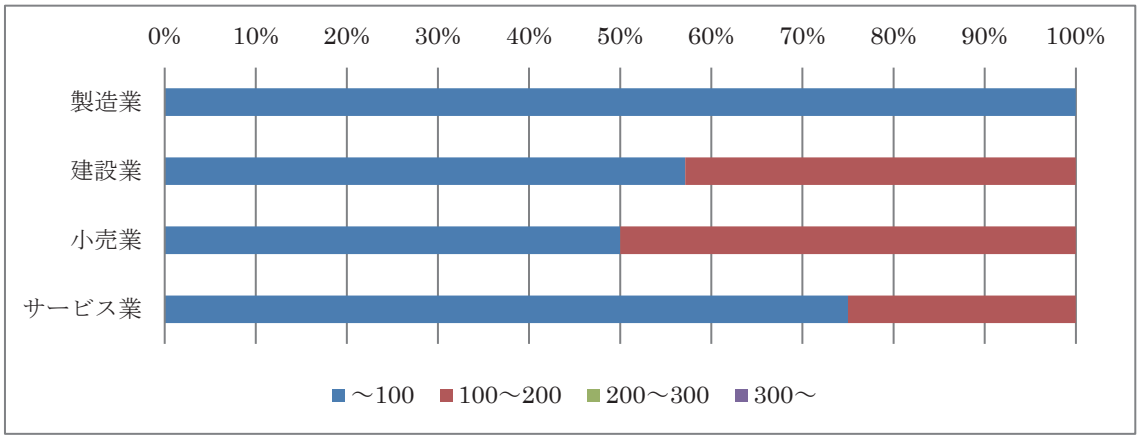
【令和元年】

	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	2	4	1	2
100～200	0	2	1	2
200～300	0	1	0	0
300～	0	0	0	0



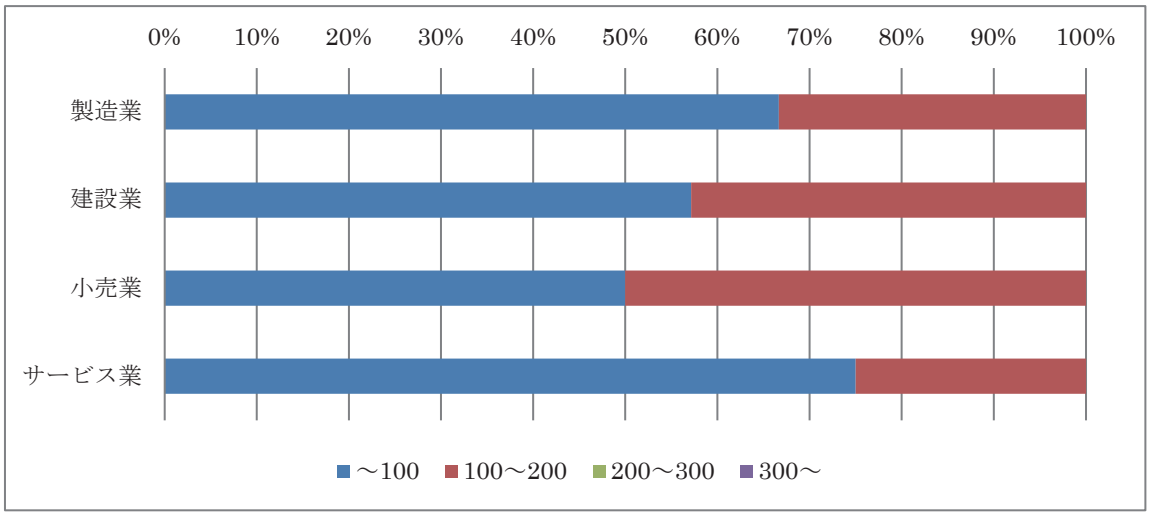
【令和２年】

	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	3	4	1	3
100～200	0	3	1	1
200～300	0	0	0	0
300～	0	0	0	0



【令和３年】

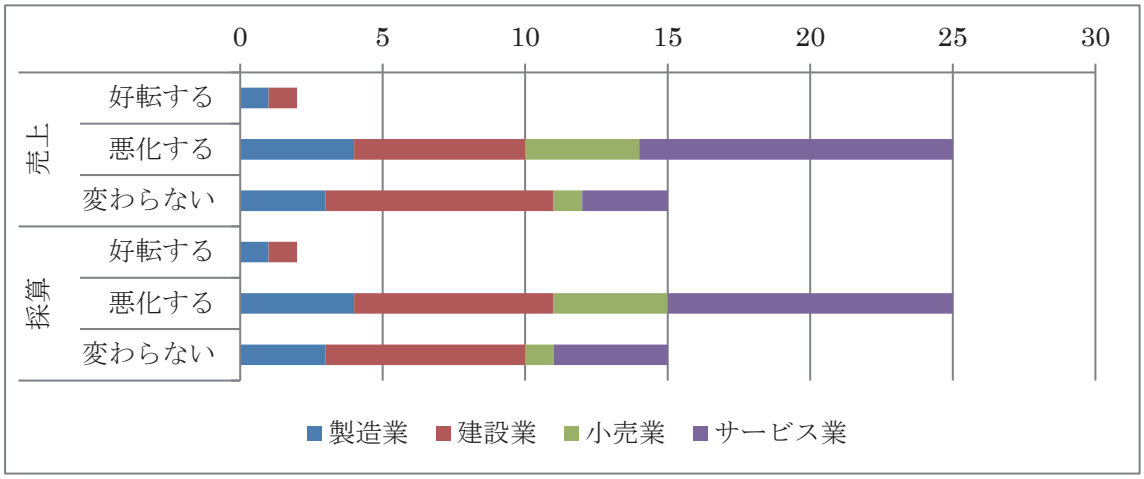
	製造業	建設業	小売業	サービス業
～100	2	4	1	3
100～200	1	3	1	1
200～300	0	0	0	0
300～	0	0	0	0



Ｑ２　貴事業所では、今後２年間程度の売上・採算の見通しについてどのようにお考えですか。

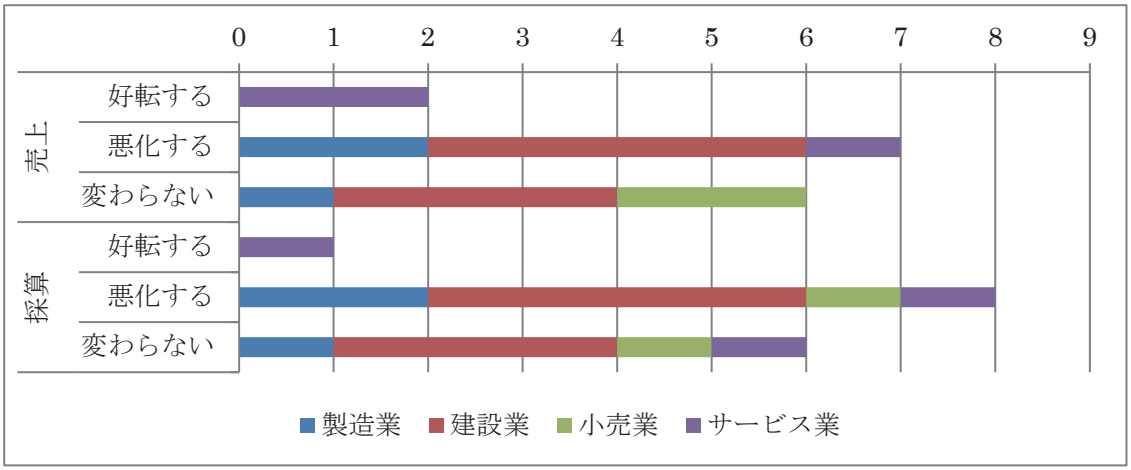
区内

		製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
売上	好転する	1	1	0	0	2
	悪化する	4	6	4	11	25
	変わらない	3	8	1	3	15
採算	好転する	1	1	0	0	2
	悪化する	4	7	4	10	25
	変わらない	3	7	1	4	15



区外

		製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
売上	好転する	0	0	0	2	2
	悪化する	2	4	0	1	7
	変わらない	1	3	2	0	6
採算	好転する	0	0	0	1	1
	悪化する	2	4	1	1	8
	変わらない	1	3	1	1	6

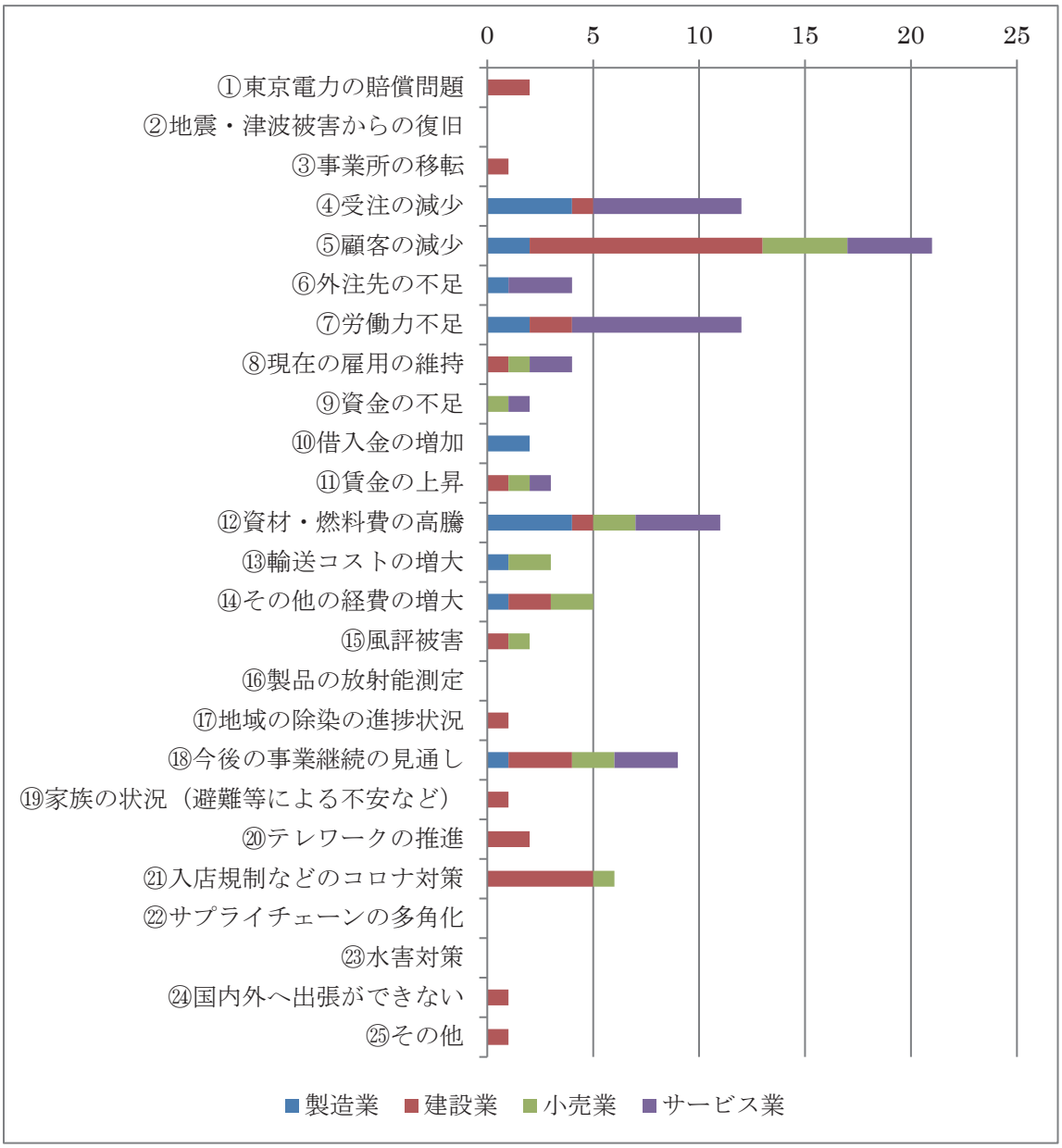


今後 2 年間の売上と採算の見通しについてみると、区内立地事業所、区外立地事業所ともに悪化するとの見通しが最も多く、次いで変わらないとなっている。好転する見通しは極めて少ない。また、売上と採算を比較すると、採算の方がやや悪化するとの回答が多くなっている。また、比率で見ると、区内立地事業所の方が悪化するとの回答が多い。

Ｑ３　貴事業所では、現在どのような問題を抱えていますか。
最も当てはまるものを３つまで選んでください。

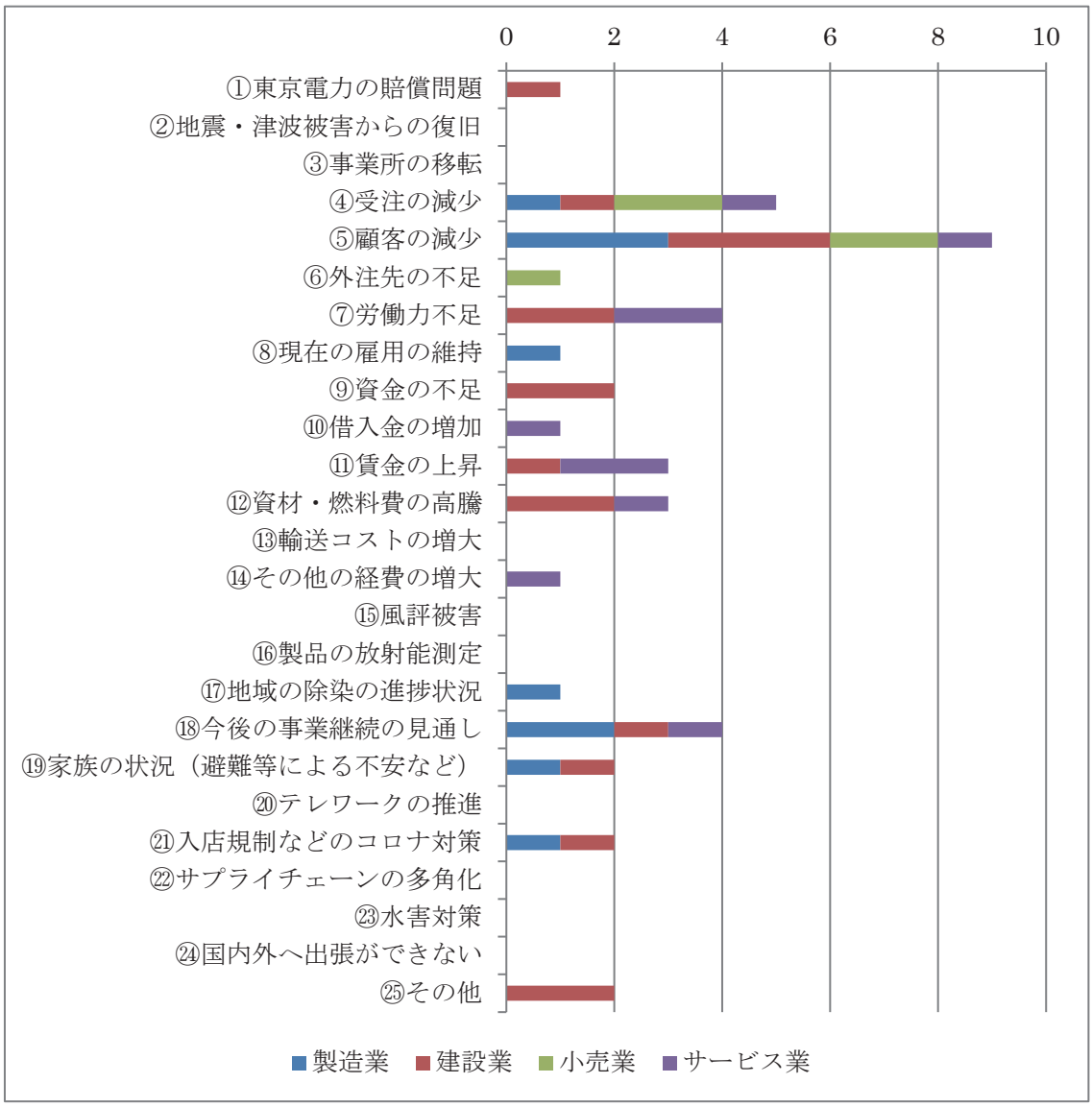
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①東京電力の賠償問題	0	2	0	0	2
②地震・津波被害からの復旧	0	0	0	0	0
③事業所の移転	0	1	0	0	1
④受注の減少	4	1	0	7	12
⑤顧客の減少	2	11	4	4	21
⑥外注先の不足	1	0	0	3	4
⑦労働力不足	2	2	0	8	12
⑧現在の雇用の維持	0	1	1	2	4
⑨資金の不足	0	0	1	1	2
⑩借入金の増加	2	0	0	0	2
⑪賃金の上昇	0	1	1	1	3
⑫資材・燃料費の高騰	4	1	2	4	11
⑬輸送コストの増大	1	0	2	0	3
⑭その他の経費の増大	1	2	2	0	5
⑮風評被害	0	1	1	0	2
⑯製品の放射能測定	0	0	0	0	0
⑰地域の除染の進捗状況	0	1	0	0	1
⑱今後の事業継続の見通し	1	3	2	3	9
⑲家族の状況（避難等による不安など）	0	1	0	0	1
⑳テレワークの推進	0	2	0	0	2
㉑入店規制などのコロナ対策	0	5	1	0	6
㉒サプライチェーンの多角化	0	0	0	0	0
㉓水害対策	0	0	0	0	0
㉔国内外へ出張ができない	0	1	0	0	1
㉕その他	0	1	0	0	1


0
5
10
15
20
25
①東京電力の賠償問題
②地震・津波被害からの復旧
③事業所の移転
④受注の減少
⑤顧客の減少
⑥外注先の不足
⑦労働力不足
⑧現在の雇用の維持
⑨資金の不足
⑩借入金の増加
⑪賃金の上昇
⑫資材・燃料費の高騰
⑬輸送コストの増大
⑭その他の経費の増大
⑮風評被害
⑯製品の放射能測定
⑰地域の除染の進捗状況
⑱今後の事業継続の見通し
⑲家族の状況（避難等による不安など）
⑳テレワークの推進
㉑入店規制などのコロナ対策
㉒サプライチェーンの多角化
㉓水害対策
㉔国内外へ出張ができない
㉕その他
製造業
建設業
小売業
サービス業

区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①東京電力の賠償問題	0	1	0	0	1
②地震・津波被害からの復旧	0	0	0	0	0
③事業所の移転	0	0	0	0	0
④受注の減少	1	1	2	1	5
⑤顧客の減少	3	3	2	1	9
⑥外注先の不足	0	0	1	0	1
⑦労働力不足	0	2	0	2	4
⑧現在の雇用の維持	1	0	0	0	1
⑨資金の不足	0	2	0	0	2
⑩借入金の増加	0	0	0	1	1
⑪賃金の上昇	0	1	0	2	3
⑫資材・燃料費の高騰	0	2	0	1	3
⑬輸送コストの増大	0	0	0	0	0
⑭その他の経費の増大	0	0	0	1	1
⑮風評被害	0	0	0	0	0
⑯製品の放射能測定	0	0	0	0	0
⑰地域の除染の進捗状況	1	0	0	0	1
⑱今後の事業継続の見通し	2	1	0	1	4
⑲家族の状況（避難等による不安など）	1	1	0	0	2
⑳テレワークの推進	0	0	0	0	0
㉑入店規制などのコロナ対策	1	1	0	0	2
㉒サプライチェーンの多角化	0	0	0	0	0
㉓水害対策	0	0	0	0	0
㉔国内外へ出張ができない	0	0	0	0	0
㉕その他	0	2	0	0	2



区内立地事業所で、最も多い回答は「顧客の減少」、次いで「受注の減少」、「労働力不足」、「資材・燃料費の高騰」の順になる。一方、区外立地事業所では上位３つは同じで、４番目に「今後の事業継続の見通し」（区内立地事業所では５番目）となっている。直面する課題は区内・区外ともにほぼ同じで、顧客・受注の減少が中心的な課題となっている。

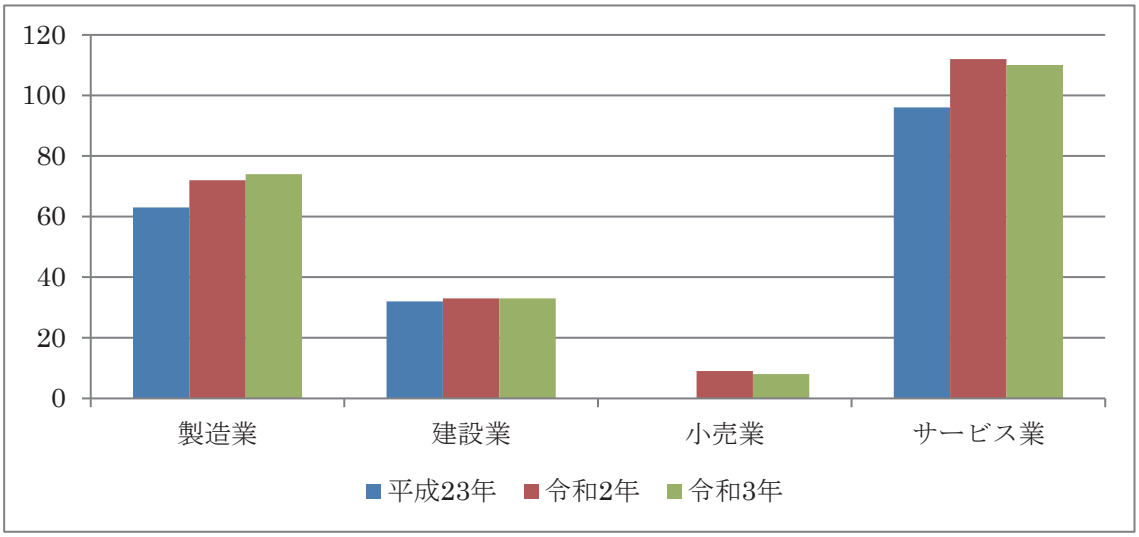
設問２　雇用についてお伺いします

Ｑ１　平成２３年２月（震災前）と令和２年７月（昨年）、令和３年７月（現在）の従業員数を「正社員」「臨時」「パート」に分けてお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、平成２３年の欄は空欄にしてください。

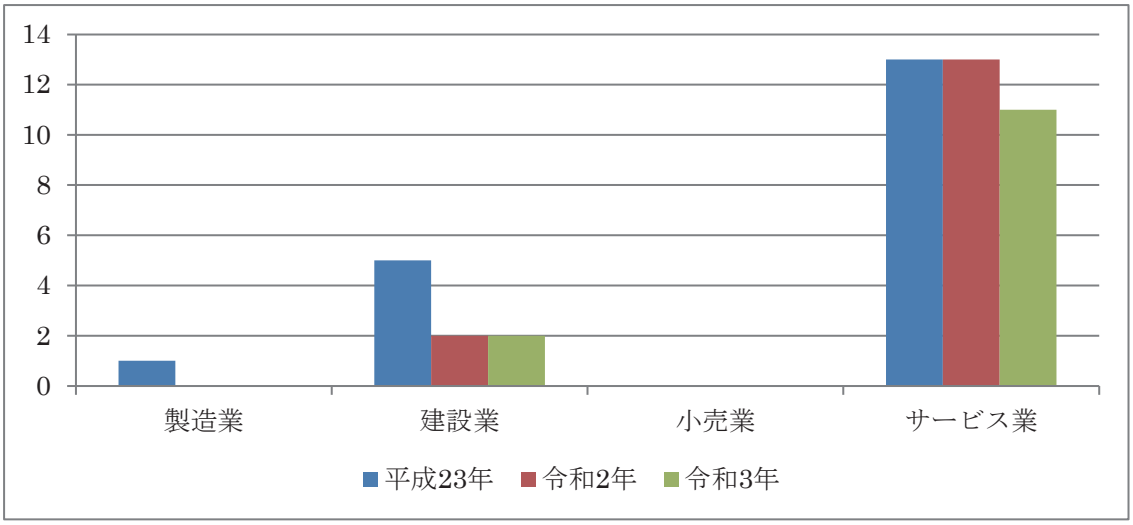
区内

		製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
正社員	平成 23 年	63	32	0	96	191
	令和 2 年	72	33	9	112	226
	令和 3 年	74	33	8	110	225
臨時社員	平成 23 年	1	5	0	13	19
	令和 2 年	0	2	0	13	15
	令和 3 年	0	2	0	11	13
パート	平成 23 年	2	8	0	4	14
	令和 2 年	6	16	7	3	32
	令和 3 年	6	17	11	1	35

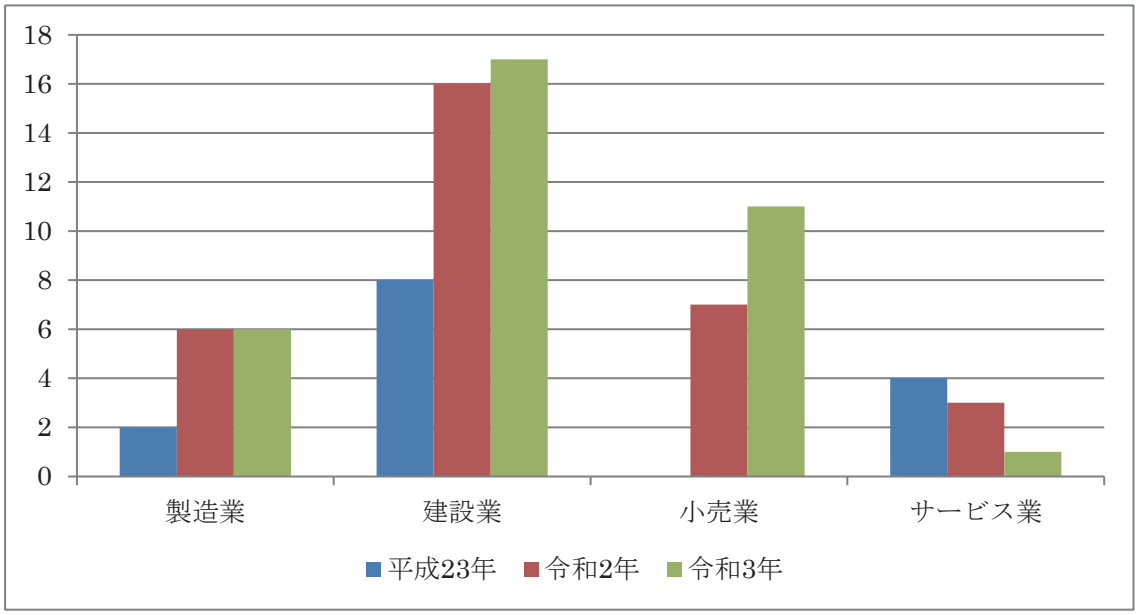
【正社員】



【臨時社員】


14
12
10
8
6
4
2
0
製造業
建設業
小売業
サービス業
平成23年
令和2年
令和3年

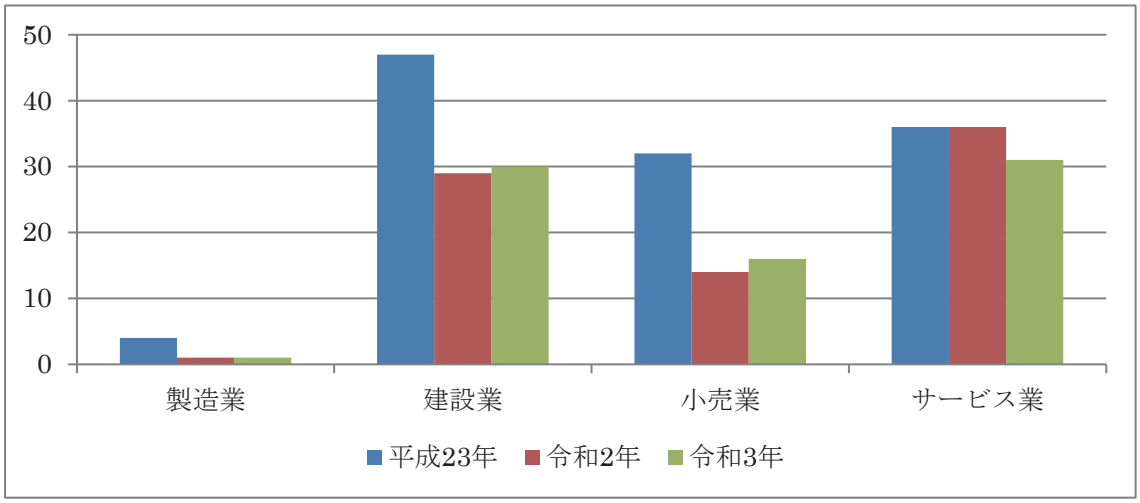
【パート】


18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
製造業
建設業
小売業
サービス業
平成23年
令和2年
令和3年

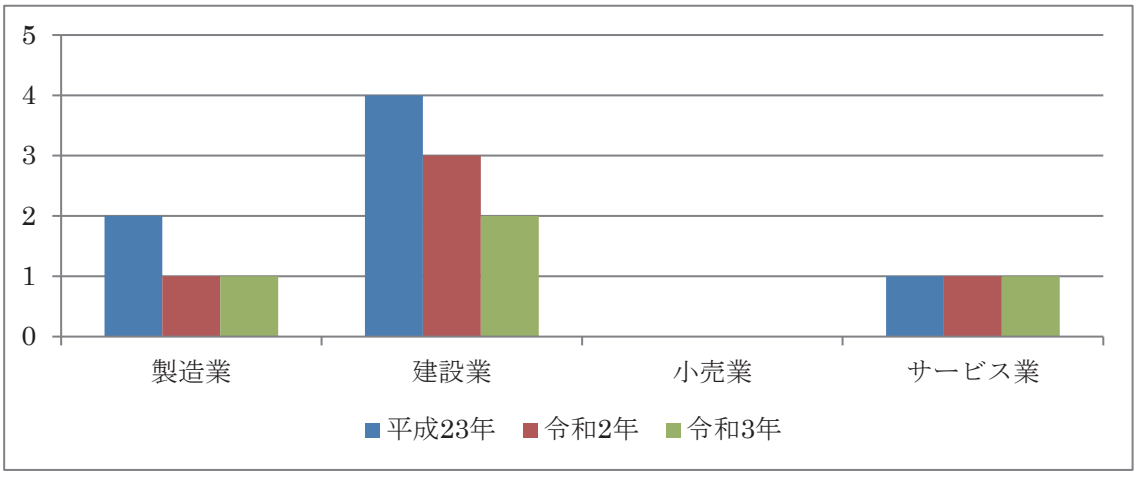
区外

		製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
正社員	平成 23 年	4	47	32	36	119
	令和 2 年	1	29	14	36	80
	令和 3 年	1	30	16	31	78
臨時社員	平成 23 年	2	4	0	1	7
	令和 2 年	1	3	0	1	5
	令和 3 年	1	2	0	1	4
パート	平成 23 年	3	12	0	13	28
	令和 2 年	0	19	0	3	22
	令和 3 年	0	16	0	1	17

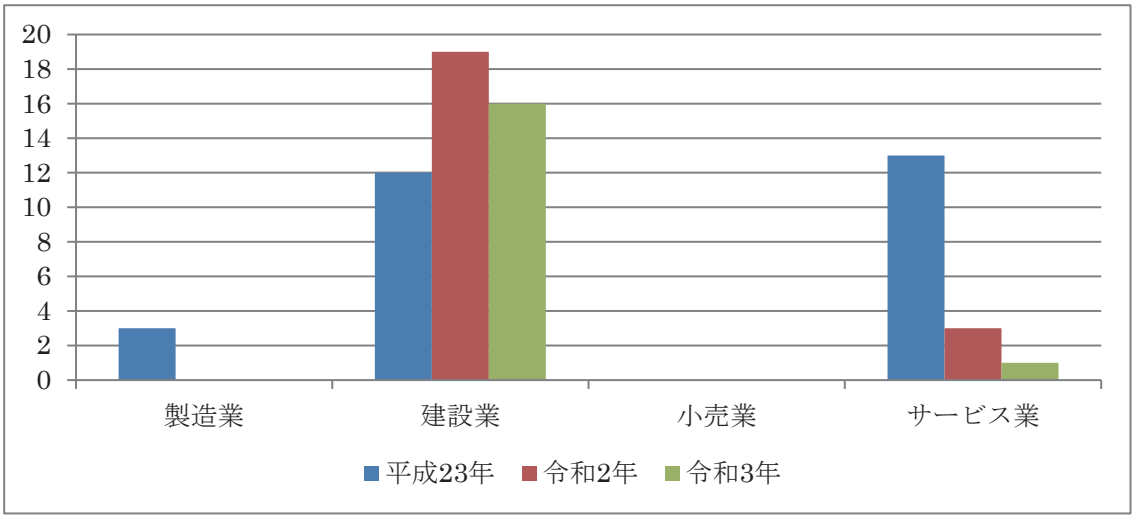
【正社員】



【臨時社員】



【パート】



労働力の推移を見ると、区内立地事業所では正社員数とともにパート数が震災前水準を大きく上回った。事業所の採用活動が活発であることの表れと考えられる。一方、区外立地事業所では従業員数が正社員数・パート数ともに震災前水準に達していない。区外立地事業所がかなり苦戦している状況がうかがわれる。

Ｑ２　１）貴事業所では、現在、外国人の研修生・実習生等を受け入れていますか。

区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①受け入れている	0	0	0	0	0
受け入れ人数	0	0	0	0	0
②受け入れていない	7	15	5	14	41

区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①受け入れている	0	0	0	1	1
受け入れ人数	0	0	0	2	2
②受け入れていない	3	7	2	3	15

外国人研修生・実習生について見ると、区内立地事業所、区外立地事業所ともにほとんどの事業所が受け入れていない。区内立地事業所に限定すれば雇用している事業所は存在しない。

２）貴事業所では、今後、外国人研修生・実習生等を受け入れたいとお考えですか。

区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①受け入れたい	1	1	0	1	3
②受け入れたくない	5	9	2	5	21
③わからない	1	5	3	8	17

区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①受け入れたい	0	1	0	0	1
②受け入れたくない	3	3	0	2	8
③わからない	0	3	2	2	7

今後の希望を見ても、外国人研修生・実習生等を「受け入れたい」と希望する事業所は少数にとどまっている。昨年度の調査と比較しても傾向は変化していない。

Ｑ３　貴事業所で支払っている賃金は震災前および昨年に比べてどのように変化していますか。正社員・臨時社員については１ヶ月の平均的な賃金を、パートについては時給をお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

区内

		製造業	建設業	小売業	サービス業
正社員	震 災 前	21.70	22.20	-	24.32
	令和２年	22.50	25.79	25.00	29.90
	令和３年	23.00	22.93	25.00	28.41
臨時社員	震 災 前	-	8.00	-	-
	令和２年	-	-	-	13.33
	令和３年	-	-	-	17.50
パート	震 災 前	900	1,150	-	850
	令和２年	1,124	950	1,000	875
	令和３年	1,149	935	1,000	-

注：単位は正社員と臨時社員が万円/月、パートは円/時

区外

		製造業	建設業	小売業	サービス業
正社員	震 災 前	17.50	23.33	20.00	16.55
	令和２年	15.00	21.00	30.00	19.00
	令和３年	15.25	21.50	35.00	20.40
臨時社員	震 災 前	-	-	-	8.50
	令和２年	-	-	-	3.00
	令和３年	-	-	-	3.00
パート	震 災 前	750	891	-	760
	令和２年	-	900	-	850
	令和３年	-	950	-	-

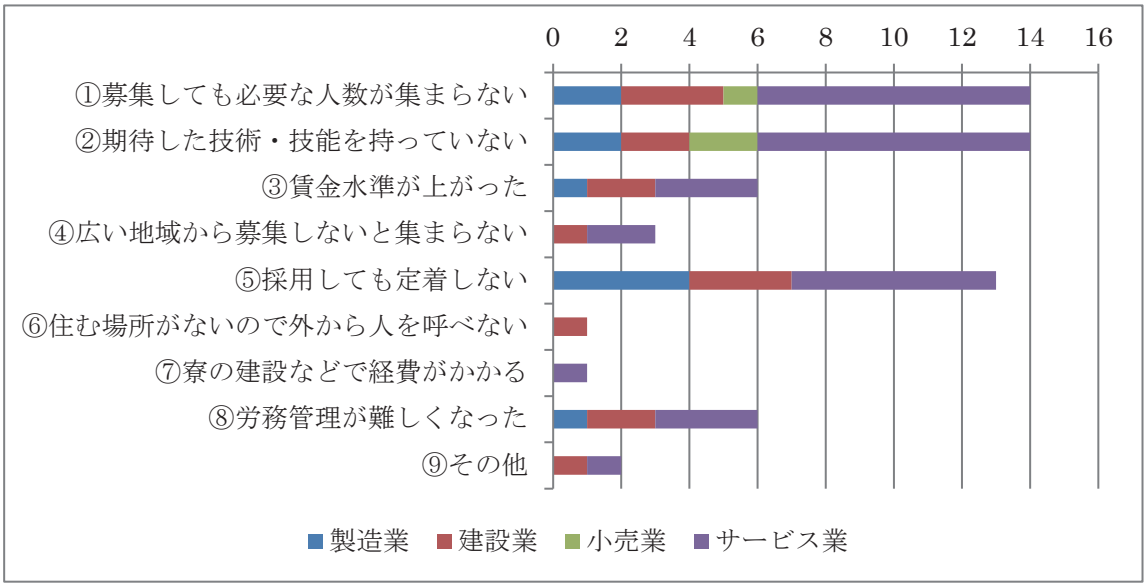
注：単位は正社員と臨時社員が万円/月、パートは円/時

賃金について見ると、区内立地事業所では、正社員が多くの業種で震災前に比べて上昇している。これに対し、区外立地事業所では、小売業とサービス業では賃金が震災前よりも上昇しているものの、製造業と建設業では逆に低下している。区外立地事業所の製造業と建設業の賃金水準は区内立地事業所も下回っている。

Ｑ４　従業員募集及び採用についてどのような問題がありますか。
当てはまるものをすべて選んでください。

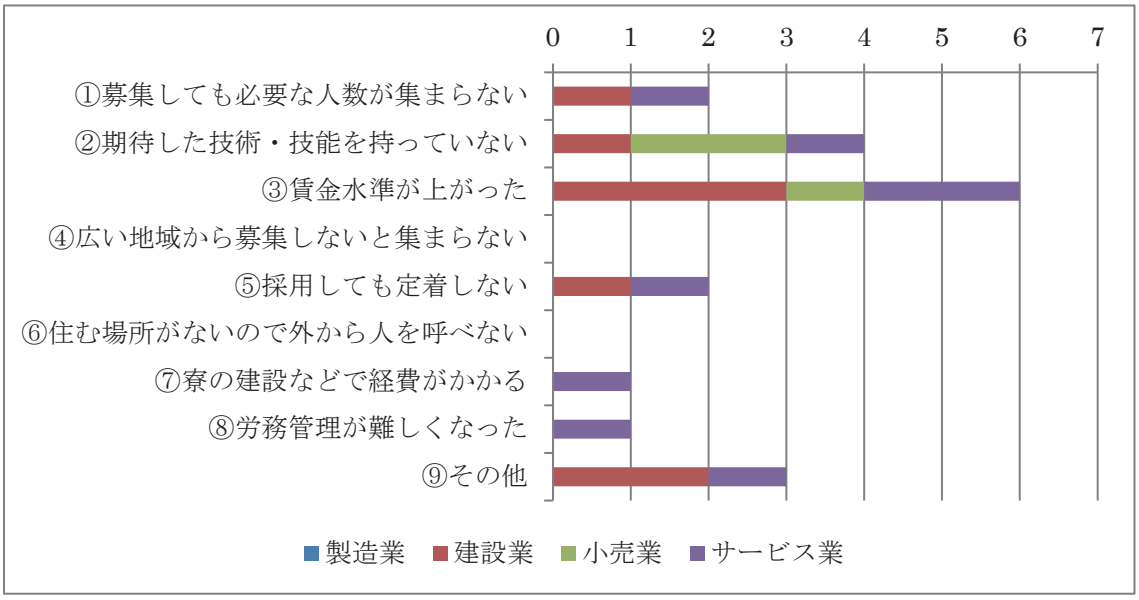
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①募集しても必要な人数が集まらない	2	3	1	8	14
②期待した技術・技能を持っていない	2	2	2	8	14
③賃金水準が上がった	1	2	0	3	6
④広い地域から募集しないと集まらない	0	1	0	2	3
⑤採用しても定着しない	4	3	0	6	13
⑥住む場所がないので外から人を呼べない	0	1	0	0	1
⑦寮の建設などで経費がかかる	0	0	0	1	1
⑧労務管理が難しくなった	1	2	0	3	6
⑨その他	0	1	0	1	2



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①募集しても必要な人数が集まらない	0	1	0	1	2
②期待した技術・技能を持っていない	0	1	2	1	4
③賃金水準が上がった	0	3	1	2	6
④広い地域から募集しないと集まらない	0	0	0	0	0
⑤採用しても定着しない	0	1	0	1	2
⑥住む場所がないので外から人を呼べない	0	0	0	0	0
⑦寮の建設などで経費がかかる	0	0	0	1	1
⑧労務管理が難しくなった	0	0	0	1	1
⑨その他	0	2	0	1	3

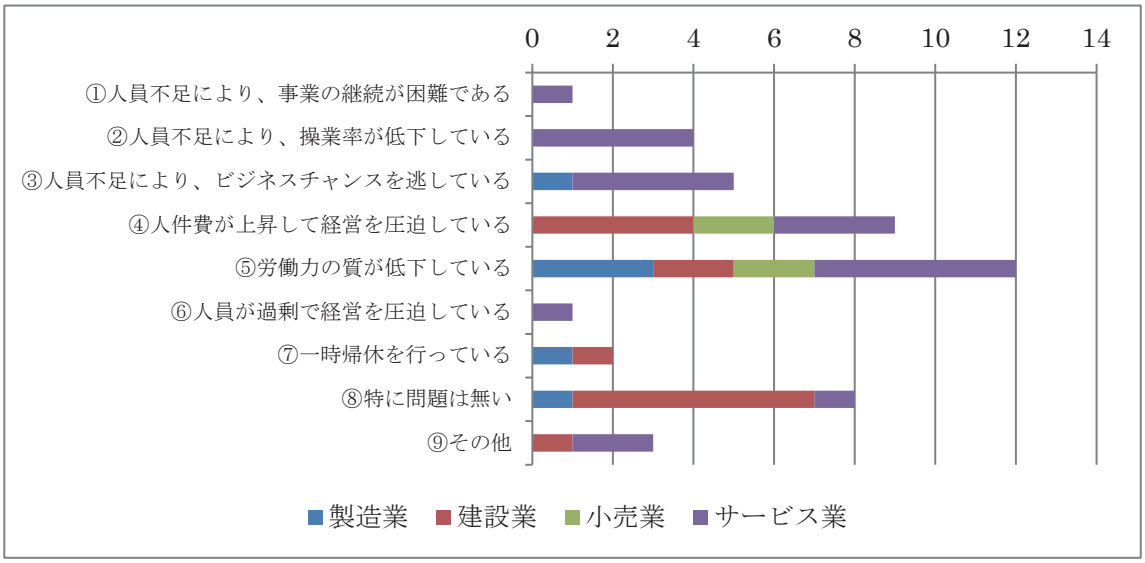


区内立地事業所が直面している課題としては、「募集しても必要な人数が集まらない」、「期待した技術・技能を持っていない」が最も多く、「採用しても定着しない」がそれに次ぐ。これに対し、区外立地事業所が指摘しているのは「賃金水準が上がった」である。区内立地事業所と区外立地事業所では直面している課題に大きな差がある。区内立地事業所が直面する課題は、原町区の事業所と共通するもので、十分な労働力が地域内に存在しないために発生しているものである。

Ｑ５　現在の雇用状況では、どのような問題が発生していますか。
当てはまるものをすべて選んでください。

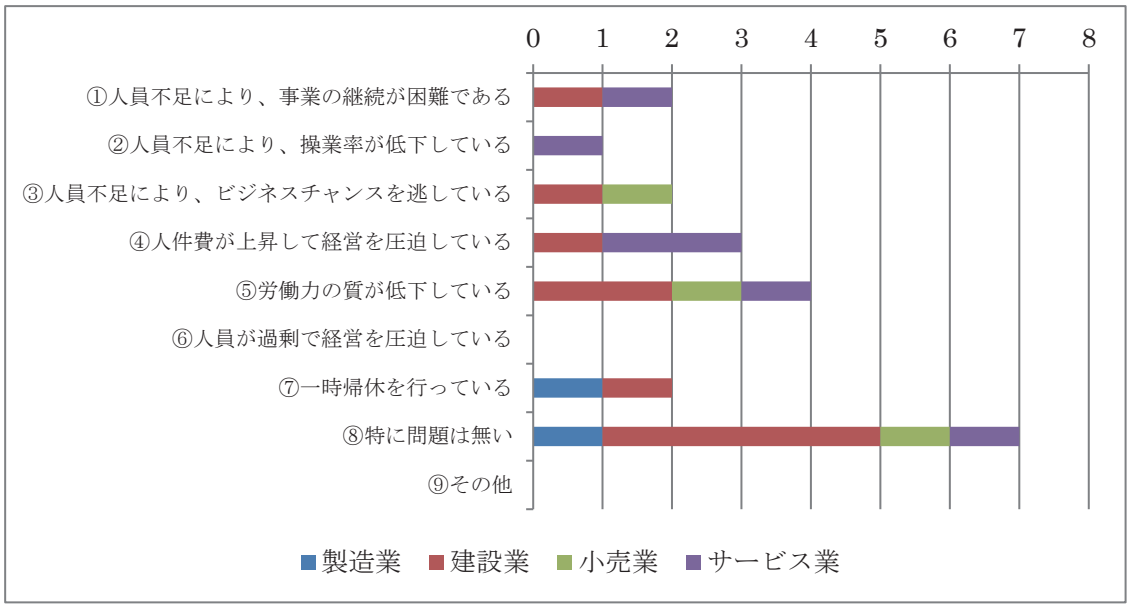
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①人員不足により、事業の継続が困難である	0	0	0	1	1
②人員不足により、操業率が低下している	0	0	0	4	4
③人員不足により、ビジネスチャンスを逃している	1	0	0	4	5
④人件費が上昇して経営を圧迫している	0	4	2	3	9
⑤労働力の質が低下している	3	2	2	5	12
⑥人員が過剰で経営を圧迫している	0	0	0	1	1
⑦一時帰休を行っている	1	1	0	0	2
⑧特に問題は無い	1	6	0	1	8
⑨その他	0	1	0	2	3



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①人員不足により、事業の継続が困難である	0	1	0	1	2
②人員不足により、操業率が低下している	0	0	0	1	1
③人員不足により、ビジネスチャンスを逃している	0	1	1	0	2
④人件費が上昇して経営を圧迫している	0	1	0	2	3
⑤労働力の質が低下している	0	2	1	1	4
⑥人員が過剰で経営を圧迫している	0	0	0	0	0
⑦一時帰休を行っている	1	1	0	0	2
⑧特に問題は無い	1	4	1	1	7
⑨その他	0	0	0	0	0



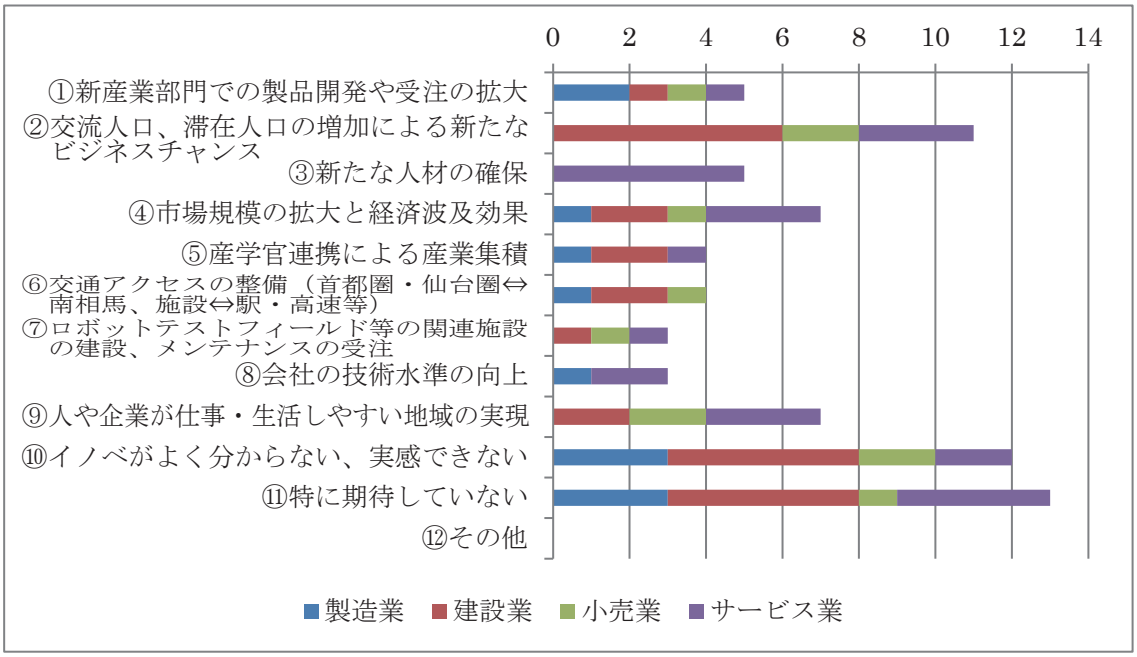
現在の雇用状況から生じる問題として、区内立地事業所では「労働力の質が低下している」と「人件費が上昇して経営を圧迫している」が大きな課題として取り上げられている。一方、区外立地事業所では「特に問題は無い」が最も多い。小高区内の状況は他地域に比べかなり悪い状況にあることがうかがわれる。

設問３　福島イノベーション・コースト構想についてお伺いします

Ｑ１　今後、福島イノベーション・コースト構想の効果として、どのようなことを期待しますか。

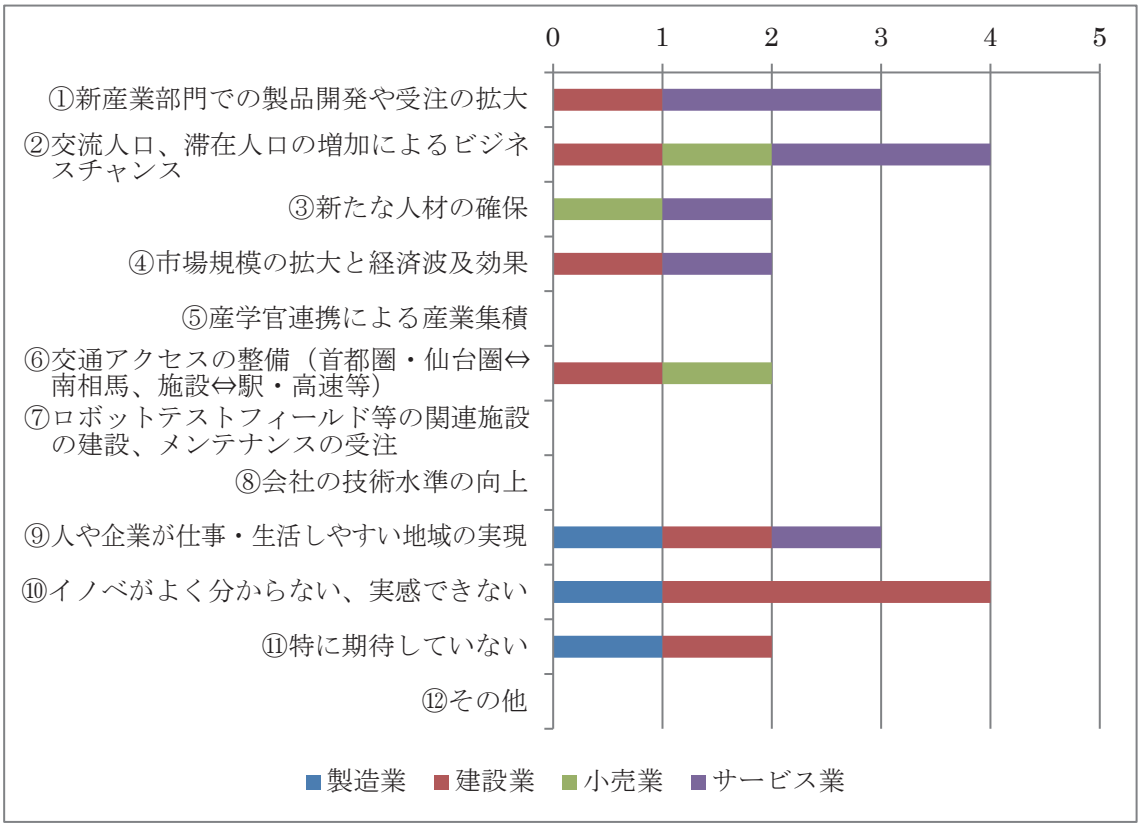
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①新産業部門での製品開発や受注の拡大	2	1	1	1	5
②交流人口、滞在人口の増加による新たなビジネスチャンス	0	6	2	3	11
③新たな人材の確保	0	0	0	5	5
④市場規模の拡大と経済波及効果	1	2	1	3	7
⑤産学官連携による産業集積	1	2	0	1	4
⑥交通アクセスの整備（首都圏・仙台圏⇔南相馬、施設⇔駅・高速等）	1	2	1	0	4
⑦ロボットテストフィールド等の関連施設の建設、メンテナンスの受注	0	1	1	1	3
⑧会社の技術水準の向上	1	0	0	2	3
⑨人や企業が仕事・生活しやすい地域の実現	0	2	2	3	7
⑩イノベがよく分からない、実感できない	3	5	2	2	12
⑪特に期待していない	3	5	1	4	13
⑫その他	0	0	0	0	0



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①新産業部門での製品開発や受注の拡大	0	1	0	2	3
②交流人口、滞在人口の増加による新たなビジネスチャンス	0	1	1	2	4
③新たな人材の確保	0	0	1	1	2
④市場規模の拡大と経済波及効果	0	1	0	1	2
⑤産学官連携による産業集積	0	0	0	0	0
⑥交通アクセスの整備（首都圏・仙台圏⇔南相馬、施設⇔駅・高速等）	0	1	1	0	2
⑦ロボットテストフィールド等の関連施設の建設、メンテナンスの受注	0	0	0	0	0
⑧会社の技術水準の向上	0	0	0	0	0
⑨人や企業が仕事・生活しやすい地域の実現	1	1	0	1	3
⑩イノベがよく分からない、実感できない	1	3	0	0	4
⑪特に期待していない	1	1	0	0	2
⑫その他	0	0	0	0	0

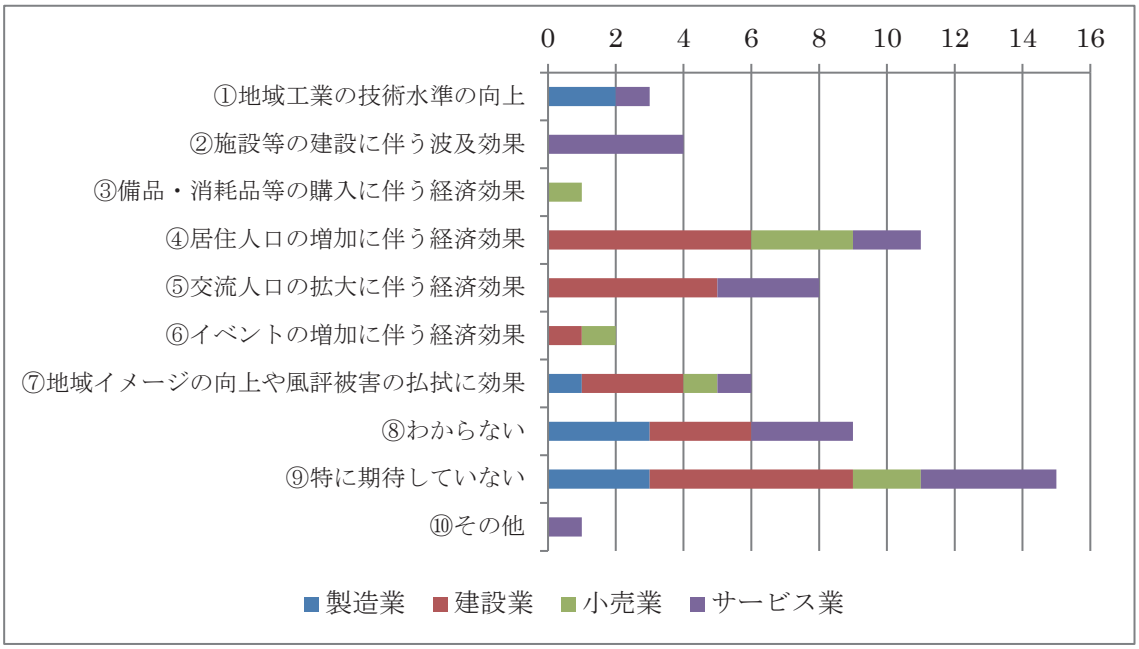


福島イノベーション・コースト構想への期待については、「交流人口、滞在人口の増加による新たなビジネスチャンス」が最も多く回答されているが「イノベがよく分からない、実感できない」、「特に期待していない」との回答がそれを上回っている。理解が進んでいない状態である。ＰＲの拡大が必要である。

Ｑ２　現在計画が進められている国際教育研究拠点に、どのようなことを期待しますか。

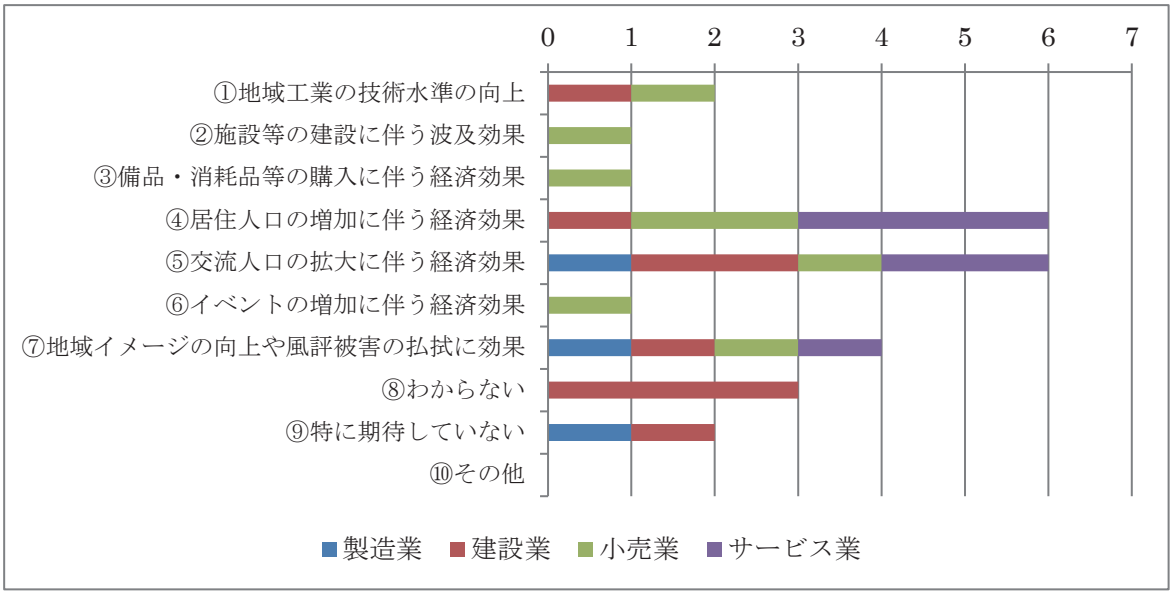
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①地域工業の技術水準の向上	2	0	0	1	3
②施設等の建設に伴う波及効果	0	0	0	4	4
③備品・消耗品等の購入に伴う経済効果	0	0	1	0	1
④居住人口の増加に伴う経済効果	0	6	3	2	11
⑤交流人口の拡大に伴う経済効果	0	5	0	3	8
⑥イベントの増加に伴う経済効果	0	1	1	0	2
⑦地域イメージの向上や風評被害の払拭に効果	1	3	1	1	6
⑧わからない	3	3	0	3	9
⑨特に期待していない	3	6	2	4	15
⑩その他	0	0	0	1	1



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①地域工業の技術水準の向上	0	1	1	0	2
②施設等の建設に伴う波及効果	0	0	1	0	1
③備品・消耗品等の購入に伴う経済効果	0	0	1	0	1
④居住人口の増加に伴う経済効果	0	1	2	3	6
⑤交流人口の拡大に伴う経済効果	1	2	1	2	6
⑥イベントの増加に伴う経済効果	0	0	1	0	1
⑦地域イメージの向上や風評被害の払拭に効果	1	1	1	1	4
⑧わからない	0	3	0	0	3
⑨特に期待していない	1	1	0	0	2
⑩その他	0	0	0	0	0



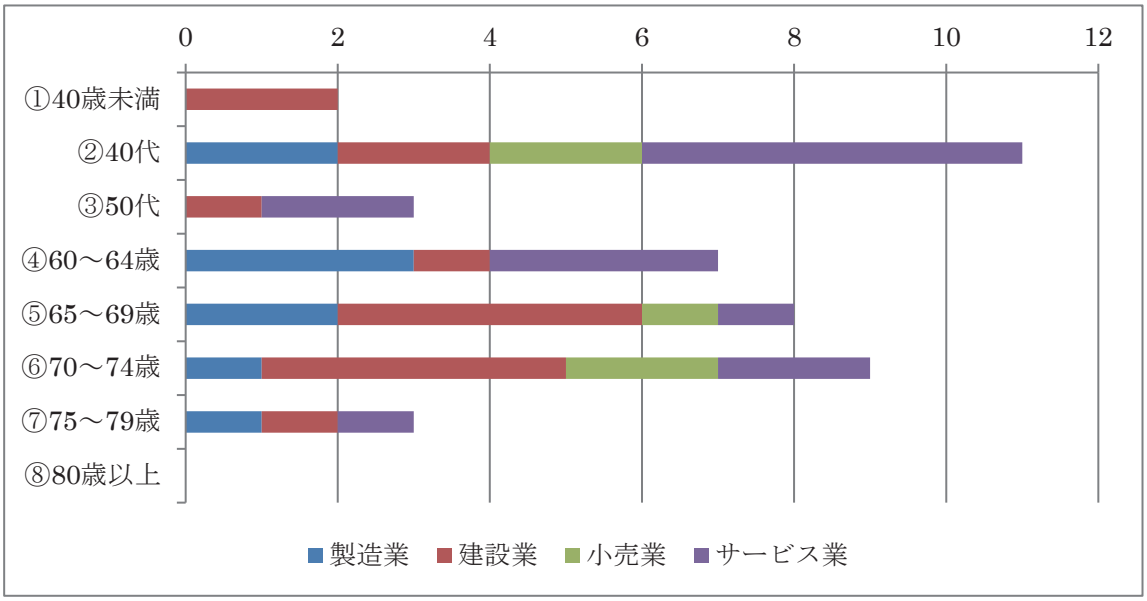
国際教育研究拠点に関しては、区内立地事業所では「居住人口の増加に伴う経済効果」、「交流人口の拡大に伴う経済効果」を期待するとの回答が最も多くなったが、「特に期待していない」との回答がそれを上回る。この背景には、計画そのものがよく理解されていないことがあると考えられる。計画に関する広報を拡大する必要がある。

設問４　事業承継（後継者）についてお伺いします

Ｑ１　経営者の年齢をお教えください。

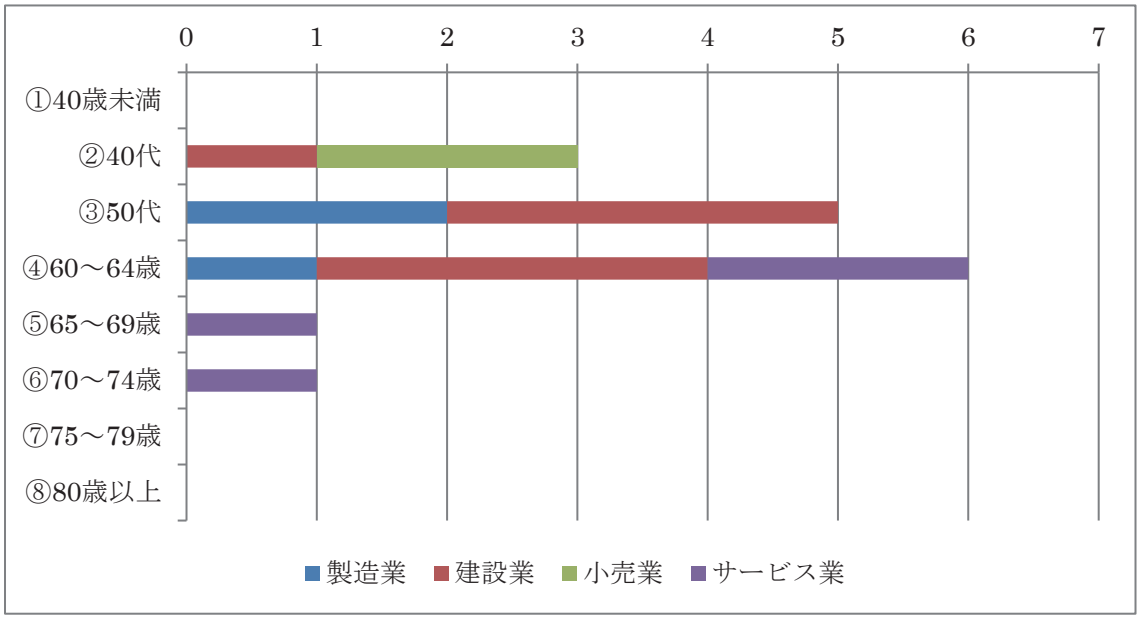
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①40 歳未満	0	2	0	0	2
②40 代	2	2	2	5	11
③50 代	0	1	0	2	3
④60～64 歳	3	1	0	3	7
⑤65～69 歳	2	4	1	1	8
⑥70～74 歳	1	4	2	2	9
⑦75～79 歳	1	1	0	1	3
⑧80 歳以上	0	0	0	0	0



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①40 歳未満	0	0	0	0	0
②40 代	0	1	2	0	3
③50 代	2	3	0	0	5
④60～64 歳	1	3	0	2	6
⑤65～69 歳	0	0	0	1	1
⑥70～74 歳	0	0	0	1	1
⑦75～79 歳	0	0	0	0	0
⑧80 歳以上	0	0	0	0	0

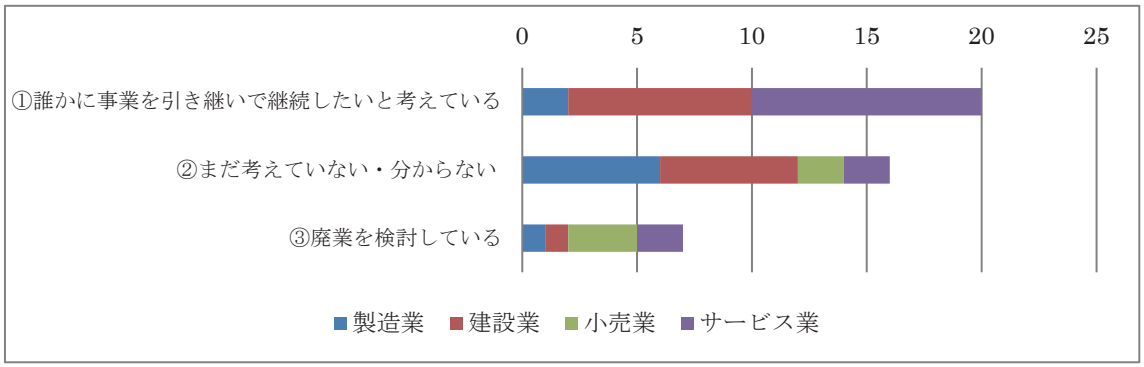


経営者の年齢を見ると、他の地域に比べ、かなり若くなっている。特に区内立地事業所では 40 代の経営者の比率が高い。これは被災地復興のために外部から参入した事業所が多いためと考えられる。一方、区外立地事業所では 40 歳未満と 75 歳以上の経営者が存在しない。他の地域とは傾向が異なっている。長期にわたる避難が、経営者の年齢層にも歪みをもたらしているものと考えられる。

Ｑ２　今後の事業の方向性についてどうお考えですか。

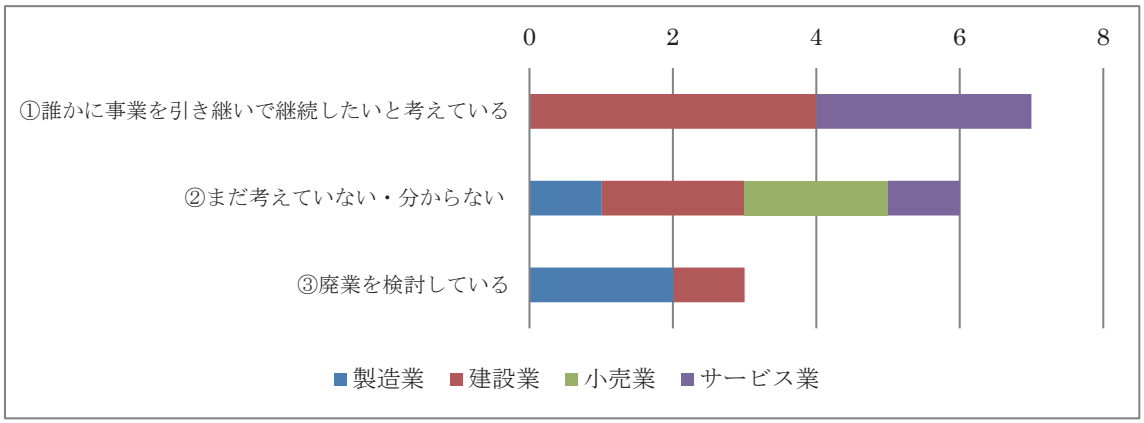
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①誰かに事業を引き継いで継続したいと考えている	2	8	0	10	20
②まだ考えていない・分からない	6	6	2	2	16
③廃業を検討している	1	1	3	2	7



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①誰かに事業を引き継いで継続したいと考えている	0	4	0	3	7
②まだ考えていない・分からない	1	2	2	1	6
③廃業を検討している	2	1	0	0	3



今後の方針については、事業承継を希望する事業所が最も多くなっている。昨年度調査に比べて、「まだ考えていない」が区内立地事業所では減少、区外立地事業所では増加を示している。全体的にはほぼ横ばいの傾向と言える。ただし、「廃業を検討している」事業所が、区内立地事業所で 16%、区外立地事業所で 18%に上る。事業承継が難しい事業所への支援を急ぐ必要がある。

Ｑ３　Ｑ２で①を選ばれた方にお伺いします。既に後継者は決まっていますか。

区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①決まっている	1	6	0	8	15
②決まっていない	2	2	0	2	6

区外

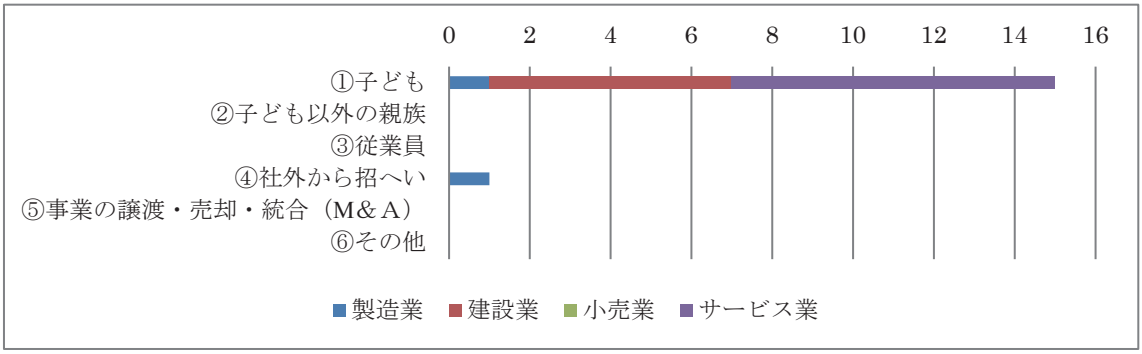
	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①決まっている	0	4	0	3	7
②決まっていない	0	0	0	0	0

区内立地事業所では、事業承継を希望する事業所のうち、3 割近い事業所が後継者を決めていない。一方、区外立地事業所では事業承継を希望する事業所はすべて後継者を決めている。区内立地事業所は特に経営者の年齢が若いことが背景にあると考えられる。ただし、後継者の育成に一定の時間がかかることを勘案すれば、できるだけ早く後継者を決め、そのための教育を行っていく必要があろう。

Ｑ４　Ｑ３で①を選ばれた方にお伺いします。後継者はどなたですか。

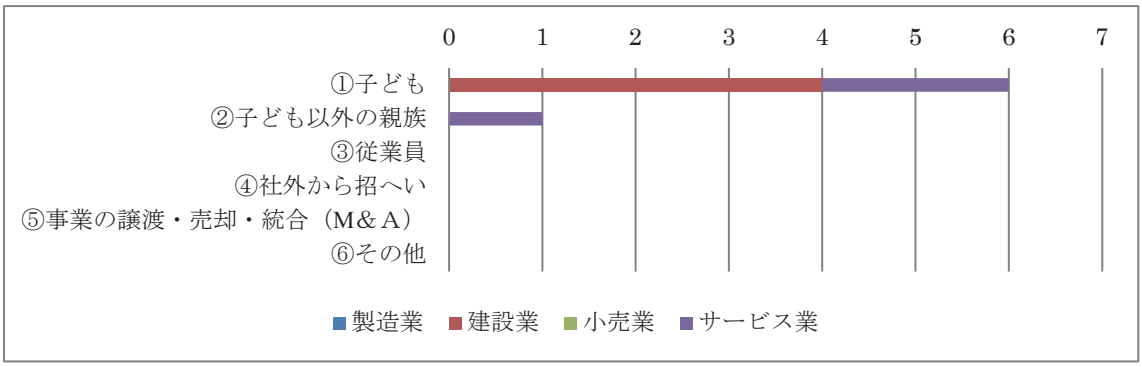
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①子ども	1	6	0	8	15
②子ども以外の親族	0	0	0	0	0
③従業員	0	0	0	0	0
④社外から招へい	1	0	0	0	1
⑤事業の譲渡・売却・統合（M&A）	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①子ども	0	4	0	2	6
②子ども以外の親族	0	0	0	1	1
③従業員	0	0	0	0	0
④社外から招へい	0	0	0	0	0
⑤事業の譲渡・売却・統合（M&A）	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0

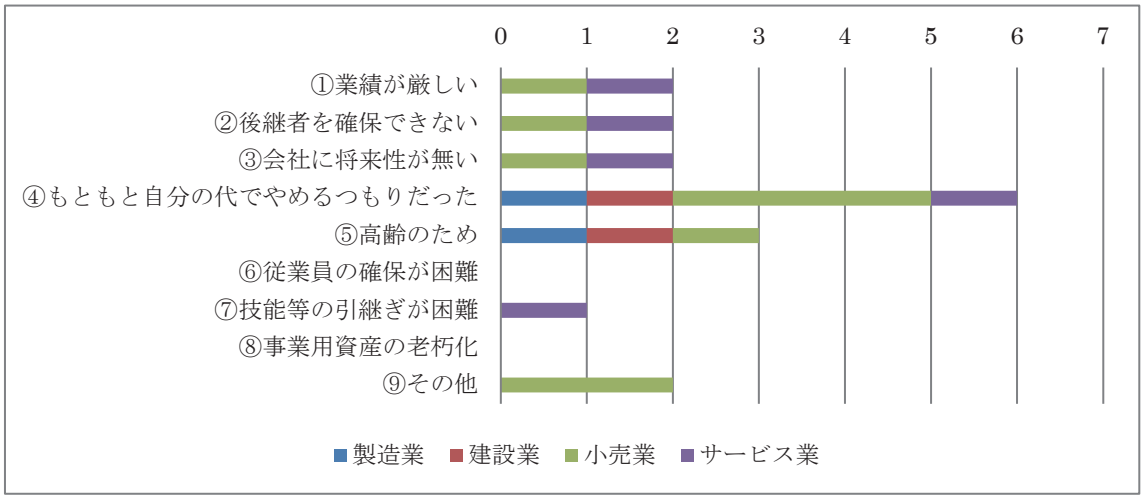


ほとんどの事業所が「子ども」を跡継ぎとしており、それ以外の跡継ぎを予定しているのは１事業所だけである。子どもを中心とした承継体制が承継の幅を狭めているのかもしれない。

Ｑ５　Ｑ２で③を選ばれた方にお伺いします。廃業を検討している理由を教えてください。当てはまるものを３つまで選んでください。

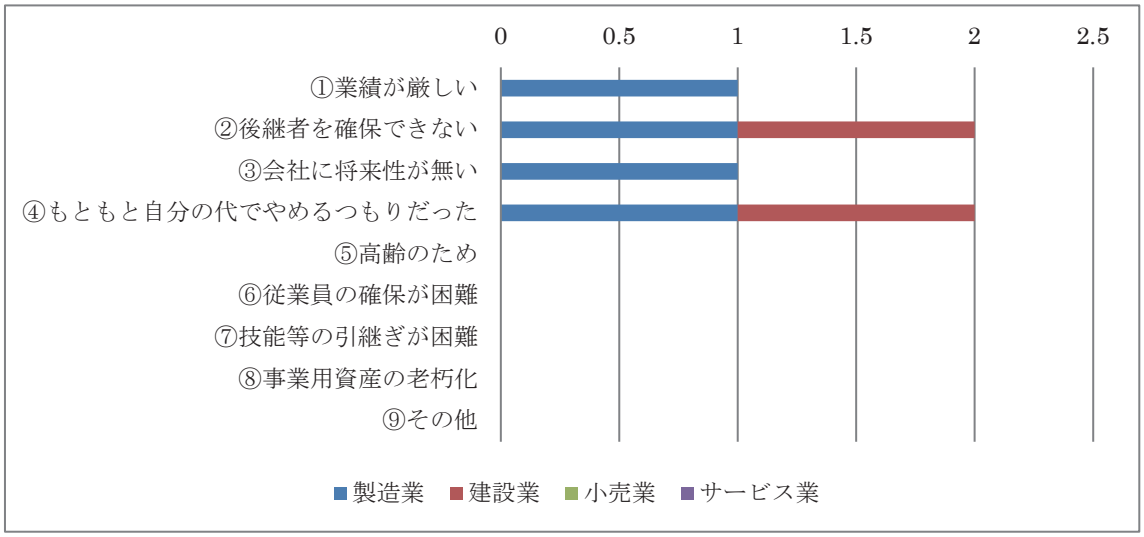
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①業績が厳しい	0	0	1	1	2
②後継者を確保できない	0	0	1	1	2
③会社に将来性が無い	0	0	1	1	2
④もともと自分の代でやめるつもりだった	1	1	3	1	6
⑤高齢のため	1	1	1	0	3
⑥従業員の確保が困難	0	0	0	0	0
⑦技能等の引継ぎが困難	0	0	0	1	1
⑧事業用資産の老朽化	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	2	0	2



区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①業績が厳しい	1	0	0	0	1
②後継者を確保できない	1	1	0	0	2
③会社に将来性が無い	1	0	0	0	1
④もともと自分の代でやめるつもりだった	1	1	0	0	2
⑤高齢のため	0	0	0	0	0
⑥従業員の確保が困難	0	0	0	0	0
⑦技能等の引継ぎが困難	0	0	0	0	0
⑧事業用資産の老朽化	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0



廃業の理由としては「もともと自分の代でやめるつもりだった」が最も多く、「後継者を確保できない」、「高齢のため」がこれに次いでいる。昨年度調査で多かった「業績が厳しい」は今年度調査では減少している。

設問５　製造業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　現在の受注先のうち、震災前からの取引が占める割合はどの程度ですか。震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

区内

件数	77.9%	金額	63.6%

区外

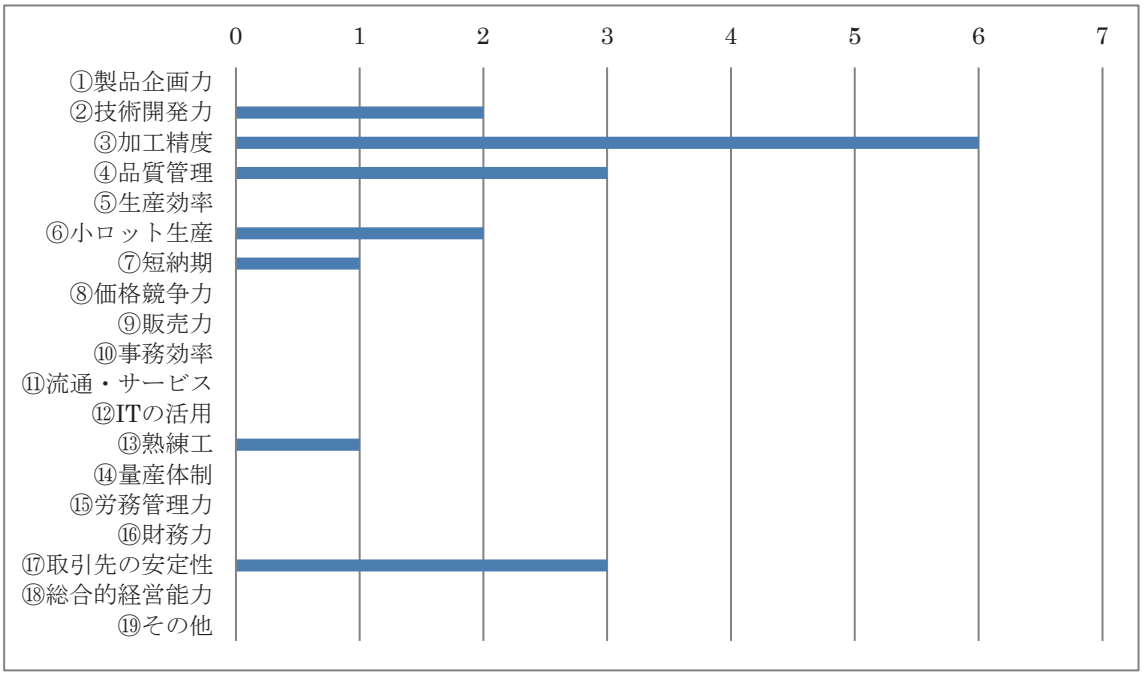
件数	80%	金額	80%

表は震災前の水準を 100 とする指数で尋ねたものである。区内立地事業所は昨年度と比べて数値を大きく伸ばしたが、それでも区外立地事業所を下回っている。これが製造業の売上の回復が遅れていることにつながっていると考えられる。

Ｑ２　貴事業所の「強み」として、当てはまるものを３つまで選んでください。

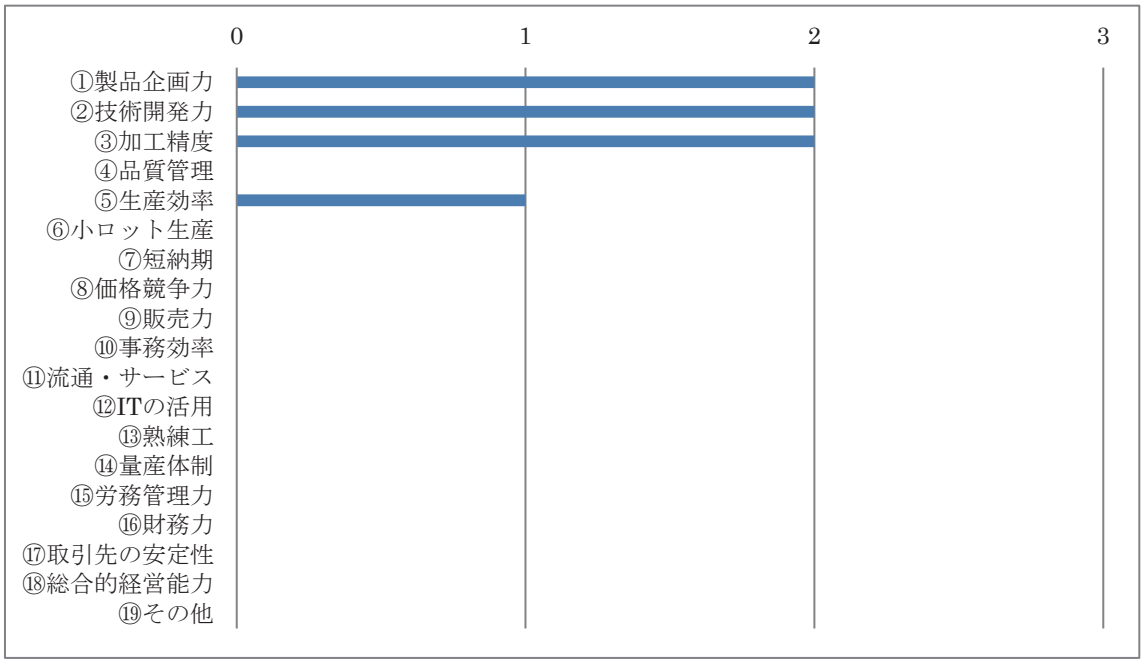
区内

①製品企画力	0	②技術開発力	2	③加工精度	6	④品質管理	3
⑤生産効率	0	⑥小ロット生産	2	⑦短納期	1	⑧価格競争力	0
⑨販売力	0	⑩事務効率	0	⑪流通・サービス	0	⑫IT の活用	0
⑬熟練工	1	⑭量産体制	0	⑮労務管理力	0	⑯財務力	0
⑰取引先の安定性	3	⑱総合的経営能力	0	⑲その他	0		



区外

①製品企画力	2	②技術開発力	2	③加工精度	2	④品質管理	0
⑤生産効率	1	⑥小ロット生産	0	⑦短納期	0	⑧価格競争力	0
⑨販売力	0	⑩事務効率	0	⑪流通・サービス	0	⑫IT の活用	0
⑬熟練工	0	⑭量産体制	0	⑮労務管理力	0	⑯財務力	0
⑰取引先の安定性	0	⑱総合的経営能力	0	⑲その他	0		

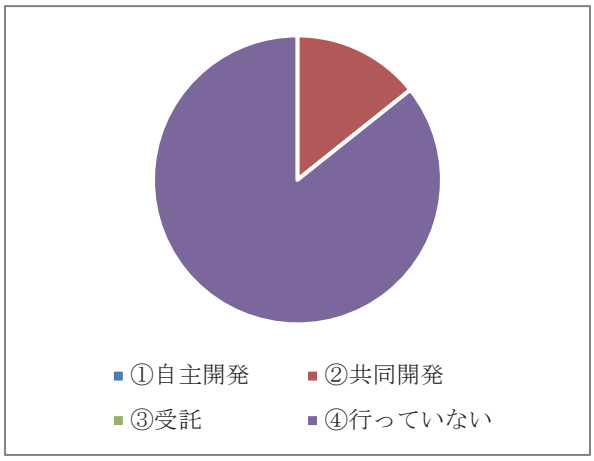


事業所の「強み」として指摘されているのは、区内立地事業所で「加工精度」、次いで「品質管理」と「取引先の安定性」となる。区外立地事業所では、「製品企画力」、「技術開発力」、「加工精度」が多く、区外立地事業所の技術力が高いことがうかがわれる。

Ｑ３　貴事業所で行われている研究開発についてお伺いします。

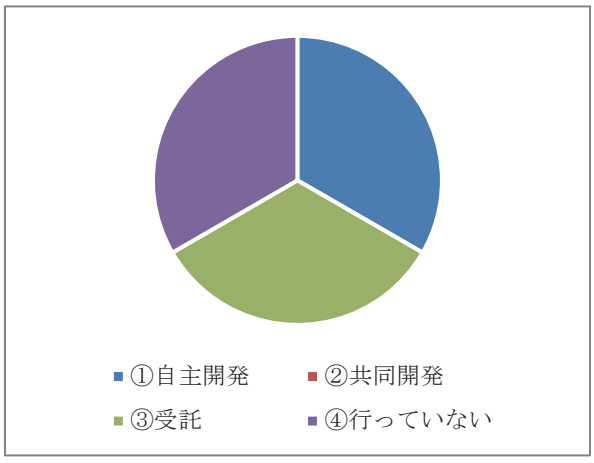
１）研究開発にはどのように取り組んでいますか。

区内



①自主開発	0
②共同開発	1
③受託	0
④行っていない	6

区外

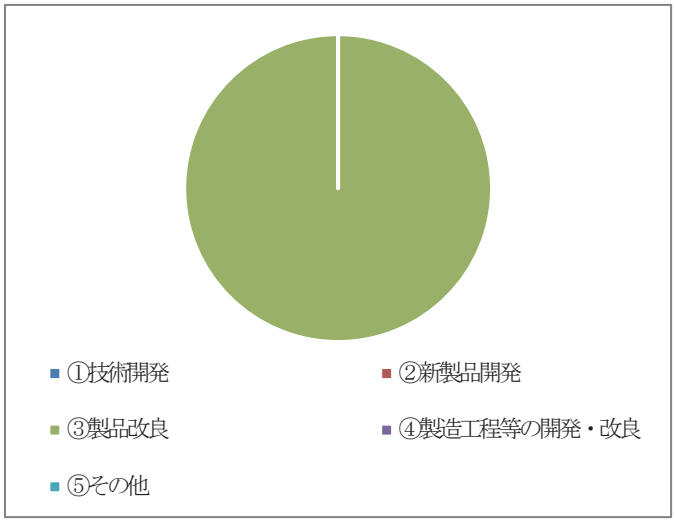


①自主開発	1
②共同開発	0
③受託	1
④行っていない	1

研究開発に関して、区内立地事業所では「共同開発」に取り組む１事業所しかない。一方、区外立地事業所では２事業所が研究開発に取り組んでおり、「自主開発」にあたっている事業所もある。この差が先の質問の回答の差につながったと考えられる。

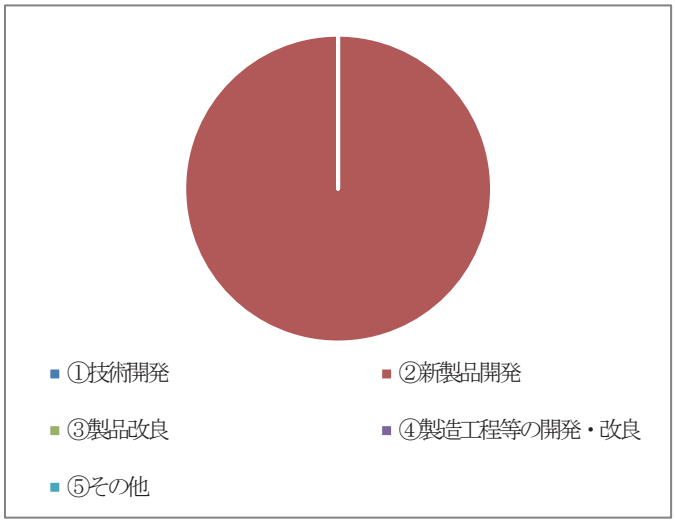
２）どのような研究開発を行っていますか。当てはまるものをすべて選んでください。

区内



①技術開発	0
②新製品開発	0
③製品改良	1
④製造工程等の開発・改良	0
⑤その他	0

区外

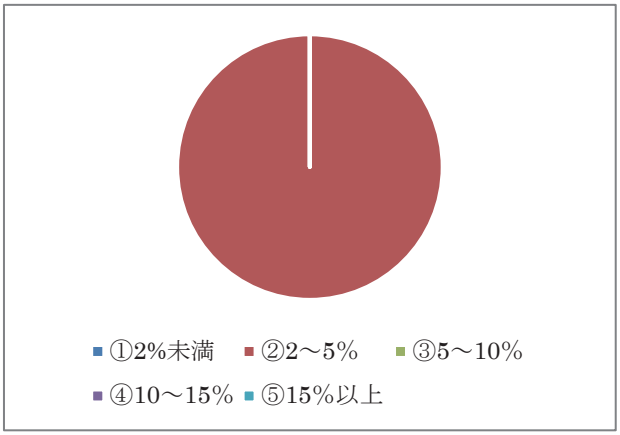


①技術開発	0
②新製品開発	1
③製品改良	0
④製造工程等の開発・改良	0
⑤その他	0

研究開発の内容としては、区内立地事業所が「製品改良」を取り上げたのに対し、区外立地事業所は「新製品開発」を回答している。ここでも区外立地事業所の機能の方が高いことが示されている。

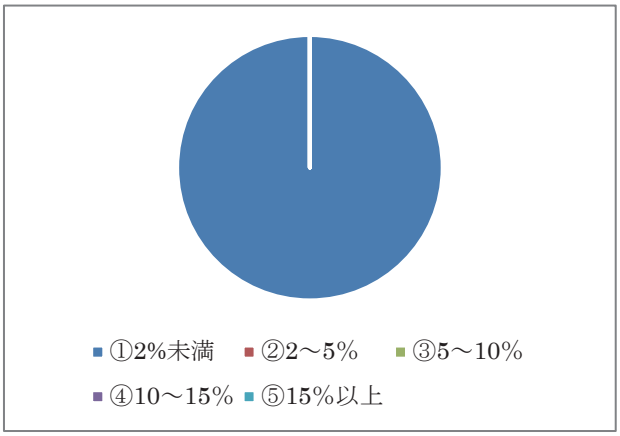
３）昨年度（令和２年）の売上高に対する研究開発費は何%程度ですか。

区内



①2%未満	0
②2～5%	1
③5～10%	0
④10～15%	0
⑤15%以上	0

区外



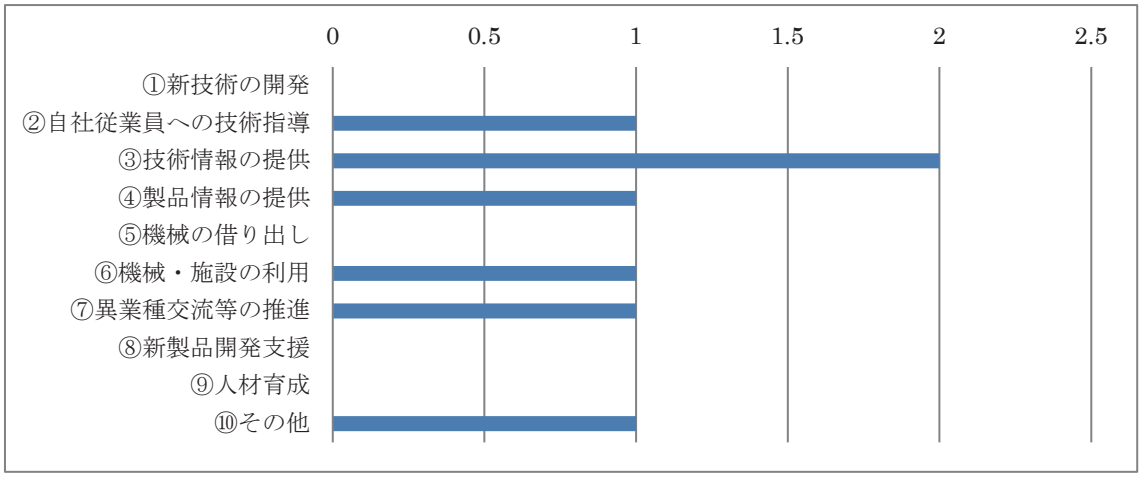
①2%未満	1
②2～5%	0
③5～10%	0
④10～15%	0
⑤15%以上	0

売上高に対する開発研究費を見ると、区内立地事業所の方が、区外立地事業所を上回っており、前までの質問とは逆の傾向が現れている。この理由は不明である。

Ｑ４　今後ハイテクプラザにどのようなことを期待しますか。当てはまるものをすべて選んでください。

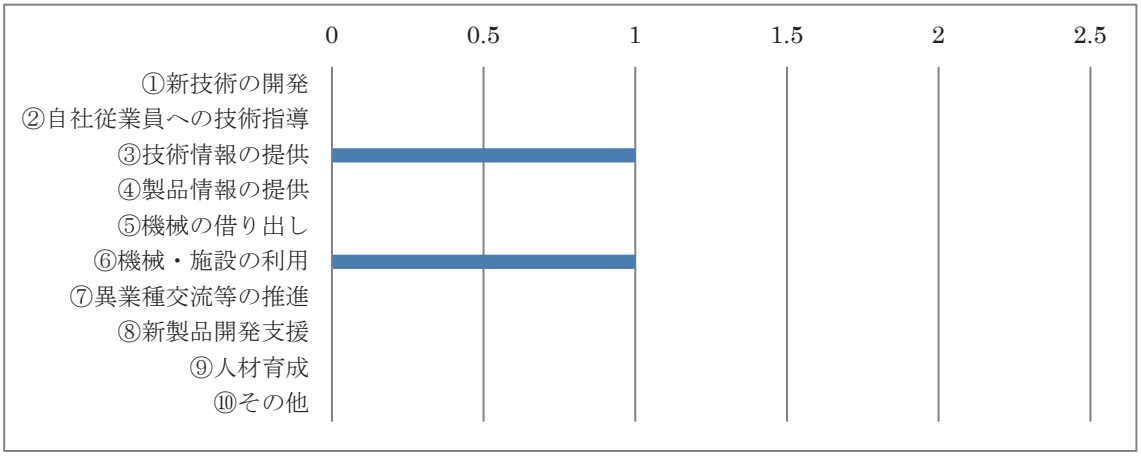
区内

①新技術の開発	0	②自社従業員への技術指導	1	③技術情報の提供	2
④製品情報の提供	1	⑤機械の借り出し	0	⑥機械・施設の利用	1
⑦異業種交流等の推進	1	⑧新製品開発支援	0	⑨人材育成	0
⑩その他	1				



区外

①新技術の開発	0	②自社従業員への技術指導	0	③技術情報の提供	1
④製品情報の提供	0	⑤機械の借り出し	0	⑥機械・施設の利用	1
⑦異業種交流等の推進	0	⑧新製品開発支援	0	⑨人材育成	0
⑩その他	0				



ハイテクプラザへの期待としては、様々な項目が取り上げられている一方、突出して求められている項目がなく、要望があまり具体化していないようにも感じられる。ハイテクプラザは、今後の相双地域の人材育成に重要な役割を担うことが期待されている。積極的な活用が期待される。

設問６　建設業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　現在の貴事業所の全売上高に占める公共工事と民間工事の比率は、震災前（平成２２年度）と比べ変化しましたか。全体を１００%とした場合のおおよその比率で結構ですのでお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

公共工事比率（区内）

	公共工事	民間工事
震災前	25.7%	74.3%
現　在	30.8%	69.2%

公共工事比率（区外）

	公共工事	民間工事
震災前	0%	100%
現　在	3.3%	96.7%

区内立地事業所と区外立地事業所とでは、全く異なった傾向が見られる。区内立地事業所では震災前も公共工事の比率が 25%程度あったが、区外立地事業所は公共工事を全く行っていなかった。この傾向は基本的に現在も変化していない。

Ｑ２　貴事業所のここ１年の受注動向をお教えください。（金額ベースで）

区内

公共工事	①受注が増加しつつある	0
	②受注が減少しつつある	6
	③あまり変化はない	5
民間工事	①受注が増加しつつある	1
	②受注が減少しつつある	12
	③あまり変化はない	1
合計	①受注が増加しつつある	1
	②受注が減少しつつある	12
	③あまり変化はない	1

区外

公共工事	①受注が増加しつつある	0
	②受注が減少しつつある	0
	③あまり変化はない	1
民間工事	①受注が増加しつつある	0
	②受注が減少しつつある	1
	③あまり変化はない	2
合計	①受注が増加しつつある	0
	②受注が減少しつつある	1
	③あまり変化はない	2

ここ１年の受注動向を見ると、公共工事、民間工事ともに減少を示している。特に公共工事は、昨年と比較して減少傾向が強まっている。ただし、減少の度合いそのものは、民間工事の方が大きくなっている。これは小高区への帰還が遅れていることの影響と考えられる。復興が進むにつれて公共工事は減少せざるを得ないため、民間工事へのシフトが求められるが、民間工事に十分な需要がないことが課題である。

設問７　卸売業・小売業・サービス業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　卸売業を営まれている事業所の方へお伺いします。
※小売・サービス業の方はＱ２へ
この１年の間に、貴事業所が取引されている小売店との取引に変化はありましたか。当てはまるものをすべて選んでください。

該当する事業所はなかった。

Ｑ２　小売業・サービス業を営まれている事業所の方へお伺いします。
※卸売業の方はＱ１へ
現在の客数・客単価は震災前と比べどの程度の水準ですか。震災前を１００とした指数でお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

区内

	小売業	サービス業
客数	65	71.9
客単価	85	64.3

区外

	小売業	サービス業
客数	53.7	75
客単価	77	85

区内立地事業所では、小売業、サービス業ともに客数が、震災前比 70%前後となっている。客単価では小売業が震災前比 85%を示しているのに対し、サービス業はそれよりも約 20 ポイントも低下している。一方、区外立地事業所では客数が小売業で震災前の半分、サービス業で同 4 分の 3 程度にまで減少している。客単価は小売業で震災前比 77%、サービス業で 85%と、区内立地企業とは逆にサービス業の方が高くなっている。

Ｑ３　サービス業（宿泊業）を営まれている事業者の方へお伺いします。
ここ３年間の部屋の稼働率をお答えください。また、同期間、宿泊客の中で復旧作業関係の方が占める割合はどれぐらいになりますか。（概数で結構です）

該当する事業所はなかった。

Ｑ４　サービス業（不動産業）を営まれている事業者の方へお伺いします。

１）ここ３年間のアパートの稼働（入居）率はどの程度ですか。（概数で結構です）

区内

	令和元年	令和２年	令和３年（見込み）
稼働率	90%	100%	100%

区外

	令和元年	令和２年	令和３年（見込み）
稼働率	－	－	－

小高区内においては、アパートの入居率は依然として高い水準が続いている。小高区外においてはアパートの供給が少ない上に、まだ復旧のための作業が続いているためと考えられる。

２）ここ３年間のアパートの家賃はどのように変動していますか。
（令和元年を基準として、令和３年の家賃はどのように変動していますか）

上昇した	0	上昇率	－
低下した	0	下降率	10%
変化なし	1		

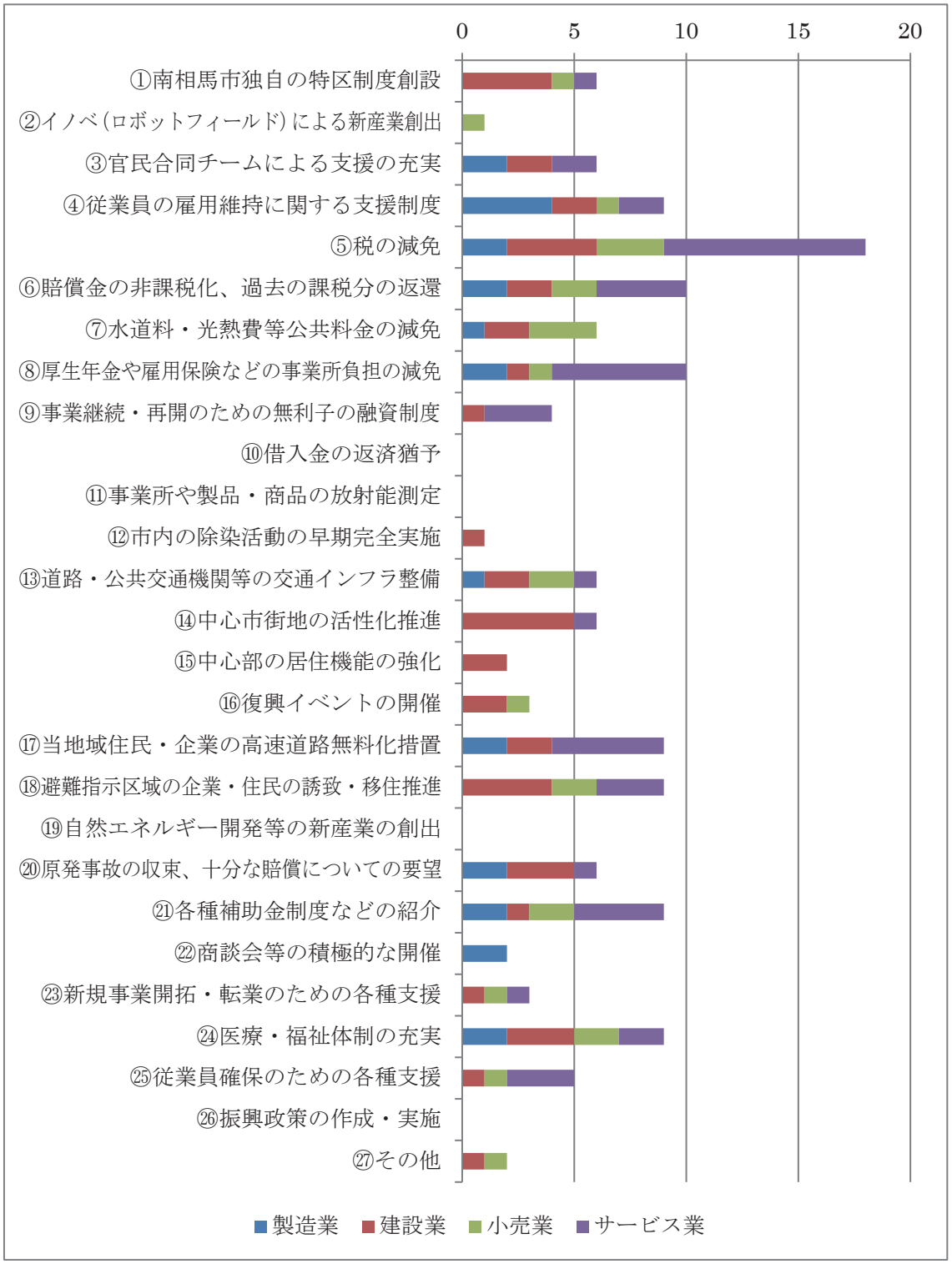
アパートの価格はやや低下傾向にある。令和元年と比較して家賃は 10%ほど低下している。

設問８　今後の支援等の要望についてお伺いします

Ｑ１　行政・商工会議所等に対しどのような支援や施策を期待しますか。
当てはまるものを５つまで選んでください。

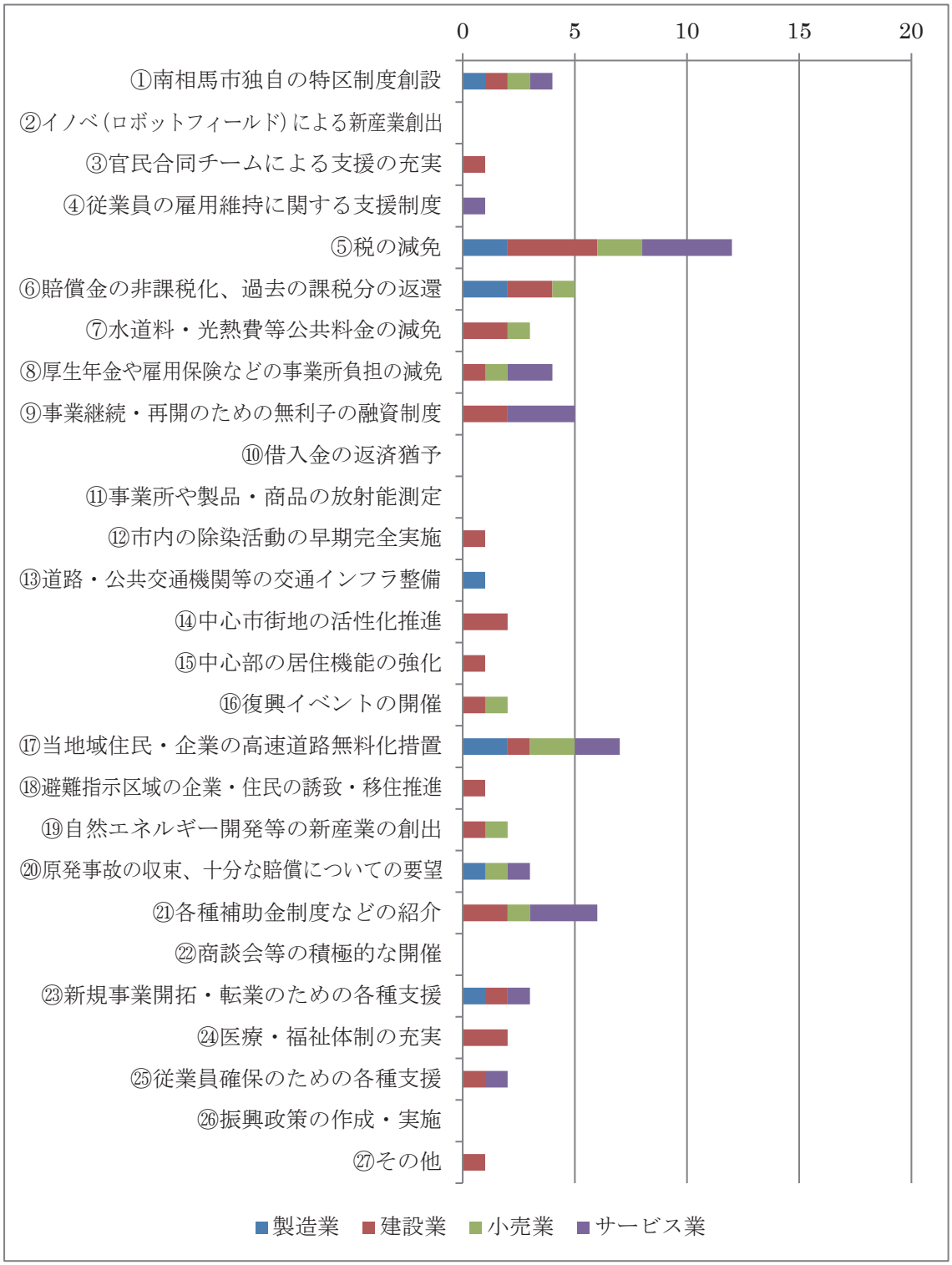
区内

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①南相馬市独自の特区制度創設	0	4	1	1	6
②イノベ（ロボットフィールド）による新産業創出	0	0	1	0	1
③官民合同チームによる支援の充実	2	2	0	2	6
④従業員の雇用維持に関する支援制度	4	2	1	2	9
⑤税の減免	2	4	3	9	18
⑥賠償金の非課税化、過去の課税分の返還	2	2	2	4	10
⑦水道料・光熱費等公共料金の減免	1	2	3	0	6
⑧厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免	2	1	1	6	10
⑨事業継続・再開のための無利子の融資制度	0	1	0	3	4
⑩借入金の返済猶予	0	0	0	0	0
⑪事業所や製品・商品の放射能測定	0	0	0	0	0
⑫市内の除染活動の早期完全実施	0	1	0	0	1
⑬道路・公共交通機関等の交通インフラ整備	1	2	2	1	6
⑭中心市街地の活性化推進	0	5	0	1	6
⑮中心部の居住機能の強化	0	2	0	0	2
⑯復興イベントの開催	0	2	1	0	3
⑰当地域住民・企業の高速道路無料化措置	2	2	0	5	9
⑱避難指示区域の企業・住民の誘致・移住推進	0	4	2	3	9
⑲自然エネルギー開発等の新産業の創出	0	0	0	0	0
⑳原発事故の収束、十分な賠償についての要望	2	3	0	1	6
㉑各種補助金制度などの紹介	2	1	2	4	9
㉒商談会等の積極的な開催	2	0	0	0	2
㉓新規事業開拓・転業のための各種支援	0	1	1	1	3
㉔医療・福祉体制の充実	2	3	2	2	9
㉕従業員確保のための各種支援	0	1	1	3	5
㉖振興政策の作成・実施	0	0	0	0	0
㉗その他	0	1	1	0	2


0
5
10
15
20
①南相馬市独自の特区制度創設
②イノベ(ロボットフィールド)による新産業創出
③官民合同チームによる支援の充実
④従業員の雇用維持に関する支援制度
⑤税の減免
⑥賠償金の非課税化、過去の課税分の返還
⑦水道料・光熱費等公共料金の減免
⑧厚生年金や雇用保険などの事業所負担の減免
⑨事業継続・再開のための無利子の融資制度
⑩借入金の返済猶予
⑪事業所や製品・商品の放射能測定
⑫市内の除染活動の早期完全実施
⑬道路・公共交通機関等の交通インフラ整備
⑭中心市街地の活性化推進
⑮中心部の居住機能の強化
⑯復興イベントの開催
⑰当地域住民・企業の高速道路無料化措置
⑱避難指示区域の企業・住民の誘致・移住推進
⑲自然エネルギー開発等の新産業の創出
⑳原発事故の収束、十分な賠償についての要望
㉑各種補助金制度などの紹介
㉒商談会等の積極的な開催
㉓新規事業開拓・転業のための各種支援
㉔医療・福祉体制の充実
㉕従業員確保のための各種支援
㉖振興政策の作成・実施
㉗その他
製造業
建設業
小売業
サービス業

区外

	製造業	建設業	小売業	サービス業	合計
①南相馬市独自の特区制度創設	1	1	1	1	4
②イノベ（ロボットフィールド）による新産業創出	0	0	0	0	0
③官民合同チームによる支援の充実	0	1	0	0	1
④従業員の雇用維持に関する支援制度	0	0	0	1	1
⑤税の減免	2	4	2	4	12
⑥賠償金の非課税化、過去の課税分の返還	2	2	1	0	5
⑦水道料・光熱費等公共料金の減免	0	2	1	0	3
⑧厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免	0	1	1	2	4
⑨事業継続・再開のための無利子の融資制度	0	2	0	3	5
⑩借入金の返済猶予	0	0	0	0	0
⑪事業所や製品・商品の放射能測定	0	0	0	0	0
⑫市内の除染活動の早期完全実施	0	1	0	0	1
⑬道路・公共交通機関等の交通インフラ整備	1	0	0	0	1
⑭中心市街地の活性化推進	0	2	0	0	2
⑮中心部の居住機能の強化	0	1	0	0	1
⑯復興イベントの開催	0	1	1	0	2
⑰当地域住民・企業の高速道路無料化措置	2	1	2	2	7
⑱避難指示区域の企業・住民の誘致・移住推進	0	1	0	0	1
⑲自然エネルギー開発等の新産業の創出	0	1	1	0	2
⑳原発事故の収束、十分な賠償についての要望	1	0	1	1	3
㉑各種補助金制度などの紹介	0	2	1	3	6
㉒商談会等の積極的な開催	0	0	0	0	0
㉓新規事業開拓・転業のための各種支援	1	1	0	1	3
㉔医療・福祉体制の充実	0	2	0	0	2
㉕従業員確保のための各種支援	0	1	0	1	2
㉖振興政策の作成・実施	0	0	0	0	0
㉗その他	0	1	0	0	1


0
5
10
15
20
①南相馬市独自の特区制度創設
②イノベ(ロボットフィールド)による新産業創出
③官民合同チームによる支援の充実
④従業員の雇用維持に関する支援制度
⑤税の減免
⑥賠償金の非課税化、過去の課税分の返還
⑦水道料・光熱費等公共料金の減免
⑧厚生年金や雇用保険などの事業所負担の減免
⑨事業継続・再開のための無利子の融資制度
⑩借入金の返済猶予
⑪事業所や製品・商品の放射能測定
⑫市内の除染活動の早期完全実施
⑬道路・公共交通機関等の交通インフラ整備
⑭中心市街地の活性化推進
⑮中心部の居住機能の強化
⑯復興イベントの開催
⑰当地域住民・企業の高速道路無料化措置
⑱避難指示区域の企業・住民の誘致・移住推進
⑲自然エネルギー開発等の新産業の創出
⑳原発事故の収束、十分な賠償についての要望
㉑各種補助金制度などの紹介
㉒商談会等の積極的な開催
㉓新規事業開拓・転業のための各種支援
㉔医療・福祉体制の充実
㉕従業員確保のための各種支援
㉖振興政策の作成・実施
㉗その他
製造業
建設業
小売業
サービス業

行政等に対する要望では、区内立地企業では「税の減免」が最も多い。次いで「賠償金の非課税化、過去の課税分の返還」、「厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免」である。賠償金への課税に関しては、この報告書の中でも繰り返し問題として取り上げてきたが、依然として解決されていないことは残念である。対応を期待したい。また、ここで取り上げられた項目はいずれも資金に関するものであり、事業所の経営が悪化してきていることがうかがわれる。

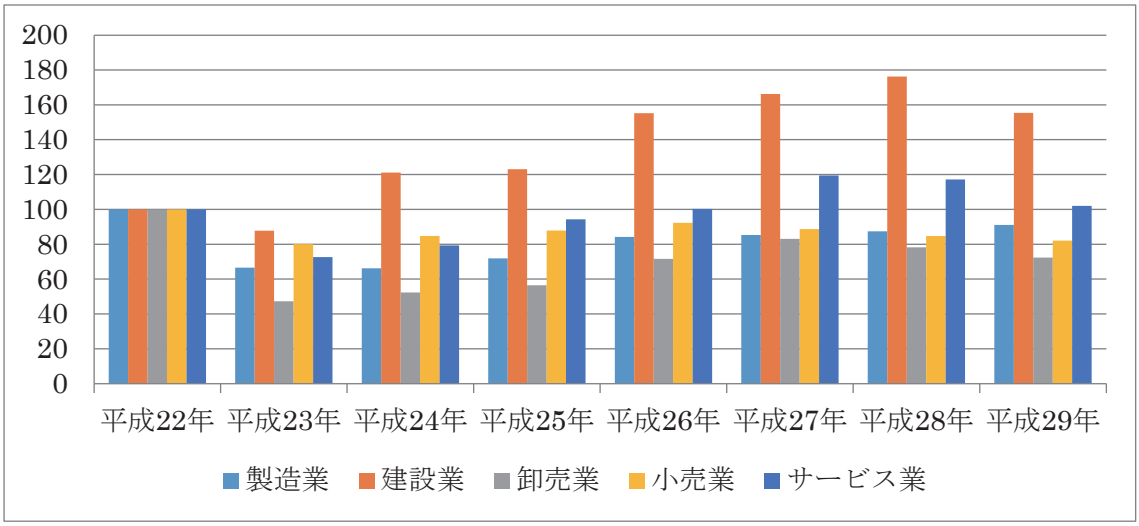
一方、区外立地企業では、「税の減免」が最も多く、次いで「当地域住民・企業の高速道路無料化措置」となっている。区外立地事業所にとって「高速道路無料化」は重要である。立地地域により要望に大きな差が出ている。

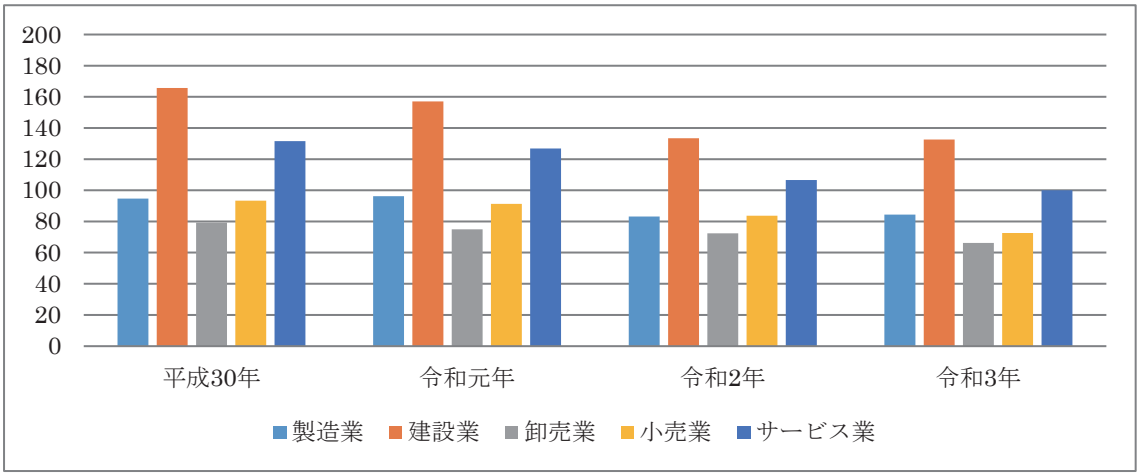
第４章　南相馬市の事業所が直面する課題

第 4 章　南相馬市の事業所が直面する課題

以上、アンケート調査結果の分析を行った。この結果から明らかになった南相馬市の事業所が直面する課題を列記すれば、以下の通りである。（本章で示す図のデータは特に断らない限り、原町区のものである。）

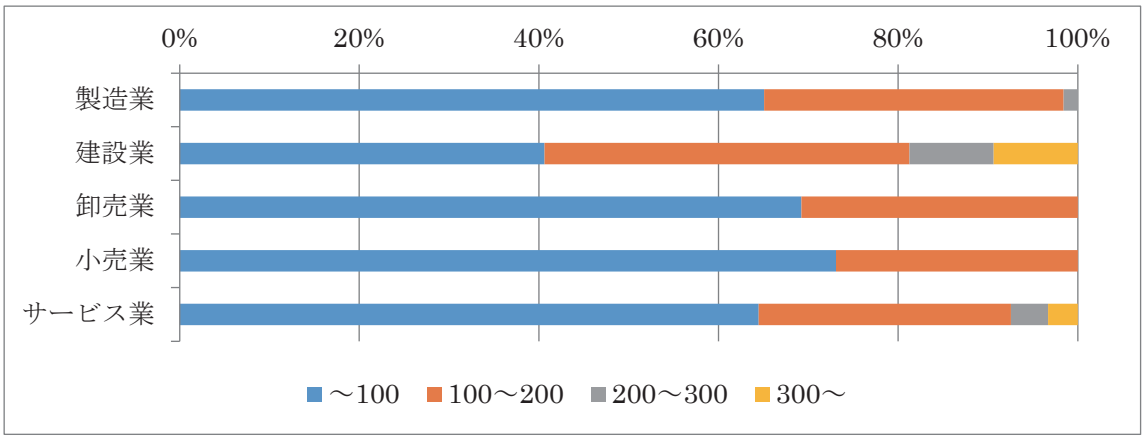
①復興事業のピークアウトともない、地域経済の縮小が進んでいる





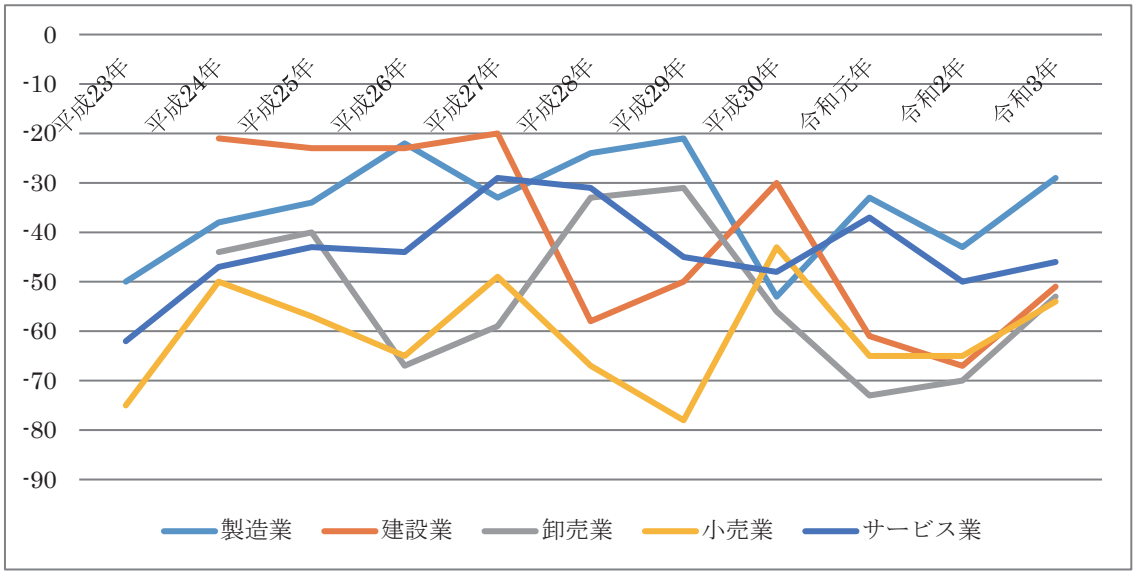
上のグラフは、これまでの原町区の業種別売上高の推移を平成 22 年を 100 とした指数で示したものである。これまでの調査を合成したものであるため、データに連続性はないが、平成 27～28 年をピークとして売上を減少させている業種が拡大しつつある。特に震災前水準を上回っていた建設業とサービス業の低下が著しい。復旧工事などの終了にともなって、地域経済が急速に縮小していることがうかがわれる。

平成 22 年を 100 とした売上指数の企業割合業種別（令和 3 年）（再掲）



売上指数の企業割合を業種別に見ると、製造業、サービス業では約 60%の事業所が、卸売業、小売業では約 70%の事業所が震災前水準に回復していない（上図）。コロナ禍の影響で、各業種とも業績は昨年度に比べて悪化している。復興からは程遠い状態が続いている。

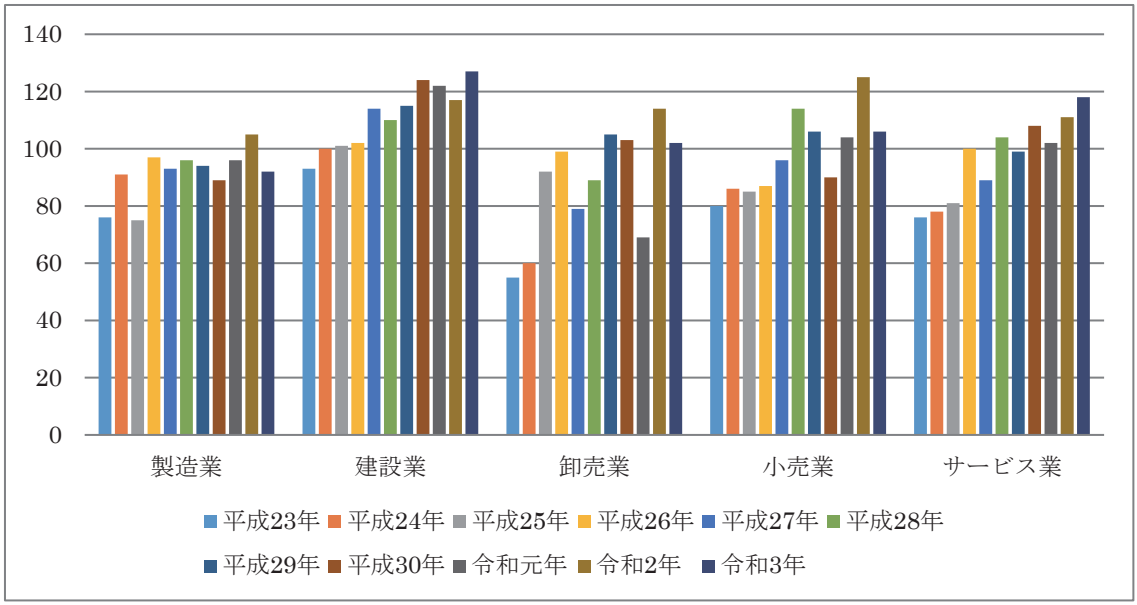
②景況感が非常に悪い



以上のことから、各事業所の景況感は非常に悪い。上の図に原町区の業種別景況感の推移を示した。通常では考えられないような悪い数字が示されている。令和 3 年度についてはコロナの影響に一定の見通しがついたためか、すべての

業種で昨年度よりも向上している。ただし、それでも極めて悪い状況であることには変わらず、今後の事業展開や設備投資にも悪影響を及ぼしかねない状況である。

③労働力不足が課題となっている



事業所が直面している問題としては、例年の通り「労働力不足」が多く指摘されている。しかし、従業員数は一部の業種を除き、着実に回復している。上の図は、原町区の業種別従業員数の推移を平成 22 年を 100 とした指数で示したものである。令和 3 年は、コロナ禍の影響で多くの業種で従業員数を減らしているものの、製造業を除き、震災前水準をすべての業種で超えている。雇用者数は決して不足してはいない。

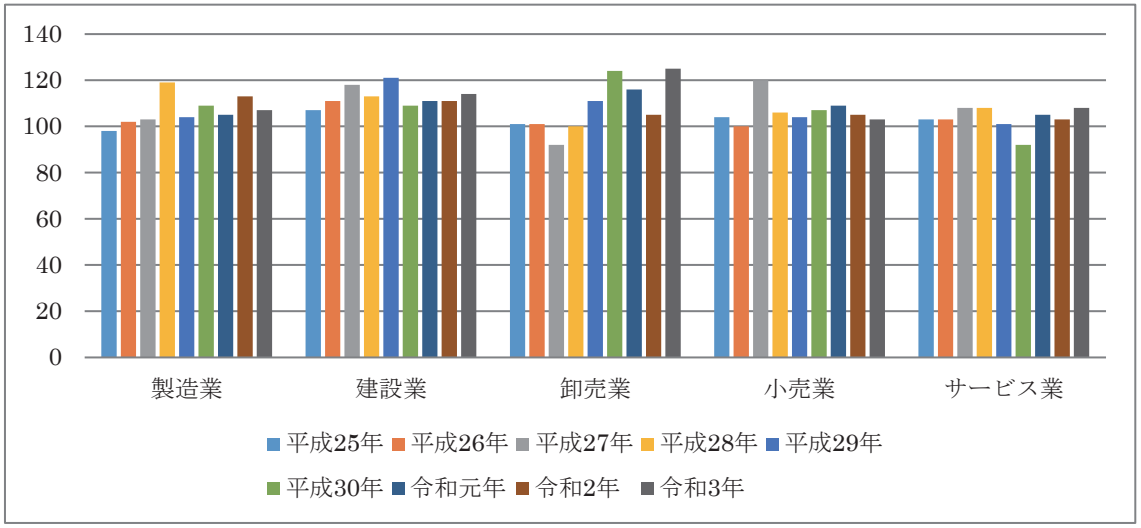
④賃金水準は一部で下落の動きがあるものの、全体的に高止まりが続いている

賃金水準は労働力不足の影響もあってか、高止まりの状態が続いている。しかし、業種別に賃金水準の推移を見ると特に建設業では平成 29 年をピークに減少していることがうかがわれる。小売業も令和元年をピークに減少しつつあり、地域経済が悪化しつつあることがうかがわれる。しかし、それでも売上高の回復はそれを下回っており、経営の悪化が懸念される。

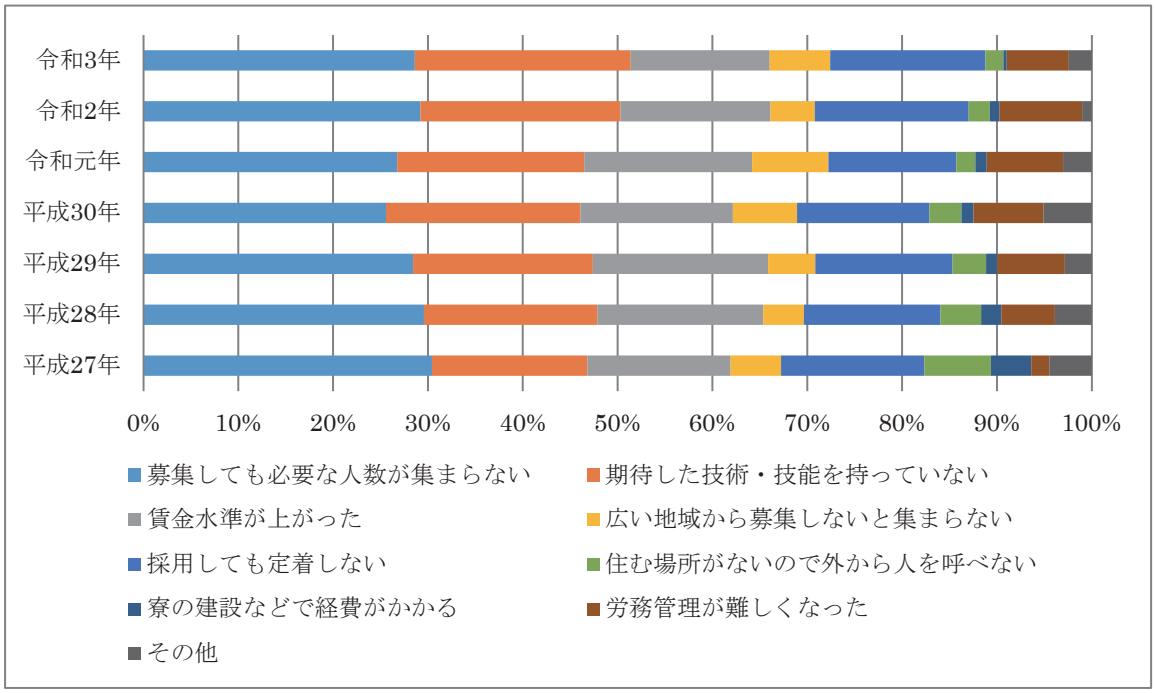
原町区における正社員の平均賃金（令和３年）（再掲）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
震　災　前	20.08	25.19	24.04	22.55	21.01
令和２年	21.23	27.84	26.88	22.96	22.21
令和３年	21.49	28.68	30.11	23.22	22.64

原町区の賃金水準の推移（平成 22=100）

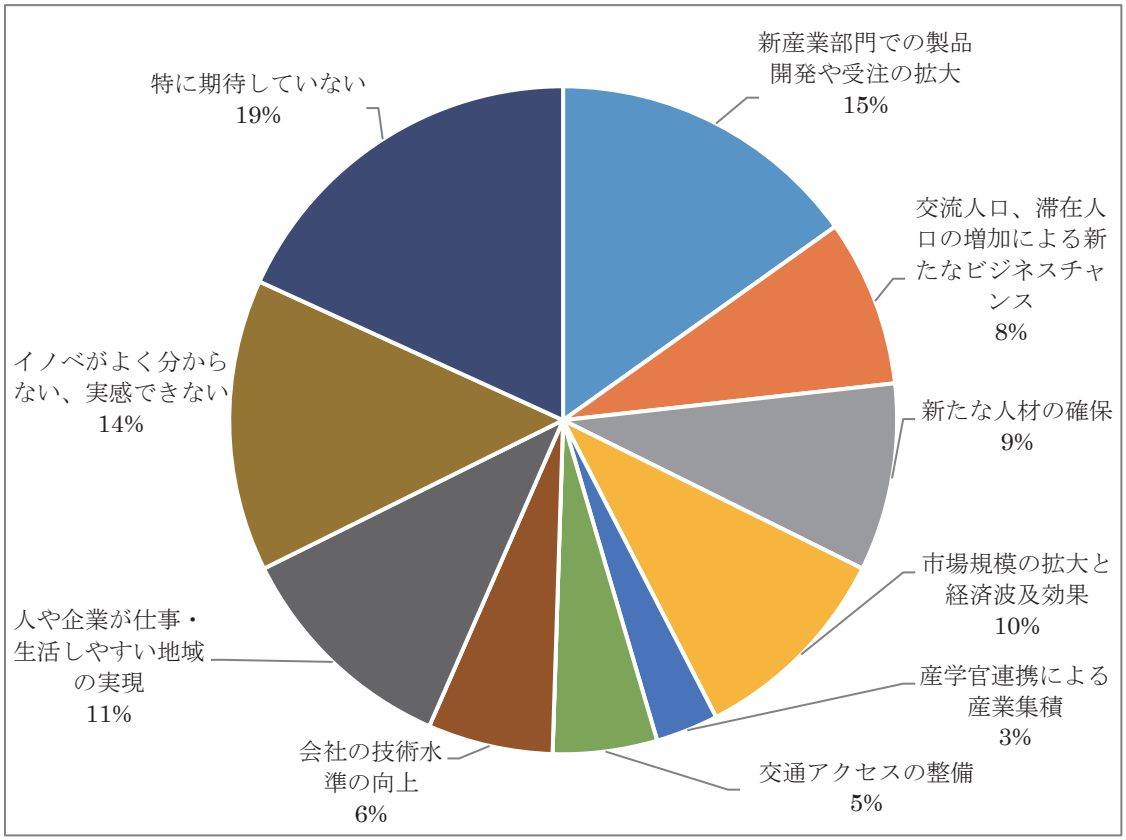


労働力に関する課題



また、毎年課題となっている労働力の質的な問題についても依然として解決していない。「募集しても必要な人数が集まらない」との回答は毎年 3 割近い水準で推移している。「期待した技術・技能を持っていない」との回答も依然として 2 割を超えている。また、「賃金水準が上がった」、「採用しても定着しない」との回答もそれぞれ 10 数%に達している。これに加えて事業所内での人材育成が不十分であることから生産性を上げることができないとの指摘もなされている。これらの改善が必要である。

⑤福島イノベーション・コースト構想の理解が進んでいない

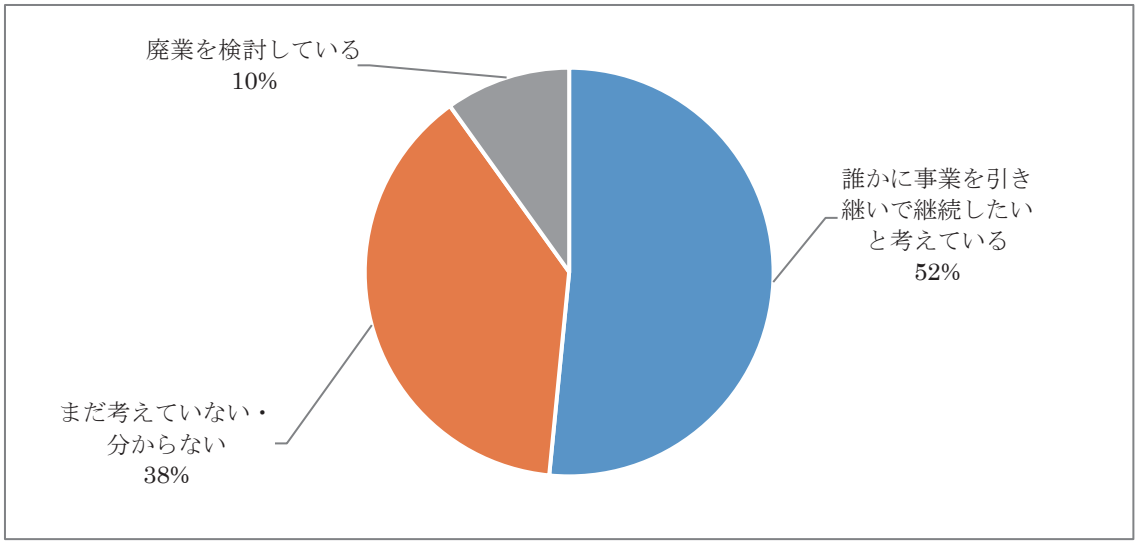


上の図は、福島イノベーション・コースト構想への期待内容を示したものである。ここでは、福島イノベーション・コースト構想と特に密接に結びついている製造業に限定して示した。

回答の約 3 分の 1 が「実感できない」、「期待していない」で占められ、製品開発や受注拡大への期待は 15%にとどまる。福島イノベーション・コースト構想を活用した産業活性化の進展を期待したい。

⑥後継者の育成が遅れている

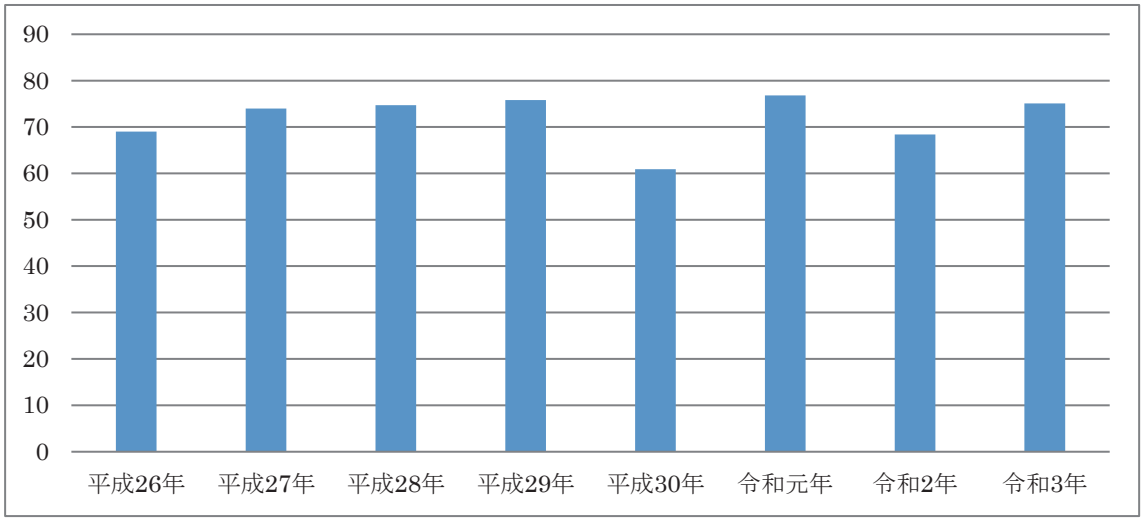
事業承継に対する考え



上の図は、事業所経営者の事業承継に関する希望を示したものである。半数強の経営者が事業承継を希望しているものの、約 4 割の経営者が態度を明らかにしていない。さらに、1 割の経営者が廃業を考えている。後継者育成には時間がかかるため、早期に着手しなければ事業承継はうまくいかない。地域の産業を維持するためにも対策が必要である。

⑦製造業では震災前からの取引先が減少した状態が続いている

震災前からの取引の割合（件数ベース）



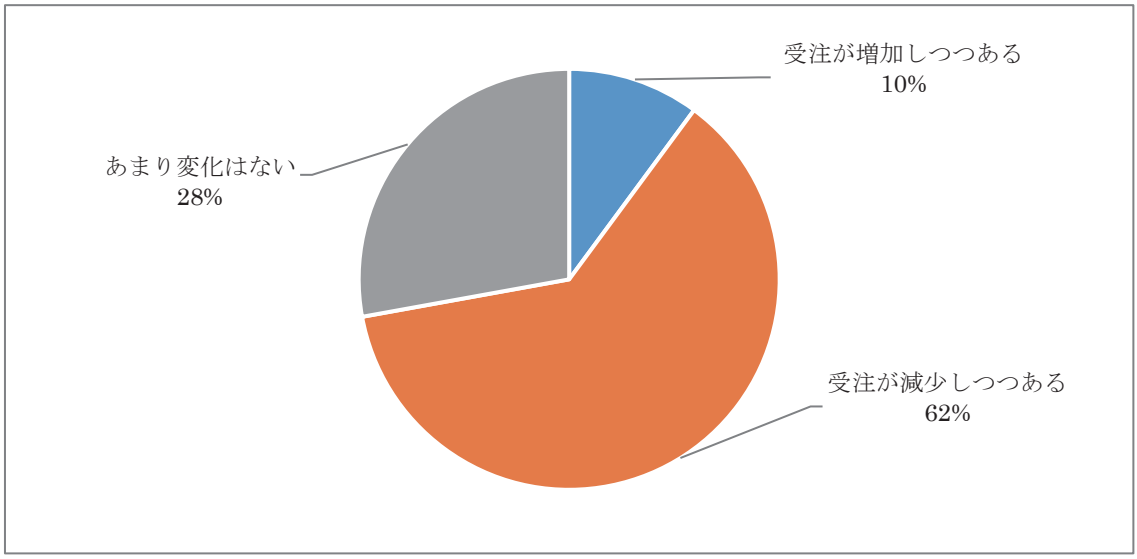
製造業では、震災前からの受注先の取引先が回復できない状態が続いている。各事業所はこれに対して新たな取引先の開拓によって対応しており、営業力の強化が求められている。一方、地域内の生産体制（受注関係）に関しては、震災前のものを維持しようとする動きが強い。

ただし、アンケートからは「販売力」、「事務効率」、「労務管理力」、「総合的経営能力」、「IT の活用」などが課題であるとの指摘が寄せられている。これは毎年同様の指摘が成されているが、改善の兆候は見られない。これらはいずれも「人材の確保」と結びつくものである。いかにして人材を確保していくかが、南相馬市製造業の直面する課題であると言える。

一方、研究開発能力を身につけた事業所は増加傾向にあり、産業構造高度化の動きも現れてきている。今後に期待したい。

⑧建設業では市場が急速に縮小しつつある

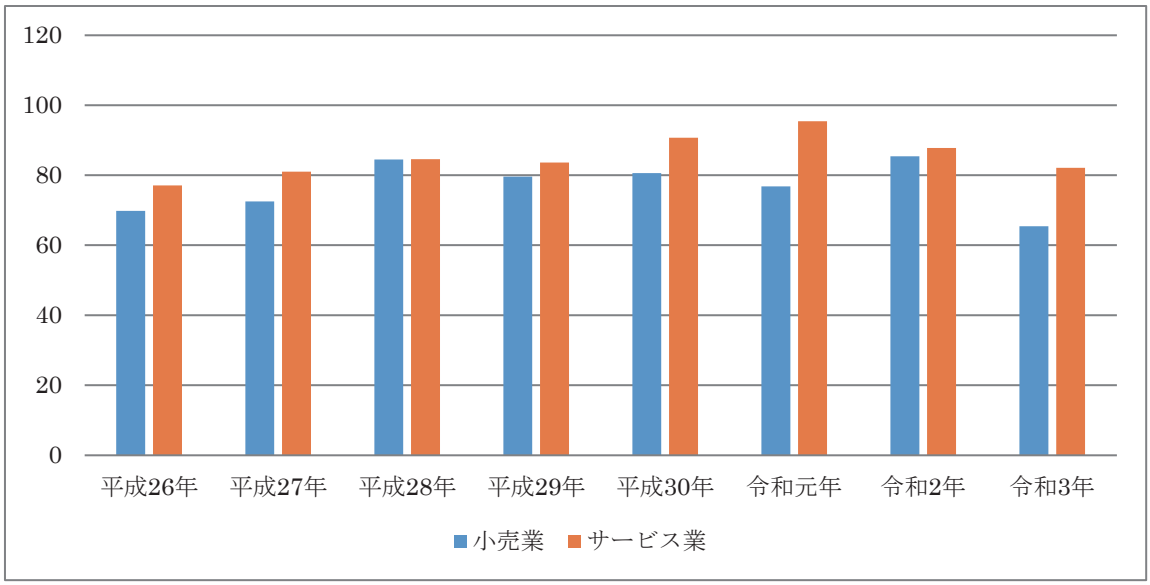
ここ 1 年間の受注の動向



建設業では公共工事のピークアウトが進む一方、民間工事に関しても復旧需要が一巡した後は大きな成長が見られない。売上は近年、低下しつつある。一方で、売上を伸ばす企業も多く、二極化が進みつつある。復興のスピードを上げ、新たな需要を生み出すことが期待される。

⑨商業分野においては客数の減少が大きな課題となっている

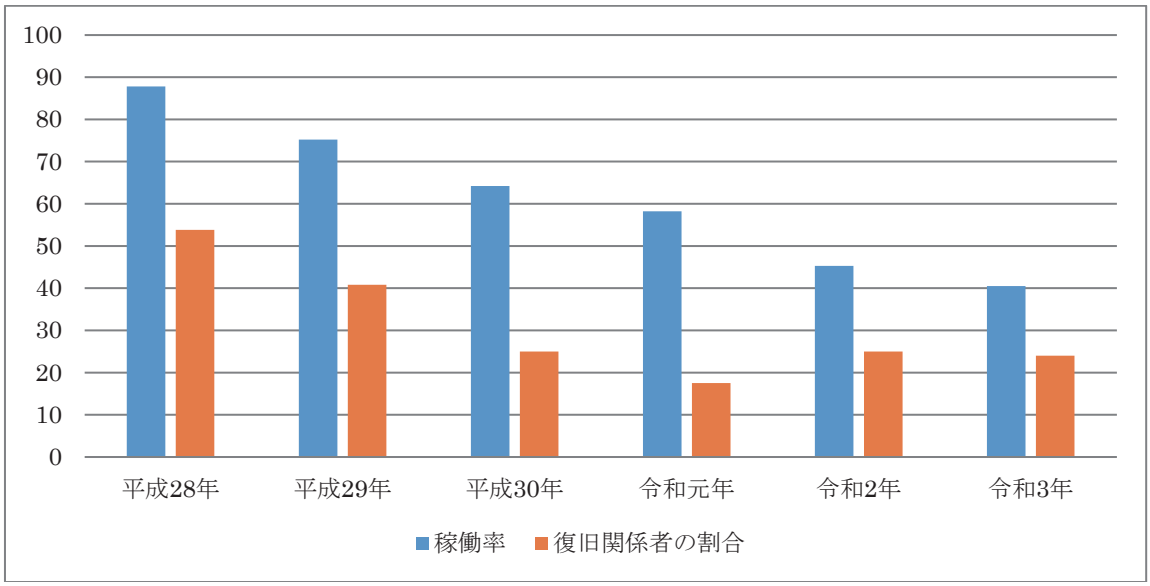
震災前比客数の変化



商業分野においては、小売業では平成 28 年、サービス業では令和元年をピークとして減少に転じている。特に令和 3 年はコロナ禍の影響を受け、特に減少が著しいものになっている。早急な振興策の実施が必要である。

⑩宿泊業の稼働率が低下している

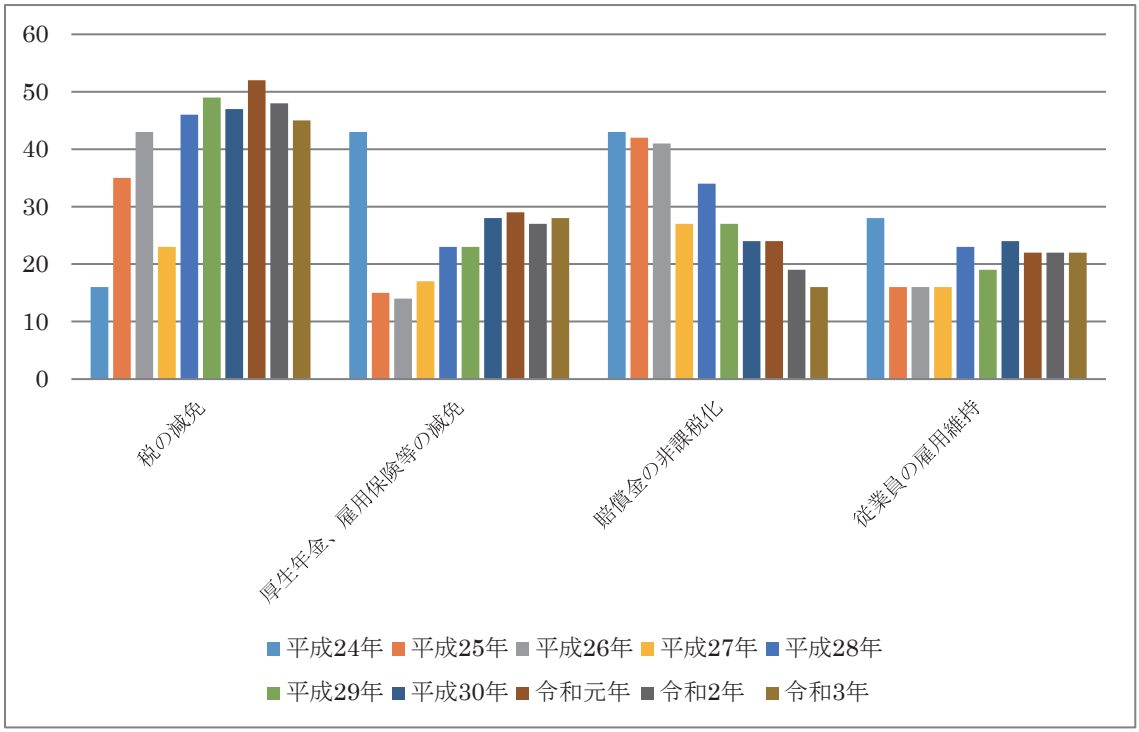
ホテルの稼働率と復旧関係者が宿泊客に占める割合



復興工事などのピークアウトにともない、関係者の宿泊が大きく減少してきている。これにともない、ホテルの稼働率が急速に低下している。令和 3 年度にはコロナ禍の影響もあり、ホテルの平均稼働率は約 40%にまで低下している。振興策が不可欠である。

⑪経済的な支援を行政に求める事業所が多い

「税の減免」等を要望した事業所の比率の推移



行政等に対する要望としては、「税の減免」が最も多く、厚生年金、雇用保険等の企業負担分の減免、賠償金の非課税化と過去の課税分の返還や従業員の雇用維持に関する支援も多くなっている。この背景として、賠償金の打ち切り等による企業の財務状況の悪化があると考えられる。これらの要望を出した事業所の比率の推移を上の図に示した。「賠償金の非課税化」が次第に減少する一方で、「税の減免」は高止まりしており、「厚生年金・雇用保険等の減免」「従業員の雇用維持」も増加から高止まりしつつある。今後の企業存続のための支援が必要であろう。

第５章　課題解決のための方策

第 5 章　課題解決のための方策

本章では、前章までに指摘してきた問題点の解決方策について検討を加える。ただし、それは各事業所が単独で実施できるものばかりではない。国・福島県・南相馬市などの行政や商工会議所・商工会・各種産業団体等の協力も不可欠である。また、短時間のうちに実施できるものばかりでもないが、今後の南相馬地域商工業の方向性を示すという意味で述べることにしたい。

（1）事業所の経営を改善させるための方策

経営改善は産業振興の基礎である。まず各業種に共通する内容を記述し、後に業種ごとに対応策を検討する。

＜全業種共通＞
①コロナ対策の強化など、企業支援策の継続・充実

コロナ禍の影響を受け、ほぼすべての業種で売上が低下するなど、経営が悪化する兆候が見られる。また、今後はロシア・ウクライナ情勢の悪化などにともない、原料価格の上昇などが起こる可能性もある。

このような世界的な動向に対して、各地方事業所ができることは限られている。国・福島県などによる支援策の継続・充実が必要である。

②事業継承への支援拡大

事業承継についてみると、半分強の事業所が承継を希望している。ただし廃業を考えているのは約 1 割で、残りの 4 割弱の企業が「まだ考えていない」状況である。また、事業承継を希望する事業所でも約半数の事業所が後継者を決めていない。これを勘案すると、全体の約 6 割の事業所で後継者が決まっていない状況である。

事業承継は、多くの時間をかけて行わなければいけない。直前まで後継者が決まらないと、承継もうまくいかなくなる。事業承継を進めるための各機関による支援が期待される。

③ 交通インフラの充実

避難地域の指定解除と人口の回復、復興工事等により、南相馬市内の道路においても慢性的な渋滞状態が見られる。常磐自動車道・国道 6 号の輸送力の強化が必要である。

常磐線についても、これを活用した産業振興やまちづくりなども期待される。JR には、常磐線の特急列車を含めた電車の運行本数の増加など、さらなる利便性の向上を期待したい。

南相馬市内の交通に関しては、福島ロボットテストフィールドと南相馬市内を結ぶバス路線の運用など、新しい動きが見られる。交流人口の拡大なども視野に入れた交通体系の整備を期待する。

＜製造業＞

製造業は震災後の地域経済を牽引してきたが、近年はコロナ禍の影響などもあり、売上が再び低下する傾向にある。その牽引力を復活させることが必要である。

①ハイテクプラザによる技術開発力の向上

南相馬地域に立地している製造業は、品質管理や小ロット生産、加工管理、短納期対応などには強いものの、技術開発力は比較的弱いと言わざるを得ない。これは研究開発機能を持っていない事業所の多さにも結びついている。しかし、今後の製造業の振興を考える上で、技術開発力の向上は不可欠である。

これに関しては, ハイテクプラザに対して技術情報の提供や自社従業員への技術指導、異業種交流等の推進を期待する声が多い。ハイテクプラザによる技術開発力の向上のための指導等が求められている。

②福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想の推進

福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想には、国際レベルの技術を持った事業所の誘致、人材育成などが盛り込まれており、南相馬地域の製造業の振興に重要な役割を果たすものと考えられる。しかし、現状では構想に対して、「生活しやすい地域の実現」や「交流人口・滞在人口の増加」など福島イノベーション・コースト構想の機能とは直接結びつかない部分での期待が中

心で、製造業での「製品開発や受注の拡大」は 2 割強の事業所にとどまっている。

南相馬地域の製造業は下請け型の生産構造を持つ事業所が多く、それが技術開発力の弱さに結びついている。一方、福島イノベーション・コースト構想が対象にしているのは国際レベルの技術を持った事業所であり、その差は大きい。両者をつなぐ架け橋がなければ、福島イノベーション・コースト構想は、地域に根ざしたものにはならない。この架け橋として期待されるのがハイテクプラザである。地域企業の開発力の向上は、福島イノベーション・コースト構想の実現にストレートに結びつく、福島イノベーション・コースト構想とハイテクプラザを車の両輪として地域製造業の活性化を図ることが求められる。

③国際教育研究拠点との連携の検討

現在、復興庁で検討が進められている国際教育研究拠点への期待は大きい。しかし、詳細が決まっていないこともあり、具体的な連携等の検討はこれからの状態である。しかし、国際教育研究拠点との連携は産業高度化などに大きな役割を果たすことが期待される。国際教育研究拠点との連携の在り方などについて、早期に検討することが必要である。

＜建設業＞

建設業は復興需要がピークアウトし、縮小を余儀なくされつつある。公共事業から民間事業への転換が求められているが、コロナ禍の影響などもあり、民間需要も減少しつつある。一方で、人手不足によりビジネスチャンスを逃しているなどの回答も依然として多い。人員確保のための方策の検討が必要である。

また、資材・燃料費の高騰も大きな課題になっている。これらの価格は国際情勢などが影響するため、各企業単位では十分な対応は難しい。公的な支援を期待したい。

＜卸売業＞

卸売業は震災後縮小を続けてきたが、依然として下げ止まっていない。卸売業は小売業が復興しなければ自身だけでの拡大は難しい。新しいまちづくりや小売業の振興策と合わせた策の検討が必要である。

＜小売・サービス業＞

①コロナ禍に対応した支援の充実

小売・サービス業では、コロナ禍の影響が極めて大きく現れている。特に小売業は、昨年度に比べて売上を１割以上も落としている。昨年の一昨年比でも１割程度の売上を落としていたため、経営は極めて厳しい状況にあると言える。同様の影響はサービス業についても現れている。サービス業は震災前水準を上回る状態に回復していたが、再びそれを割り込む状況になっている。継続的な支援が必要である。

②新規参入を容易にするための支援策の拡充

小売・サービス業は零細企業が多いため、事業承継が困難であることが少なくない。しかし、商店街を維持するためには、多様かつ多数の商店の集積が不可欠である。これに対応するには、事業承継を進めるための支援策を整備するとともに、出店支援など、新規参入をしやすい環境を作り出すことによって商業集積を維持できるようにすることが必要である。

（２）東京電力の賠償問題への対応

東京電力の賠償問題に関しても、一時期に比べれば減少しているとは言え、依然として多くの問題が指摘されている。特に賠償金の査定のあり方については不満が大きい。

商工会議所・商工会などはこれらの問題に対応するために力を尽くしてきたが、さらにすべての事業所が適切な賠償を受けられるように努力してほしい。

（３）未再開事業所の支援

依然として少なくない未再開事業所が存在している。それらの事業所への支援も必要である。しかし、近年、未再開事業所からの回答が少なく、その実態が把握できなくなっている。未再開事業所への必要な支援の提供が求められる。

（４）国等への要望

国・福島県・南相馬市などの行政への要望は多岐にわたる。これらの多くは事業所や商工会議所・商工会等の民間セクターでは対応が困難なものであり、関係各所による対応が必要である。

①賠償金の非課税化と既納税分の返金

事業者からは「賠償金の非課税化と既納税分の返還」が切実な要望として出されている。賠償金に対し、課税されることは被災者の心情に添うものではない。これらに関しては、国による検討が必要である。

また、近年事業経営が悪化し、資金面の問題を抱える事業者が増加してきている。既納税分の返金などが不可能な場合、それに代わる補助金制度等の検討をお願いしたい。

②企業誘致の促進

地域の復興には企業誘致を進めることも必要である。福島イノベーション・コースト構想を推進するにあたっては、地場企業の技術力を引き上げてくれるような企業が必要である。積極的な企業誘致を期待する。

③「相双復興経済特区（スーパー特区）」の設置の検討

以上のような政策を実現するためには、国・福島県・南相馬市などの支援が不可欠である。また、上記以外にも、様々な規制緩和や支援制度の制定が必要であろう。これにあたって、「相双復興経済特区」（スーパー特区）の設置が求められている。早期に制度設計を行い、具体的な内容や必要な政策の検討を進めることが必要である。

（５）放射能問題に関する正確な情報発信の充実

放射能汚染に関しては、依然として危惧の声が上がっている。近年は処理水の海洋放出に絡んで、再び問題化されてきている。この問題が解決しなければ避難者の帰還はおぼつかない。適切な情報発信を続けていくことが必要である。

（６）復興ビジョンの明示

震災から 11 年が経過しても産業は復興せず、コロナ禍の影響もあって地域経済の縮小が始まっている。このままでは産業復興が困難なものになりかねない。これを払拭するためには、明快かつ実現可能な復興ビジョンが不可欠である。南相馬市等でも新たな取り組みを実施していることは承知しているものの、それが十分に市民に伝わっていない。市民が希望を持てるような将来像を提示することが必要である。

謝辞

本調査を行うにあたっては、ご多忙のところ、多くの事業所の皆様にご協力をいただきました。心より御礼申し上げます。

資料編

◇令和３年度南相馬地域商工業者実態調査 調査票

令和３年度　南相馬地域商工業者経済状況調査

令和３年８月

≪　回答締切：**令和３年９月３日（金）**　※返信用封筒にてご送付ください。　≫

事　業　所　名	
業　　種	A 製造業　B 建設業　C 卸売業　D 小売業　E サービス業
資本金（法人のみ）	万円
直近１年間の売上高 （賠償金を除く売上高） ※支店・工場の場合、 原町区内の売上高	①1,000 万円以下　⑤1 億超～5 億円以下 ②1,000 万超～3,000 万円以下　⑥5 億超～10 億円以下 ③3,000 万超～5,000 万円以下　⑦10 億超～30 億円以下 ④5,000 万超～1 億円以下　⑧30 億超～50 億円以下　⑨50 億円超
主要製品・サービス	
震災前の所在地域	①原町区　②小高区　③鹿島区 ④福島県内（　　）　⑤福島県外（　　） ⑥震災後に創業（創業地：　　）（　　年創業）
現在の所在地域	①原町区　②小高区　③鹿島区 ④福島県内（　　）　⑤福島県外（　　）

設問は「全事業所共通の設問」と「業種ごとの設問」に分かれています。以下の指示の通り、該当する設問にお答えください。また、複数の業種に該当する場合は、関係する設問すべてにお答えください。

○震災後、事業所を再開されてない場合は、設問0と設問8にのみご回答ください。

○全事業所共通：設問1、設問2、設問3、設問4

○業 種 ご と：製造業⇒**設問5**　建設業⇒**設問6**　卸売業・小売業・サービス業⇒**設問7**

設問0　震災の影響で休業し、操業・営業を再開されていない事業所の方にお伺いします

Ｑ１　今後、操業・営業を再開される予定はありますか。

①震災前の場所で再開する目途が立っている（　　年　　月頃）

②移転して再開する目途が立っている（　　年　　月頃、移転先：　　）

③目途は立っていないが震災前の場所で再開する予定

④目途は立っていないが移転して再開する予定

⑤再開する予定はない（廃業する予定）

⑥現段階ではわからない

Ｑ２　行政等に要望する支援等がありましたら、ご自由にお書きください。

※すべての店舗・工場・営業所で操業・営業を再開されていない場合、設問８（Ｐ９）へお進みください。

設問1　事業内容全般についてお伺いします

Ｑ１　貴事業所の平成２２年７月（震災前）の売上を１００とすると、ここ４年間の売上（各年７月）は、おおよそどの程度になりますか。震災後に創業された事業所の場合は、令和２年を１００として、遡ってご記入をお願いします。（概数で結構です）

平成 22 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
100				

Ｑ２　貴事業所では、今後２年間程度の売上・採算の見通しについてどのようにお考えですか。

売上	①好転する　②悪化する　③変わらない （その理由：　　）
採算	①好転する　②悪化する　③変わらない （その理由：　　）

Ｑ３　貴事業所では、現在どのような問題を抱えていますか。
最も当てはまるものを３つまで選んでください。

①東京電力の賠償問題　②地震・津波被害からの復旧　③事業所の移転　④受注の減少
⑤顧客の減少　⑥外注先の不足　⑦労働力不足　⑧現在の雇用の維持
⑨資金の不足　⑩借入金の増加　⑪賃金の上昇　⑫資材・燃料費の高騰
⑬輸送コストの増大　⑭その他の経費の増大　⑮風評被害　⑯製品の放射能測定
⑰地域の除染の進捗状況　⑱今後の事業継続の見通し　⑲家族の状況（避難等による不安など）
⑳テレワークの推進　㉑入店規制などのコロナ対策　㉒サプライチェーンの多角化
㉓水害対策　㉔国内外へ出張ができない　㉕その他（　　）

設問2　雇用についてお伺いします

Ｑ１　平成２３年２月（震災前）と令和２年７月（昨年）、令和３年７月（現在）の従業員数を「正社員」「臨時」「パート」に分けてお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、平成２３年の欄は空欄にしてください。

	平成 23 年 2 月（震災前）	令和 2 年 7 月（昨年）	令和 3 年 7 月（現在）
正社員	人	人	人
臨　時	人	人	人
パート	人	人	人

Ｑ２　１）貴事業所では、現在、外国人の研修生・実習生等を受け入れていますか。

①受け入れている（　　人）　　②受け入れていない

２）貴事業所では、今後、外国人研修生・実習生等を受け入れたいとお考えですか。

①受け入れたい　　②受け入れたくない　　③わからない

Ｑ３　貴事業所で支払っている賃金は震災前および昨年に比べてどのように変化していますか。
正社員・臨時社員については１ヶ月の平均的な賃金を、パートについては時給をお答えください。
震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

	正社員	臨　時	パート
震災前	円／月	円／月	円／時
昨　年	円／月	円／月	円／時
現　在	円／月	円／月	円／時

Ｑ４　従業員募集及び採用についてどのような問題がありますか。
当てはまるものをすべて選んでください。

①募集しても必要な人数が集まらない　　②期待した技術・技能を持っていない
③賃金水準が上がった　　④広い地域から募集しないと集まらない
⑤採用しても定着しない　　⑥住む場所がないので外から人を呼べない
⑦寮の建設などで経費がかかる　　⑧労務管理が難しくなった
⑨その他（　　）

Ｑ５　現在の雇用状況では、どのような問題が発生していますか。
当てはまるものをすべて選んでください。

①人員不足により、事業の継続が困難である　　②人員不足により、操業率が低下している
③人員不足により、ビジネスチャンスを逃している　　④人件費が上昇して経営を圧迫している
⑤労働力の質が低下している　　⑥人員が過剰で経営を圧迫している
⑦一時帰休を行っている　　⑧特に問題は無い
⑨その他（　　）

設問3　福島イノベーション・コースト構想についてお伺いします

Ｑ１　今後、福島イノベーション・コースト構想の効果として、どのようなことを期待しますか。

①新産業部門での製品開発や受注の拡大

②交流人口、滞在人口の増加による新たなビジネスチャンス

③新たな人材の確保

④市場規模の拡大と経済波及効果

⑤産学官連携による産業集積

⑥交通アクセスの整備（首都圏・仙台圏⇔南相馬、施設⇔駅・高速等）

⑦ロボットテストフィールド等の関連施設の建設、メンテナンスの受注

⑧会社の技術水準の向上

⑨人や企業が仕事・生活しやすい地域の実現

⑩イノベがよく分からない、実感できない

⑪特に期待していない

⑫その他（　　）

Ｑ２　現在、計画が進められている国際教育研究拠点に、どのようなことを期待しますか。

①地域工業の技術水準の向上　　②施設等の建設に伴う波及効果

③備品・消耗品等の購入に伴う経済効果　　④居住人口の増加に伴う経済効果

⑤交流人口に拡大に伴う経済効果　　⑥イベントの増加に伴う経済効果

⑦地域イメージの向上や風評被害の払拭に効果　　⑧わからない

⑨特に期待していない　　⑩その他（　　）

設問4　事業承継（後継者）についてお伺いします

Ｑ１　経営者の年齢をお教えください。

①40 歳未満　②40 代　③50 代　④60～64 歳

⑤65～69 歳　⑥70～74 歳　⑦75～79 歳　⑧80 歳以上

Ｑ２　今後の事業の方向性についてどうお考えですか。

①誰かに事業を引き継いで継続したいと考えている

②まだ考えていない・分からない

③廃業を検討している

Ｑ３　Ｑ２で①を選ばれた方にお伺いします。既に後継者は決まっていますか。

①決まっている

②決まっていない

Ｑ４　Ｑ３で①を選ばれた方にお伺いします。後継者はどなたですか。

①子ども　②子ども以外の親族　③従業員　④社外から招へい

⑤事業の譲渡・売却・統合（M&A）　⑥その他（　　）

Ｑ５　Ｑ２で③を選ばれた方にお伺いします。廃業を検討している理由を教えてください。

当てはまるものを３つまで選んでください。

①業績が厳しい　②後継者を確保できない　③会社に将来性が無い

④もともと自分の代でやめるつもりだった　⑤高齢のため

⑥従業員の確保が困難　⑦技能等の引継ぎが困難　⑧事業用資産の老朽化

⑨その他（　　）

※**設問5**以降は、業種ごとに設問が分かれていますので、あてはまる業種の設問のみご回答ください。

複数の業種に該当する場合は、該当する設問**「すべてに」**お答えください。

≪ 製造業⇒設問５　，　建設⇒設問６　，　卸売業・小売・サービス業⇒設問７ ≫

設問5　製造業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　現在の受注先のうち、震災前からの取引が占める割合はどの程度ですか。
震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

件数　　%程度　　金額　　%程度

Ｑ２　貴事業所の「強み」として、当てはまるものを３つまで選んでください。

①製品企画力　②技術開発力　③加工精度　④品質管理　⑤生産効率　⑥小ロット生産

⑦短納期　⑧価格競争力　⑨販売力　⑩事務効率　⑪流通・サービス

⑫IT の活用　⑬熟練工　⑭量産体制　⑮労務管理力　⑯財務力

⑰取引先の安定性　⑱総合的経営能力　⑲その他（　　）

Ｑ３　貴事業所で行われている研究開発についてお伺いします。

１）研究開発にはどのように取り組んでいますか。

①自主開発　　②共同開発　　③受託　　④行っていない　**→　※④を選択の方はQ4へ**

２）どのような研究開発を行っていますか。当てはまるものをすべて選んでください。

①技術開発　　②新製品開発　　③製品改良

④製造工程等の開発・改良　　⑤その他（　　）

３）昨年度（令和２年）の売上高に対する研究開発費は何%程度ですか。

①2%未満　　②2～5%　　③5～10%　　④10～15%　　⑤15%以上

Ｑ４　今後ハイテクプラザにどのようなことを期待しますか。当てはまるものをすべて選んでください。

①新技術の開発　②自社従業員への技術指導　③技術情報の提供　④製品情報の提供

⑤機械の借り出し　⑥機械・施設の利用　⑦異業種交流等の推進　⑧新製品開発支援

⑨人材育成　⑩その他（　　）

設問6　建設業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　現在の貴事業所の全売上高に占める公共工事と民間工事の比率は、震災前（平成２２年度）と比べ変化しましたか。全体を１００%とした場合のおおよその比率で結構ですのでお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、震災前の欄は空欄にしてください。

	震災前	現　在
全　　体	１００%	１００%
公共工事	%	%
民間工事	%	%

Ｑ２　貴事業所のここ１年の受注動向をお教えください。（金額ベースで）

【公共工事】　①受注が増加しつつある　②受注が減少しつつある　③あまり変化はない

【民間工事】　①受注が増加しつつある　②受注が減少しつつある　③あまり変化はない

【合　　計】　①受注が増加しつつある　②受注が減少しつつある　③あまり変化はない

設問7　卸売業・小売業・サービス業を営まれている事業所にお伺いします

Ｑ１　卸売業を営まれている事業所の方へお伺いします。　※小売・サービス業の方はＱ２へ
この１年の間に、貴事業所が取引されている小売店との取引に変化はありましたか。
当てはまるものをすべて選んでください。

①既存商圏内の取引先が減少した　　②既存商圏内の取引先が増加した

③１店舗あたりの取引額が減少した　　④１店舗あたりの取引額が増加した

⑤特に変化はなかった

Ｑ２　小売業・サービス業を営まれている事業所の方へお伺いします。　※卸売業の方はＱ１へ
現在の客数・客単価は震災前と比べどの程度の水準ですか。震災前を１００とした指数でお答えください。震災後に創業された事業所の場合は、空欄にしてください。

客数：＿＿＿＿＿＿＿＿　　客単価：＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｑ３　サービス業（宿泊業）を営まれている事業者の方へお伺いします。
ここ３年間の部屋の稼働率をお答えください。また、同期間、宿泊客の中で復旧作業関係の方が占める割合はどれぐらいになりますか。（概数で結構です）

	令和元年	令和２年	令和３年（見込み）
客室稼働率	％	％	％
復旧関係者の割合	％	％	％

Ｑ４　サービス業（不動産業）を営まれている事業者の方へお伺いします。
１）ここ３年間のアパートの稼働（入居）率はどの程度ですか。（概数で結構です）

	令和元年	令和２年	令和３年（見込み）
稼働率	％	％	％

２）ここ３年間のアパートの家賃はどのように変動していますか。
（令和元年を基準として、令和３年の家賃はどのように変動していますか）

①上昇した（　　％程度）　　②変化なし　　③低下した（　　％程度）

設問8　今後の支援等の要望についてお伺いします

Ｑ１　行政・商工会議所等に対しどのような支援や施策を期待しますか。

当てはまるものを５つまで選んでください。

①南相馬市独自の特区制度創設
②イノベ（ロボットフィールド）による新産業創出
③官民合同チームによる支援の充実
④従業員の雇用維持に関する支援制度
⑤税の減免
⑥賠償金の非課税化、過去の課税分の返還
⑦水道料・光熱費等公共料金の減免
⑧厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免
⑨事業継続・再開のための無利子の融資制度
⑩借入金の返済猶予
⑪事業所や製品・商品の放射能測定
⑫市内の除染活動の早期完全実施
⑬道路・公共交通機関等の交通インフラ整備
⑭中心市街地の活性化推進
⑮中心部の居住機能の強化
⑯復興イベントの開催
⑰当地域住民・企業の高速道路無料化措置
⑱避難指示区域の企業・住民の誘致・移住推進
⑲自然エネルギー開発等の新産業の創出
⑳原発事故の収束、十分な賠償についての要望
㉑各種補助金制度などの紹介
㉒商談会等の積極的な開催
㉓新規事業開拓・転業のための各種支援
㉔医療・福祉体制の充実
㉕従業員確保のための各種支援
㉖振興政策の作成・実施
㉗その他（　　）

Ｑ２　東日本大震災、原発事故やコロナへの対応などに関して、お考えのことがありましたら、ご意見を自由にお書きください。

～　以上で設問は全て終了となります。　～

ご協力いただきありがとうございました。

令和３年度地域経済産業活性化対策委託費

（商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業）

令和３年度
南相馬地域商工業者経済状況調査
調査結果報告書

発　行　日：令和４年３月２８日　発行

発　行　者：原町商工会議所

住所：福島県南相馬市原町区橋本町一丁目３５番地

電話：０２４４－２２－１１４１

国立大学法人 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター

住所：福島県福島市金谷川１番地

電話：０２４－５０４－２８６５

発行責任者：原町商工会議所　会頭　高橋隆助

国立大学法人 福島大学　人間発達文化学類　教授　初澤敏生

問　合　先：原町商工会議所

電話：０２４４－２２－１１４１